

武蔵村山市地域福祉計画策定に向けた 市民意識調査報告書

**令和 2 年 3 月
武蔵村山市**

目 次

第1章 調査概要	1
1. 目的	3
2. 調査設計	3
3. 調査項目	3
4. 回収状況	4
5. 調査結果を見る上での注意事項	4
第2章 市民向け調査回答者の属性	5
1. 基本属性	7
第3章 市民向け調査結果	11
1. 隣近所との関わりについて	13
（1）隣近所とのつきあいの程度	13
（2）隣近所との今後のつきあいの程度	15
（3）隣近所の人に手助けしてもらいたいこと・あなたが手助けできること	17
2. 日常生活の課題について	18
（1）生活の中の生きがい	18
（2）日常生活の困りごとや悩みごと	21
（3）日常生活の困りごとや悩みごとの相談相手	24
（4）安心して暮らしていくために、活動してもらいたいこと・活動できること	25
3. ボランティア、NPO活動について	27
（1）ボランティア、NPO活動の経験	27
（2）活動の形態	30
（3）ボランティア、NPO活動の内容	30
（4）活動に参加している理由	31
（5）NPO活動に参加・継続の意向	31
（6）ボランティア、NPO活動ができない・続けられない理由	33
（7）ボランティア、NPO活動の輪を広げていくために必要なこと	34
（8）ボランティア、NPOが提供するサービスの利用	36
4. 福祉に関する制度や事業等について	36
（1）居住地区担当の民生委員・児童委員	36
（2）民生委員・児童委員への相談等	38
（3）社会福祉協議会の認知度	38
（4）社会福祉協議会の活動の認知度	40
（5）社会福祉協議会の利用	41
（6）社会福祉協議会に充実してほしいもの	42
（7）日常生活の金銭管理	42
（8）地域福祉権利擁護事業	43

(9) 成年後見制度	44
(10) 成年後見人等に財産管理等を任せることへの考え	46
(11) 成年後見人	46
(12) 市民後見人養成講座の受講	47
(13) 災害時要支援者名簿登録	47
5. 福祉サービスの利用状況について	49
(1) 福祉サービスの利用	49
(2) 福祉サービスの利用に関する不都合や不満	52
(3) 福祉サービスを利用しない理由	53
(4) 福祉サービスに関する情報の入手方法	54
6. 自殺対策について	56
(1) 自殺対策の関心度	56
(2) 自殺、またはそれに近いことを考えたことの有無	56
(3) 自殺、またはそれに近いことを考えた時の相談相手	59
(4) 自殺、またはそれに近いことを考えた要因	60
(5) 自殺、またはそれに近いことを考えた時に乗り越えた手法	60
(6) 自殺を扱った報道への関心	61
(7) 自殺防止対策を推進した方が良い地域の機関	61
(8) 自殺防止対策を推進した方が良い対象（年代）	62
(9) 自殺防止対策として効果的なもの	63
(10) 職場での自殺防止の取組として効果的なもの	64
(11) 自殺、またはそれに近いことを考えたとき、相談しやすい手法	64
(12) 東京都や武蔵村山市の自殺防止対策の取組	66
7. 再犯防止施策について	67
(1) 犯罪や非行をした人たちが身近にいると思うか	67
(2) 再犯防止に協力する民間協力者の認知度	68
(3) 犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力意向	69
(4) 犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力手段	70
(5) 協力したいと思わない理由	71
(6) 「社会を明るくする運動」・「再犯防止啓発月間」	71
(7) 再犯防止のために必要なこと	72
(8) 再犯防止のために地方公共団体がすべきこと	74
8. その他の施策について	76
(1) 生活困窮者自立支援制度	76
(2) 生活困窮者自立支援制度の利用	76
9. これからの施策について	77
(1) 市が取り組むべき地域福祉の施策	77
(2) 地域における助け合い（現在）	80
(3) 地域における助け合い（今後）	80
10. 自由意見	81

第4章 調査結果（団体）	91
1. 団体のことについて	93
(1) 所属団体	93
(2) 主な活動部門や内容	94
(3) 具体的な活動部門や内容（自由回答）	95
(4) 活動地域	96
(5) 活動期間	96
(6) 活動に関わる人数（令和元年12月1日時点）	97
(7) 活動を始めたきっかけ、いきさつ	97
2. 地域福祉活動の取組状況について	98
(1) 地域福祉活動の取り組みの有無	98
(2) 地域活動への関わり方	98
(3) 地域活動への具体的な関わり方（自由回答）	99
(4) 活動拠点・事務所等の場所	100
(5) 主な活動の頻度	100
(6) 連携・協力している団体（機関）	101
(7) 経営・運営状況	102
(8) 運営経費の集め方	102
(9) 活動上での人材（メンバー・ボランティア等）の状況	103
(10) 活動を行う上での課題	103
(11) 今後の活動にあたり必要だと思う行政支援	104
(12) 行政と協働して今後の活動・取組に参画したいこと	105
(13) 今後の活動にあたり市民に期待すること	105
(14) 地域の人々からの日常の困りごと、福祉における課題（自由回答）	106
(15) 地域福祉に関する施策を進めるため市に必要な取り組み	107
(16) 地域福祉に関する施策や福祉保健サービスに関しての意見や要望（自由回答）	108

第 1 章 調査概要

1. 目的

地域福祉に関する市民の意識やニーズの把握・課題を抽出し、新たな地域福祉計画策定を検討する基礎資料とするものである。

2. 調査設計

○市民向け調査

- (1) 調査地域……武蔵村山市全域
- (2) 調査対象……武蔵村山市在住の満18歳以上の個人（令和元年12月1日現在）
- (3) 標本数……3,000人
- (4) 抽出方法……武蔵村山市住民基本台帳に基づく無作為抽出法
- (5) 調査方法……郵送配布・郵送回収
- (6) 調査期間……令和2年1月8日（水）～令和2年1月26日（日）

○団体向け調査

- (1) 調査地域……武蔵村山市全域
- (2) 調査対象……市内在所の福祉活動を行うボランティア団体、NPO法人及び社会福祉法人等
- (3) 標本数……107団体
- (4) 調査方法……郵送配布・郵送回収
- (5) 調査期間……令和2年1月8日（水）～令和2年1月26日（日）

3. 調査項目

○市民向け調査

- | | |
|----------------------|-----------|
| (1) 隣近所との関わりについて | (問1～問3) |
| (2) 日常生活の課題について | (問4～問7) |
| (3) ボランティア・NPO活動について | (問8～問15) |
| (4) 福祉に関する制度や事業等について | (問16～問28) |
| (5) 福祉サービスの利用状況について | (問29～問32) |
| (6) 自殺対策について | (問33～問44) |
| (7) 再犯防止策について | (問45～問52) |
| (8) その他の施策について | (問53～問54) |
| (9) これからの施策について | (問55～問57) |
| (10) 自由意見 | |

○団体向け調査

- | | |
|---------------------|----------|
| (1) 団体について | (問1～問7) |
| (2) 地域福祉活動の取組状況について | (問8～問23) |

4. 回収状況

○市民向け調査

- (1) 標本数 3,000人
- (2) 有効回収数 1,018人
- (3) 有効回収率 33.9%

○団体向け調査

- (1) 標本数 107団体
- (2) 有効回収数 63団体
- (3) 有効回収率 58.9%

5. 調査結果を見る上での注意事項

- (1) 集計は小数第2位を四捨五入して算出した。したがって、回答率を合計しても100.0%にならない場合がある。
- (2) n (Number of Casesの略) は比率算出の基数であり、100.0%が何人の回答者数に相当するかを示している。
- (3) 本文やグラフ・数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化してある。
- (4) 回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数nとして算出した。したがって、複数回答の設問は、すべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (5) クロス結果の帯グラフや表について、表側となる設問に「無回答」がある場合、これを表示しない。ただし、全体の件数には含めているので、表側のカテゴリーの件数の合計が全体の件数と一致しないことがある。
- (6) 地区別の分析については、以下のとおりとする。

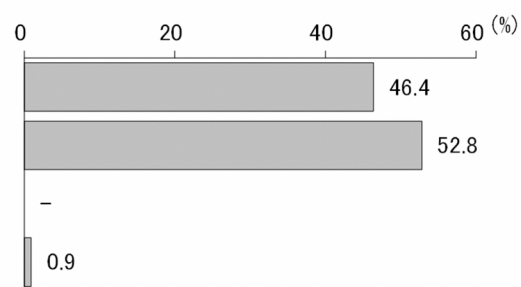
西部エリア	伊奈平、岸、残堀、中原、三ツ木、三ツ藤、大字三ツ木（横田基地内）
北部エリア	神明、中央、中藤、本町
南部エリア	榎、大南、学園
緑が丘エリア	緑が丘

第2章 市民向け調査回答者の属性

1. 基本属性

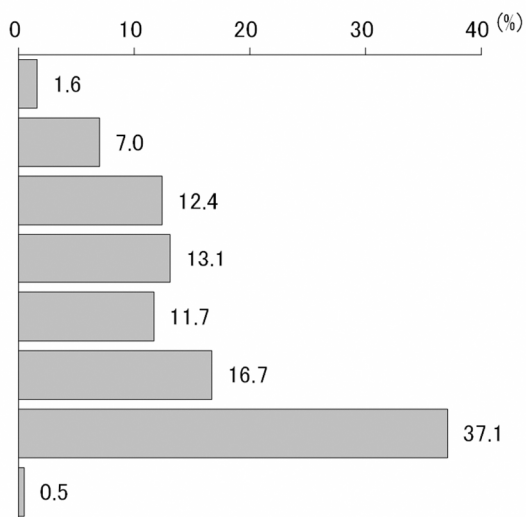
【性別（問ア）】

	基数	構成比
男性	472	46.4%
女性	537	52.8%
その他	-	-
無回答	9	0.9%



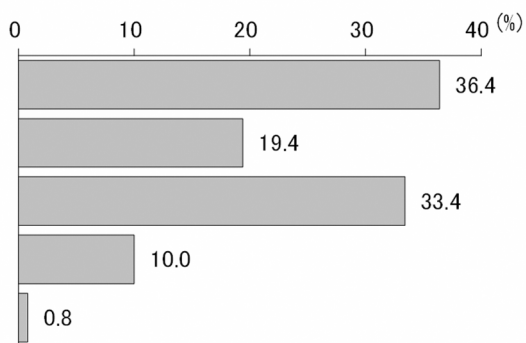
【年齢（問イ）】

	基数	構成比
18、19歳	16	1.6%
20～29歳	71	7.0%
30～39歳	126	12.4%
40～49歳	133	13.1%
50～59歳	119	11.7%
60～69歳	170	16.7%
70歳以上	378	37.1%
無回答	5	0.5%



【居住地区（問ウ）】

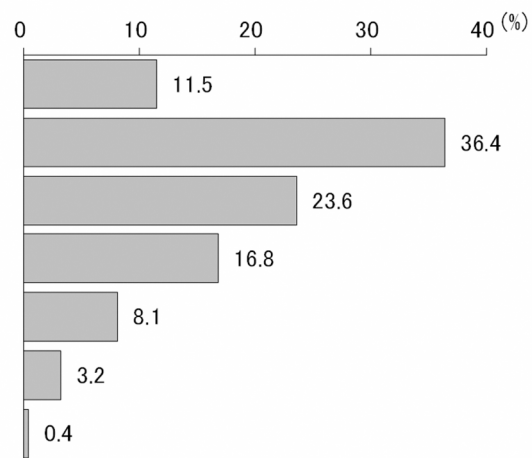
	基数	構成比
西部エリア	371	36.4%
北部エリア	197	19.4%
南部エリア	340	33.4%
緑が丘エリア	102	10.0%
無回答	8	0.8%



第2章 調査回答者の属性

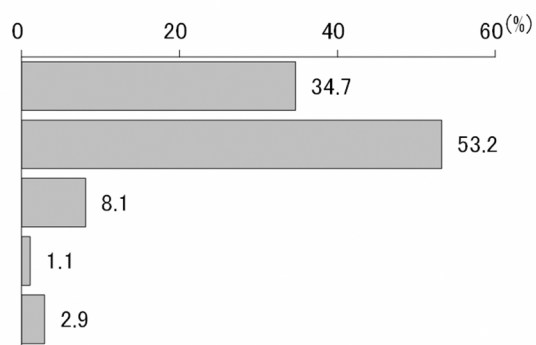
【世帯人数（問エ）】

	基数	構成比
1人(単身)	117	11.5%
2人	371	36.4%
3人	240	23.6%
4人	171	16.8%
5人	82	8.1%
6人以上	33	3.2%
無回答	4	0.4%



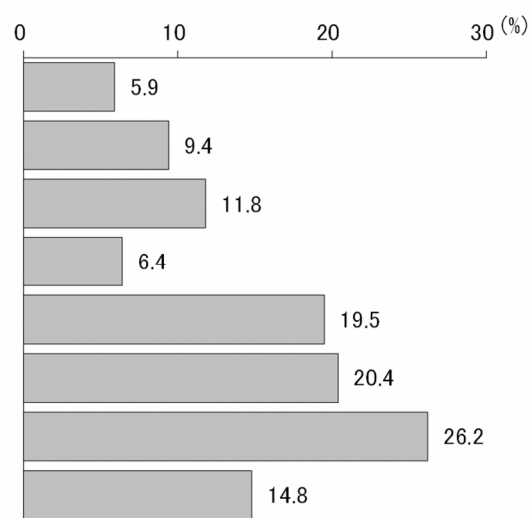
【世帯構成（問オ）】※「世帯人数（問エ）」が2人以上の場合

	基数	構成比
夫婦のみ	311	34.7%
親と子(二世帯)	477	53.2%
親と子と孫(三世帯)	73	8.1%
その他の世帯	10	1.1%
無回答	26	2.9%



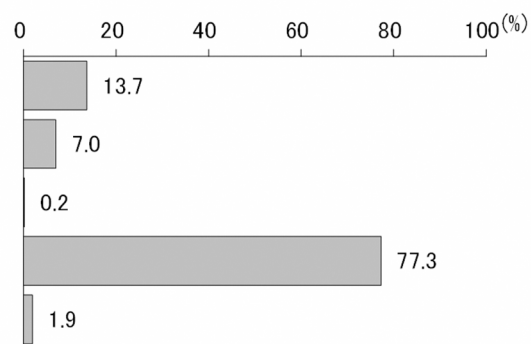
【同居家族（問カ）】※「世帯人数（問エ）」が2人以上の場合

	基数	構成比
妊産婦・乳幼児(0～2歳)	53	5.9%
未就学児(3歳以上)	84	9.4%
小学生	106	11.8%
中学生	57	6.4%
高齢者(65歳～74歳)	175	19.5%
高齢者(75歳以上)	183	20.4%
いない	235	26.2%
無回答	133	14.8%



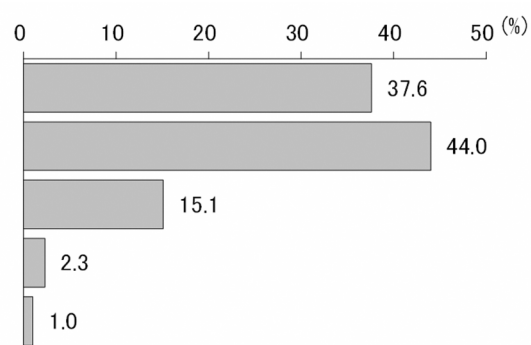
【家族に障害のある方や介護が必要な方の有無（問キ）】

	基数	構成比
同居の家族にいる	139	13.7%
別居の家族にいる	71	7.0%
同居・別居ともにいる	2	0.2%
いない	787	77.3%
無回答	19	1.9%



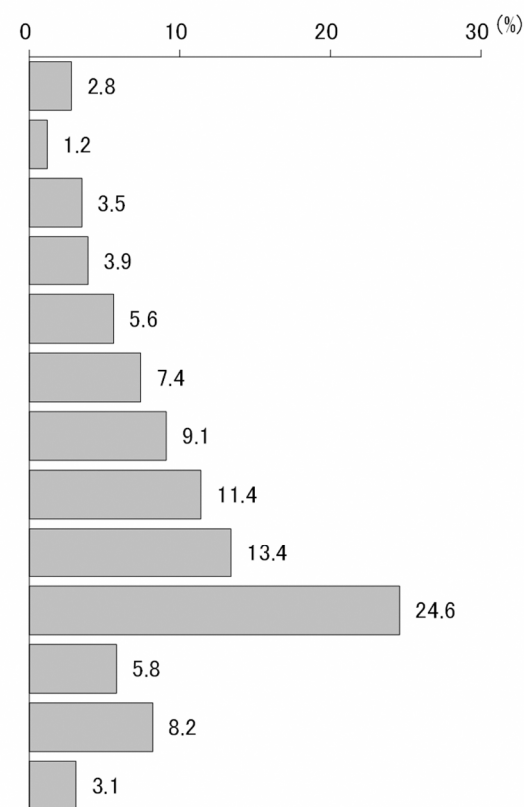
【現在の健康状態（問ク）】

	基数	構成比
よい	383	37.6%
まあよい	448	44.0%
あまりよくない	154	15.1%
よくない	23	2.3%
無回答	10	1.0%



【平成30年中の世帯収入（問ケ）】

	基数	構成比
収入なし	29	2.8%
50万円未満	12	1.2%
50～100万円未満	36	3.5%
100～150万円未満	40	3.9%
150～200万円未満	57	5.6%
200～250万円未満	75	7.4%
250～300万円未満	93	9.1%
300～400万円未満	116	11.4%
400～500万円未満	136	13.4%
500～1000万円未満	250	24.6%
1000万円以上	59	5.8%
わからない	83	8.2%
無回答	32	3.1%



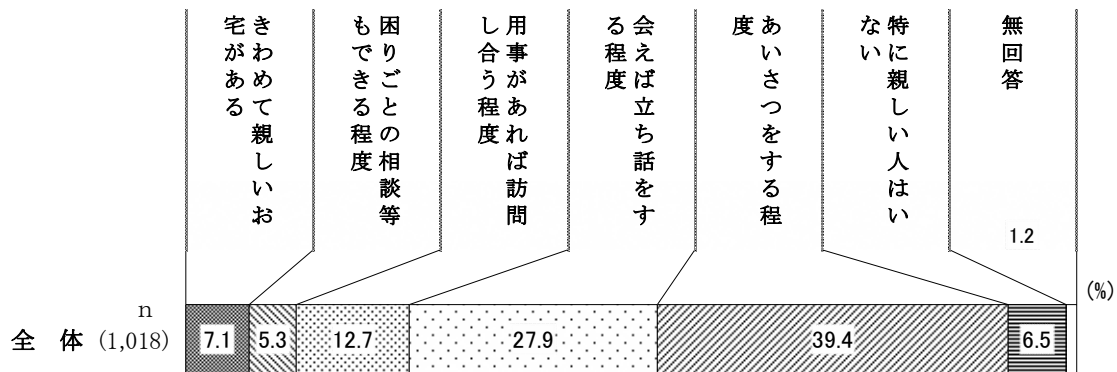
第3章 市民向け調査結果

1. 隣近所との関わりについて

(1) 隣近所とのつきあいの程度

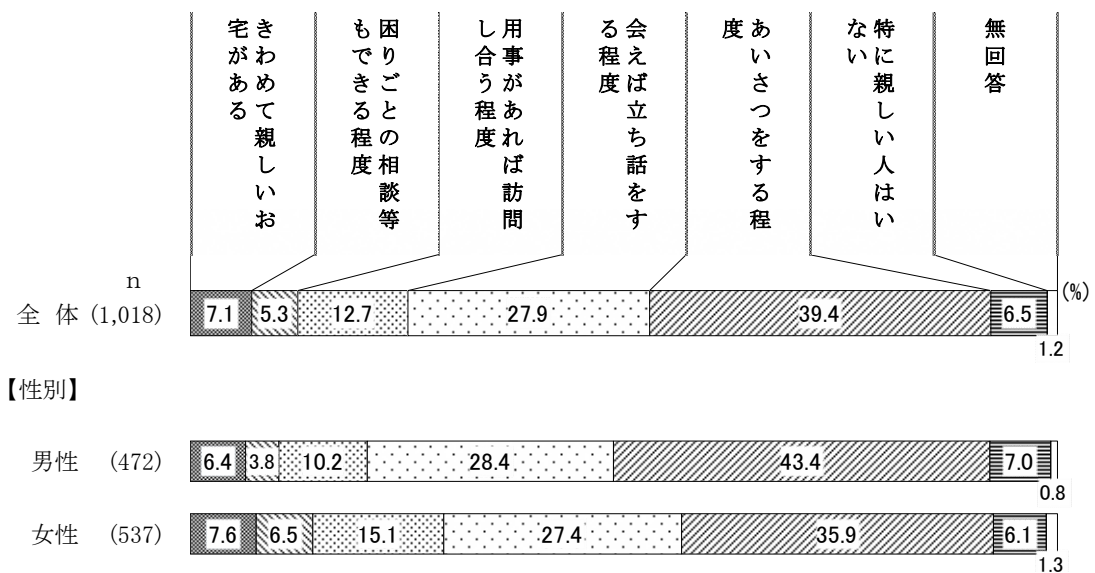
問1 あなたは、ふだん隣近所の方とどの程度おつきあいをしていますか。[○は1つだけ]

図1-1-1 隣近所とのつきあいの程度 全体



隣近所とのつきあいの程度について聞いたところ、「あいさつをする程度」（39.4%）が最も高かった。以下、「会えば立ち話をする程度」（27.9%）、「用事があれば訪問し合う程度」（12.7%）、「きわめて親しいお宅がある」（7.1%）となっている。

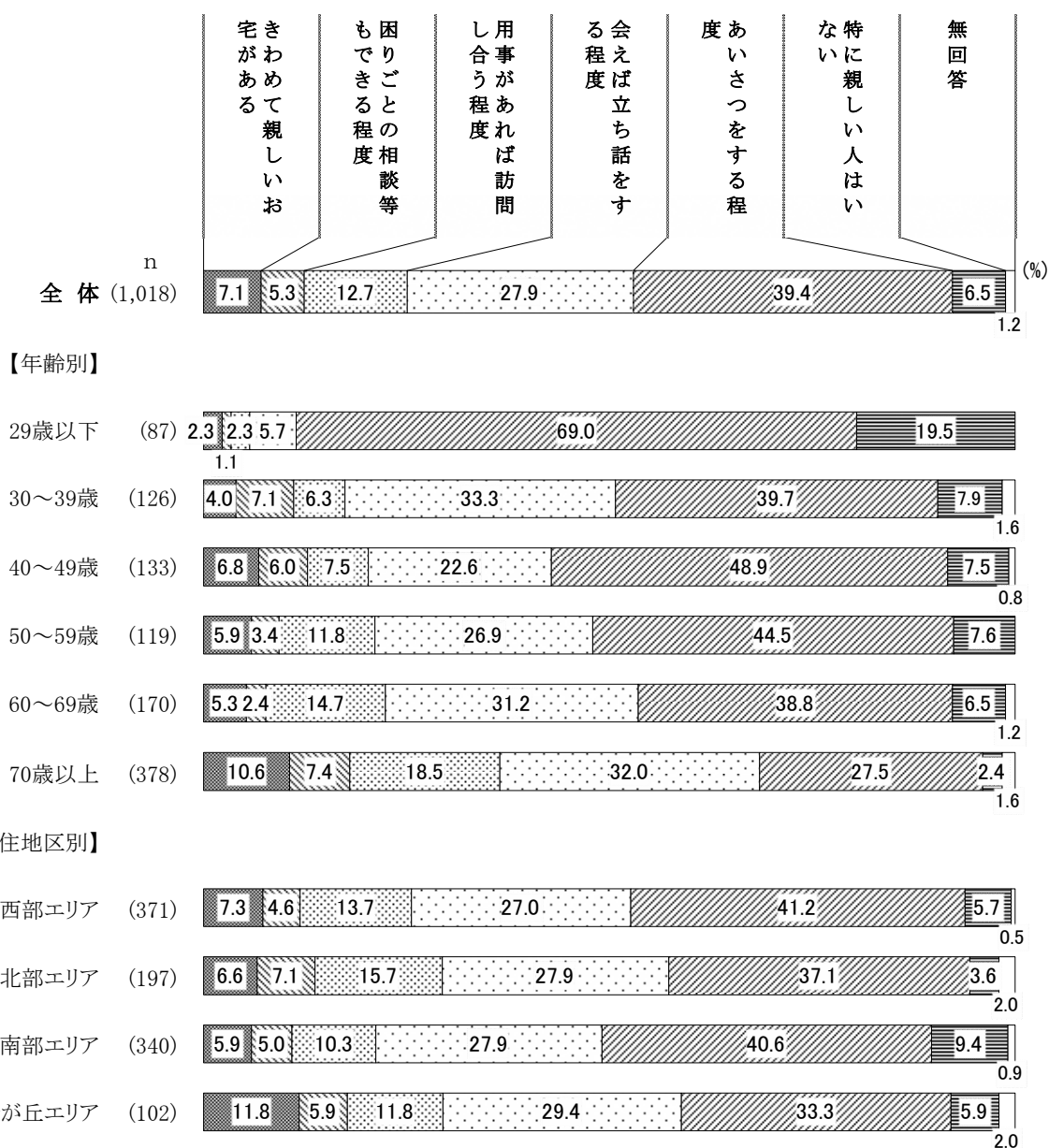
図1-1-2 隣近所とのつきあいの程度 性別



性別でみると、「あいさつをする程度」については男性（43.4%）が女性（35.9%）より7.5ポイント高く、女性の方が「会えば立ち話をする」より密な付き合いの割合が高くなっている。

第3章 市民向け調査結果

図1-1-3 隣近所との付き合いの程度 年齢・居住地区別



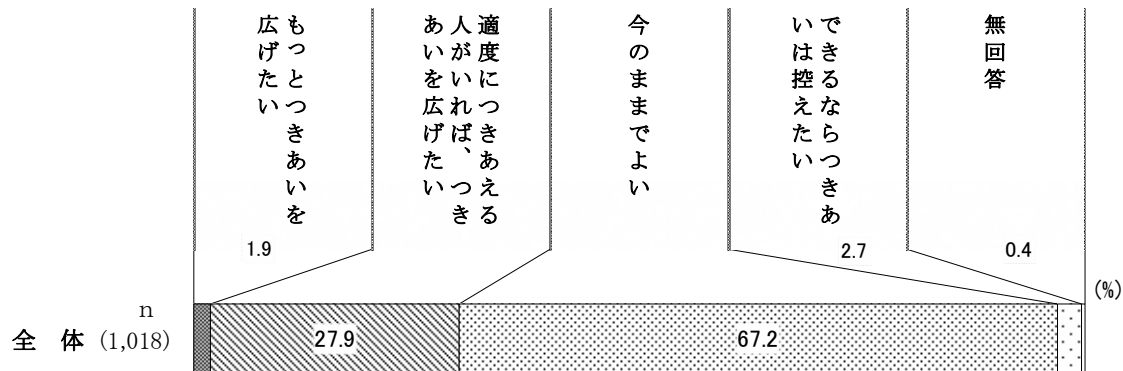
年齢別でみると、「あいさつをする程度」については29歳以下（69.0％）が特に高く、40～49歳（48.9％）、50～59歳（44.5％）が全体に比べて高くなっている。また、「会えば立ち話をする程度」については30～39歳（33.3％）、「特に親しい人はいない」については29歳以下（19.5％）、「用事があれば訪問し合う程度」については70歳以上（18.5％）が全体に比べて高くなっている。

地区別でみると、4区の中で緑が丘エリアと北部エリアが「会えば立ち話をする」より密な付き合いの割合が高くなっている。

(2) 隣近所との今後のつきあいの程度

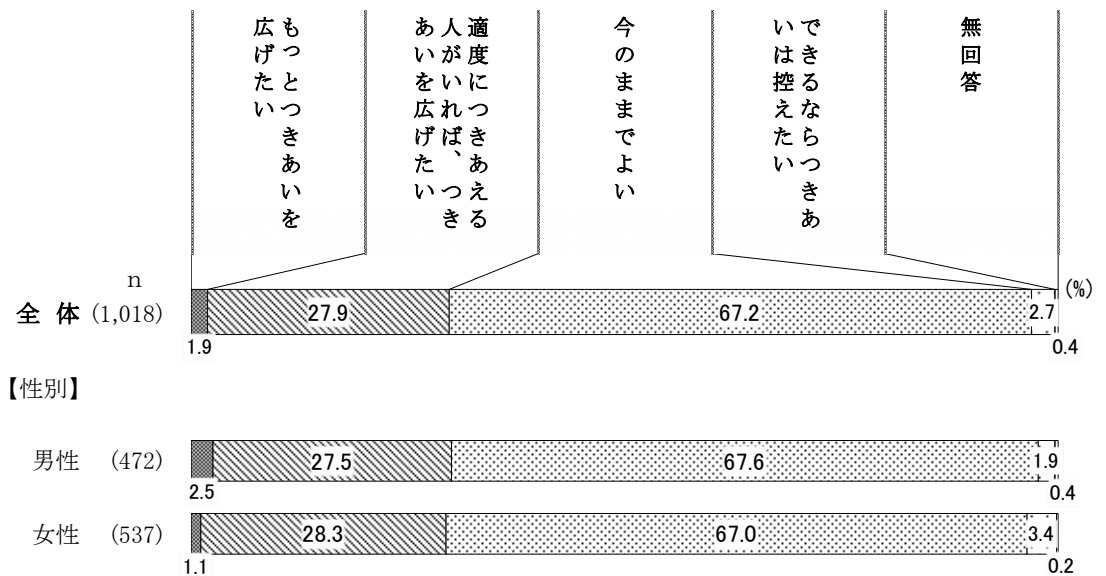
問2 隣近所の人とは、今後どの程度のつきあいをしていきたいと思いますか。
[〇は1つだけ]

図1-2-1 隣近所との今後のつきあいの程度 全体



隣近所との今後のつきあいの程度について聞いたところ、「今のままでよい」(67.2%) が最も高かった。以下、「適度につきあえる人がいれば、つきあいを広げたい」(27.9%)、「できるだけならつきあいは控えたい」(2.7%)、「もっとつきあいを広げたい」(1.9%) となっている。

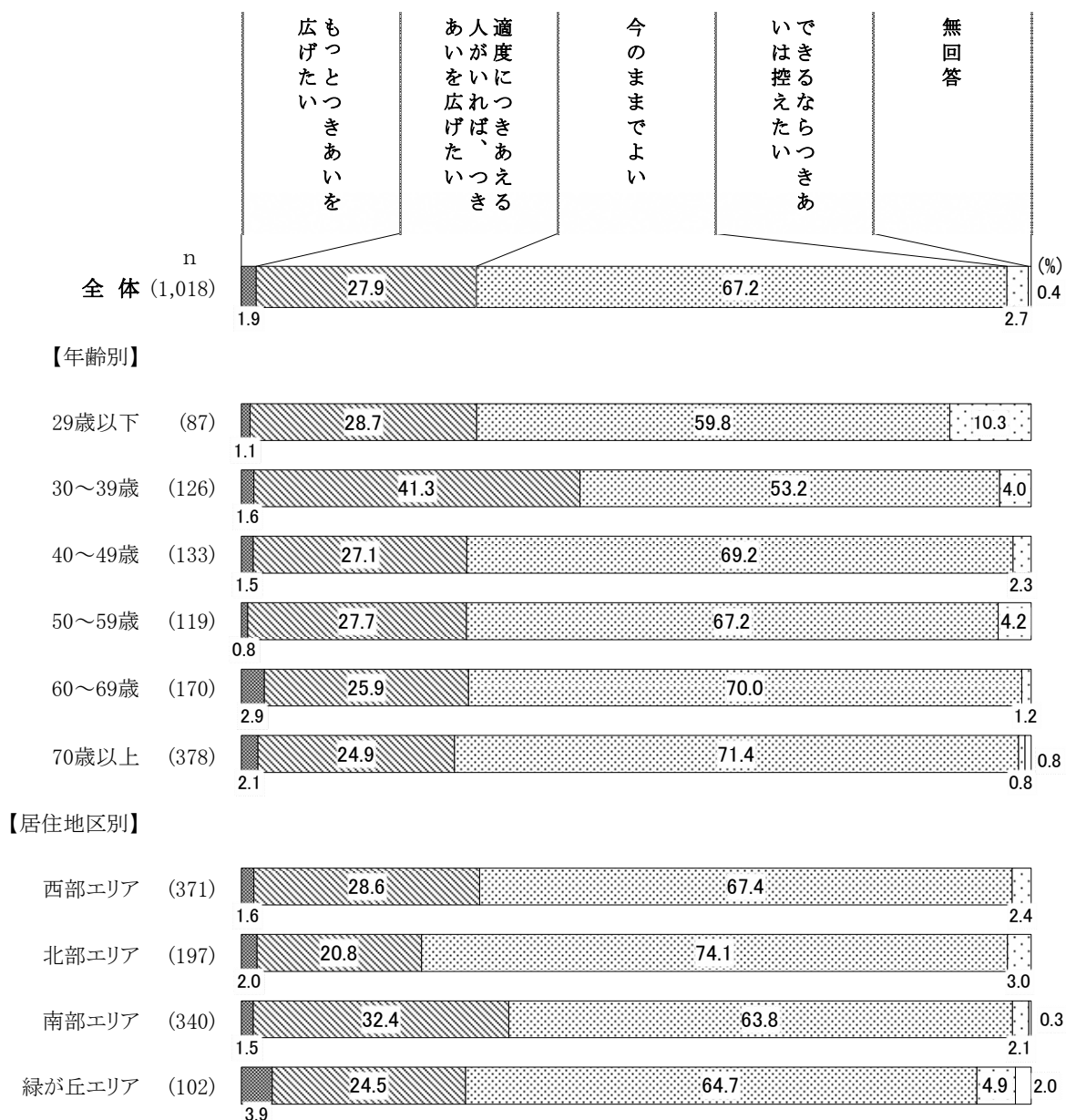
図1-2-2 隣近所との今後のつきあいの程度 性別



性別でみると、男女の間に大きな差は見られなかった。

第3章 市民向け調査結果

図1-2-3 隣近所との今後のつきあいの程度 年齢・居住地区別



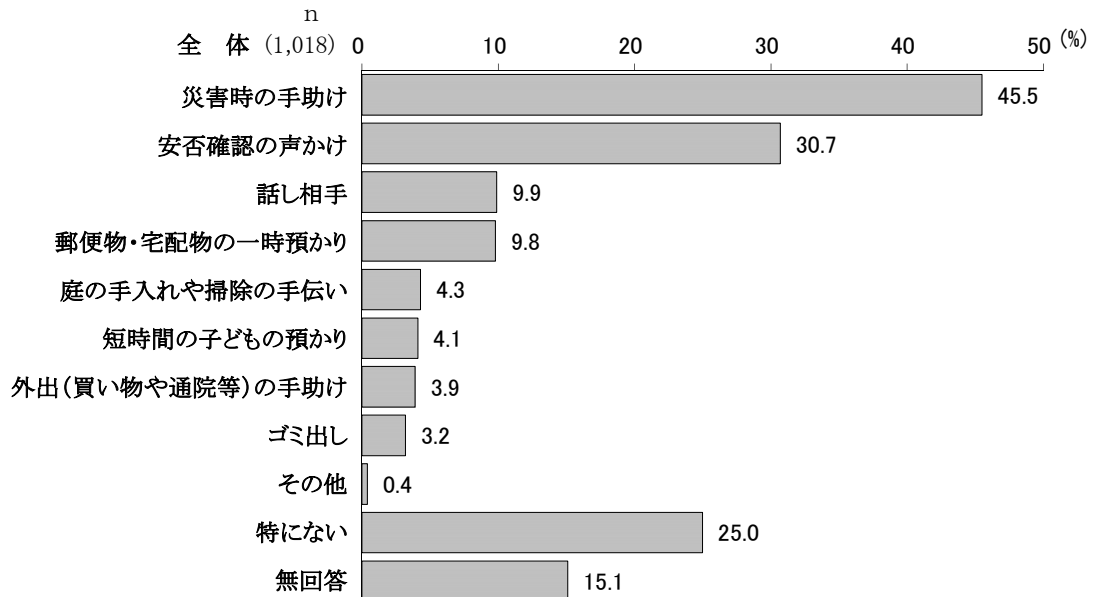
年齢別でみると、「適度につきあえる人がいれば、つきあいを広げたい」については30～39歳（41.3%）が全体に比べて高くなっている。また、「できるならつきあいは控えたい」については、29歳以下（10.3%）が全体に比べて高くなっている。

地域別でみると、「今のままでいい」については北部エリア（74.1%）が全体に比べて高くなっている。

(3) 隣近所の人に手助けしてもらいたいこと・あなたが手助けできること

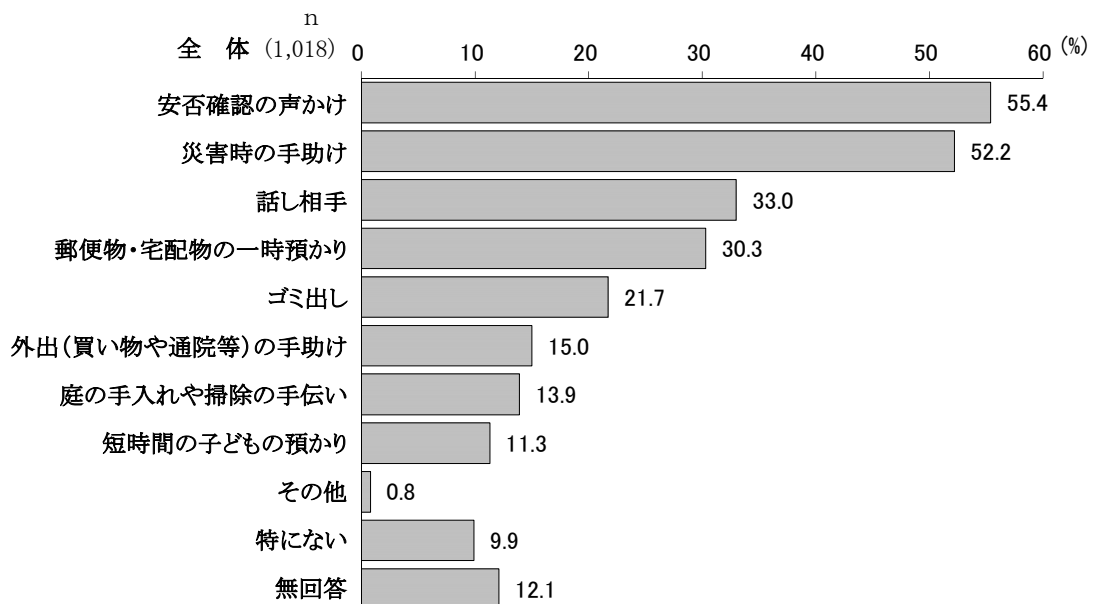
問3 あなたは、隣近所の人に手助けしてもらおうとしたら、どんなことをしてほしいですか。また、隣近所の人から頼まれた場合、どのようなことができると思いますか。
[あてはまるもの全てに○]

図1-3-1 隣近所の人に手助けしてもらいたいこと 全体



隣近所の人に手助けしてもらいたいことについて聞いたところ、「災害時の手助け」(45.5%)が最も高かった。以下、「安否確認の声かけ」(30.7%)、「話し相手」(9.9%)、「郵便物・宅配物の一時預かり」(9.8%)となっている。

図1-3-2 隣近所の人にあなたが手助けできること 全体



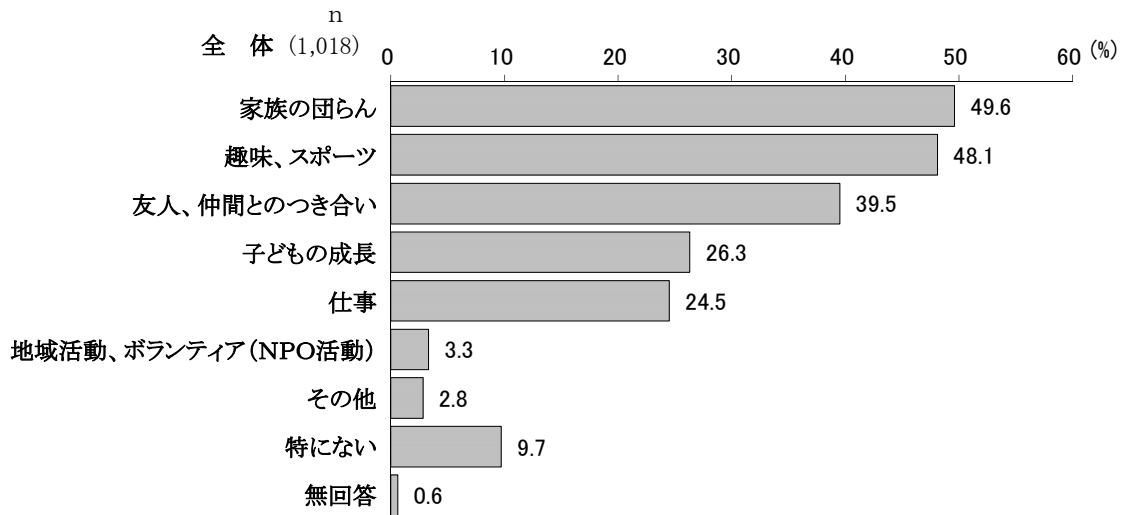
隣近所の人から頼まれた場合できることについて聞いたところ、「安否確認の声かけ」(55.4%)が最も高かった。以下、「災害時の手助け」(52.2%)、「話し相手」(33.0%)、「郵便物・宅配物の一時預かり」(30.3%)となっている。

2. 日常生活の課題について

(1) 生活の中の生きがい

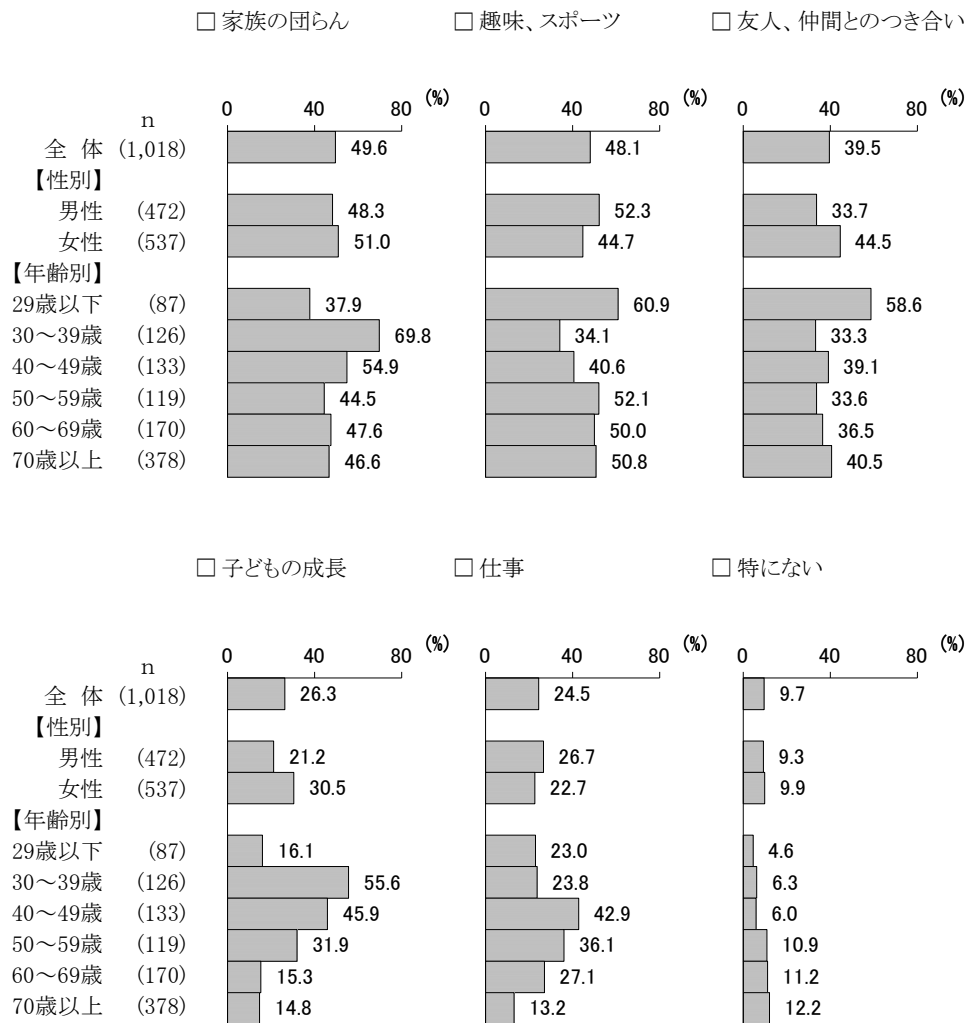
問4. あなたは、毎日の生活の中でどのようなことに生きがいを感じていますか。
[3つまでに○]

図2-1-1 生活の中の生きがい 全体



生活の中の生きがいについて聞いたところ、「家族の団らん」(49.6%)が最も高かった。以下、「趣味、スポーツ」(48.1%)、「友人、仲間とのつき合い」(39.5%)、「子どもの成長」(26.3%)、「仕事」(24.5%)となっている。

図2-1-2 生活の中の生きがい 性・年齢別（上位6項目）

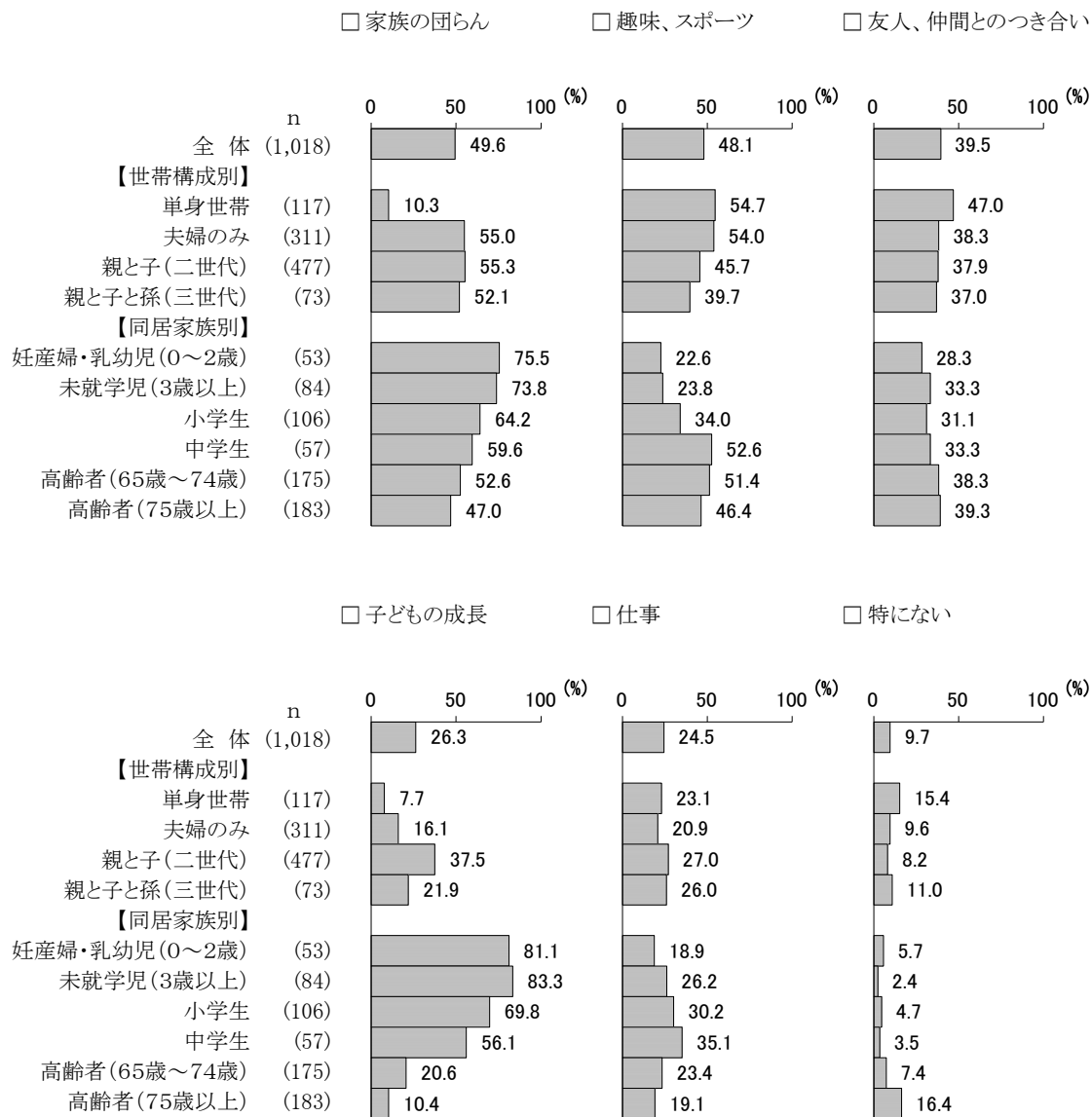


性別でみると、「友人、仲間とのつき合い」については女性（44.5%）が男性（33.7%）より10.8ポイント、「子どもの成長」については女性（30.5%）が男性（21.2%）より9.3ポイント高くなっている。一方、「趣味、スポーツ」については男性（52.3%）が女性（44.7%）より7.6ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「家族の団らん」については30～39歳（69.8%）、40～49歳（54.9%）が全体に比べて高くなっている。また、「趣味、スポーツ」については29歳以下（60.9%）、「友人、仲間とのつき合い」については29歳以下（58.6%）、「子どもの成長」については30～39歳（55.6%）、40～49歳（45.9%）、50～59歳（31.9%）、「仕事」については、40～49歳（42.9%）、50～59歳（36.1%）が全体に比べて高くなっている。

第3章 市民向け調査結果

図2-1-3 生活の中の生きがい 世帯構成・同居家族別（上位6項目）



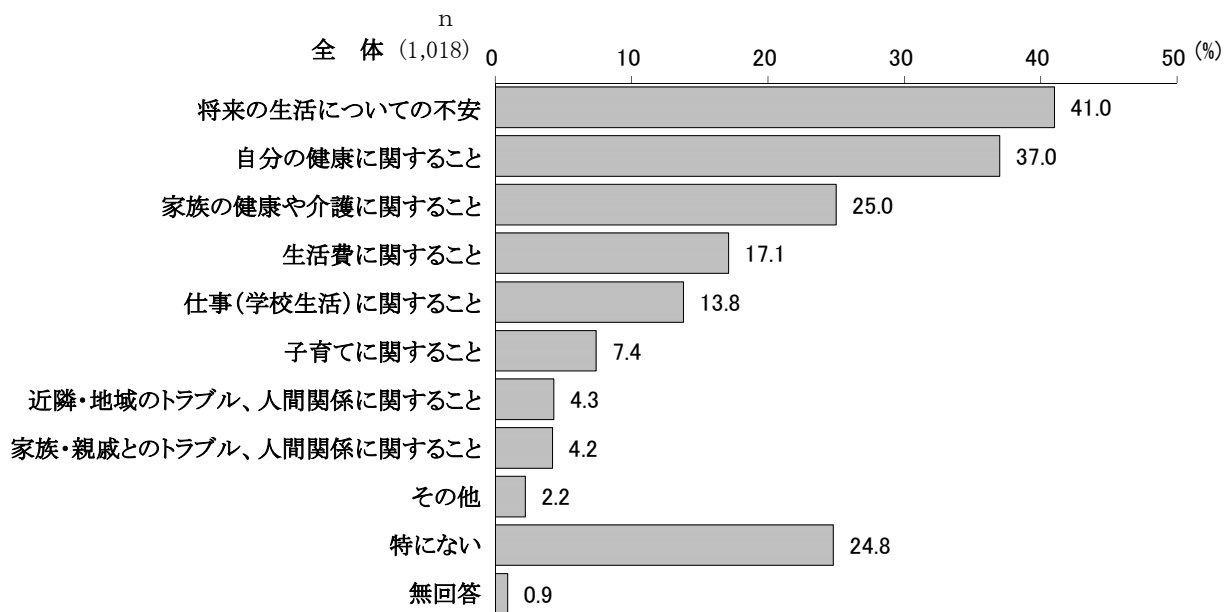
世帯構成別でみると、「家族の団らん」については単身世帯以外の世帯で過半数を超えて高くなっている。また、「趣味、スポーツ」については単身世帯（54.7%）、夫婦のみの世帯（54.0%）、「友人、仲間とのつき合い」については単身世帯（47.0%）、「子どもの成長」については親と子の世帯（37.5%）、「特にない」については単身世帯（15.4%）が全体に比べて高くなっている。

同居家族別でみると、「家族の団らん」と「子どもの成長」については中学生までの子供がいる世帯で過半数を超えて高くなっている。また、「仕事」については中学生のいる世帯（35.1%）、小学生のいる世帯（30.2%）、「特にない」については高齢者（75歳以上）のいる世帯（16.4%）が全体に比べて高くなっている。

(2) 日常生活の困りごとや悩みごと

問5 あなたは、日常生活の中で日ごろ困っていること、悩みを感じていることはありますか。[3つまでに○]

図2-2-1 日常生活の困りごとや悩みごと 全体

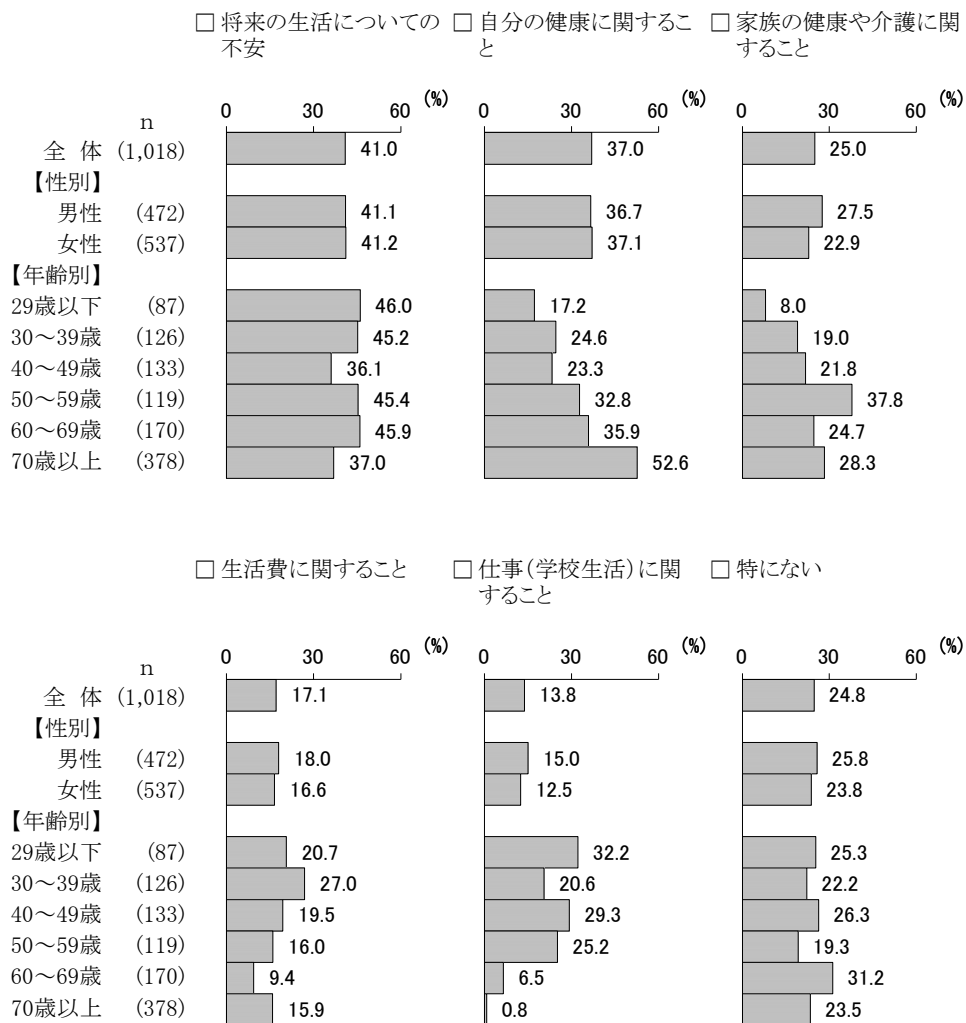


日常生活の困りごとや悩みごとについて聞いたところ、「将来の生活についての不安」(41.0%)が最も高かった。以下、「自分の健康に関すること」(37.0%)、「家族の健康や介護に関すること」(25.0%)、「生活費に関すること」(17.1%)となっている。

一方、「特にない」は24.8%となっている。

第3章 市民向け調査結果

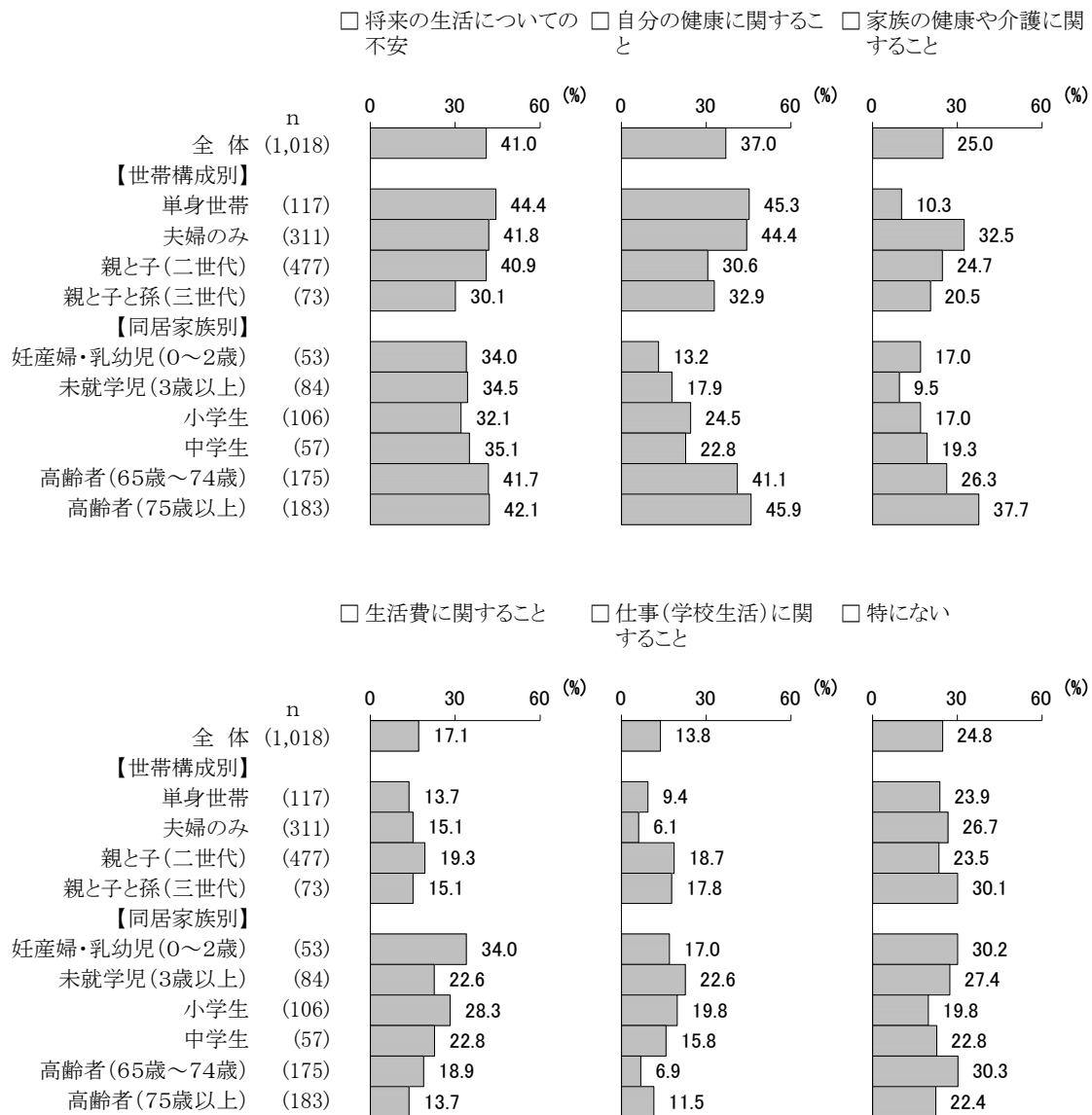
図2-2-2 日常生活の困りごとや悩みごと 性・年齢別（上位6項目）



性別でみると、男女の間に大きな差は見られなかった。

年齢別でみると、「自分の健康に関すること」については70歳以上（52.6%）、「家族の健康や介護に関すること」については50～59歳（37.8%）が全体に比べて高くなっている。また、「将来の生活についての不安」については29歳以下（46.0%）、「特にない」については60～69歳（31.2%）、「生活費に関すること」については30～39歳（27.0%）、「仕事（学校生活）に関すること」については29歳以下（32.2%）、40～49歳（29.3%）、50～59歳（25.2%）、30～39歳（20.6%）が全体に比べて高くなっている。

図2-2-3 日常生活の困りごとや悩みごと 世帯構成・同居家族別（上位6項目）

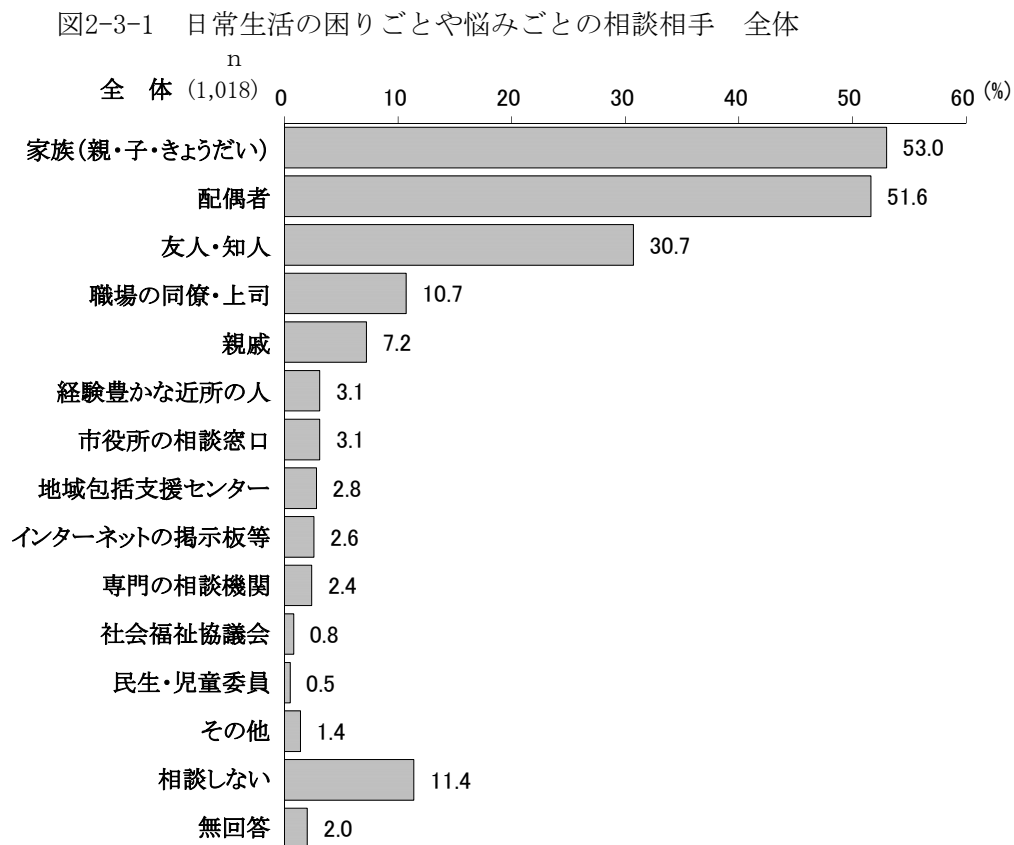


世帯構成別でみると、「自分の健康に関すること」については単身世帯（45.3%）、夫婦のみの世帯（44.4%）が全体に比べて高くなっている。また、「家族の健康や介護に関すること」については夫婦のみの世帯（32.5%）、「特にない」については親と子と孫の世帯（30.1%）が全体に比べて高くなっている。

同居家族別でみると、「自分の健康に関すること」については、高齢者（75歳以上）のいる世帯（45.9%）、高齢者（65~74歳）のいる世帯（41.1%）、「家族の健康や介護に関すること」については高齢者（75歳以上）のいる世帯（37.7%）が全体に比べて高くなっている。また、「生活費に関すること」については妊産婦・乳幼児のいる世帯（34.0%）、小学生の子供がいる世帯（28.3%）、「特にない」については高齢者（65歳~74歳）のいる世帯（30.3%）、妊産婦・乳幼児のいる世帯（30.2%）、「仕事（学校生活）に関すること」については未就学児（3歳以上）のいる世帯（22.6%）、小学生のいる世帯（19.8%）が全体に比べて高くなっている。

(3) 日常生活の困りごとや悩みごとの相談相手

問6 現在、日常生活の困りごとや悩みごとは誰に相談していますか。
[あてはまるもの全てに○]

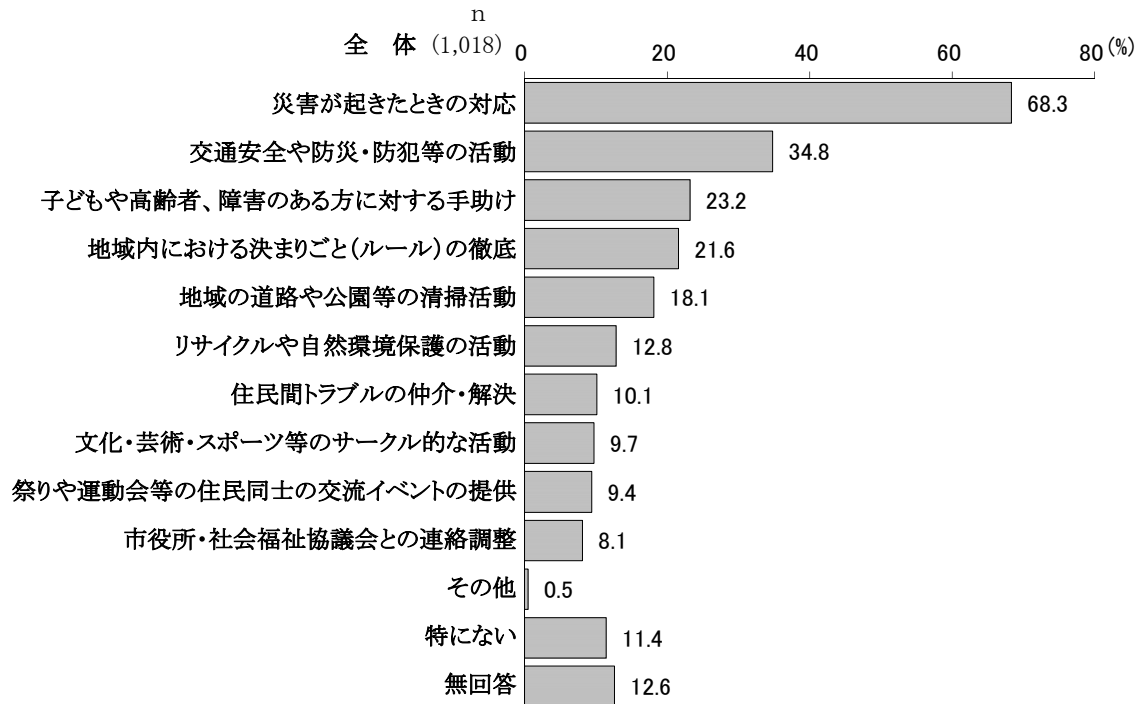


日常生活の困りごとや悩みごとの相談相手について聞いたところ、「家族（親・子・きょうだい）」（53.0%）が最も高かった。以下、「配偶者」（51.6%）、「友人・知人」（30.7%）、「職場の同僚・上司」（10.7%）となっている。

(4) 安心して暮らしていくために、活動してもらいたいこと・活動できること

問7 あなたが住んでいる地区の中で安心して暮らしていくために、自治会やボランティア団体等の地区にある組織や団体に対して、どのような活動を期待していますか。また、あなたができると思われることはどんなことですか。
[あてはまるもの全てに○]

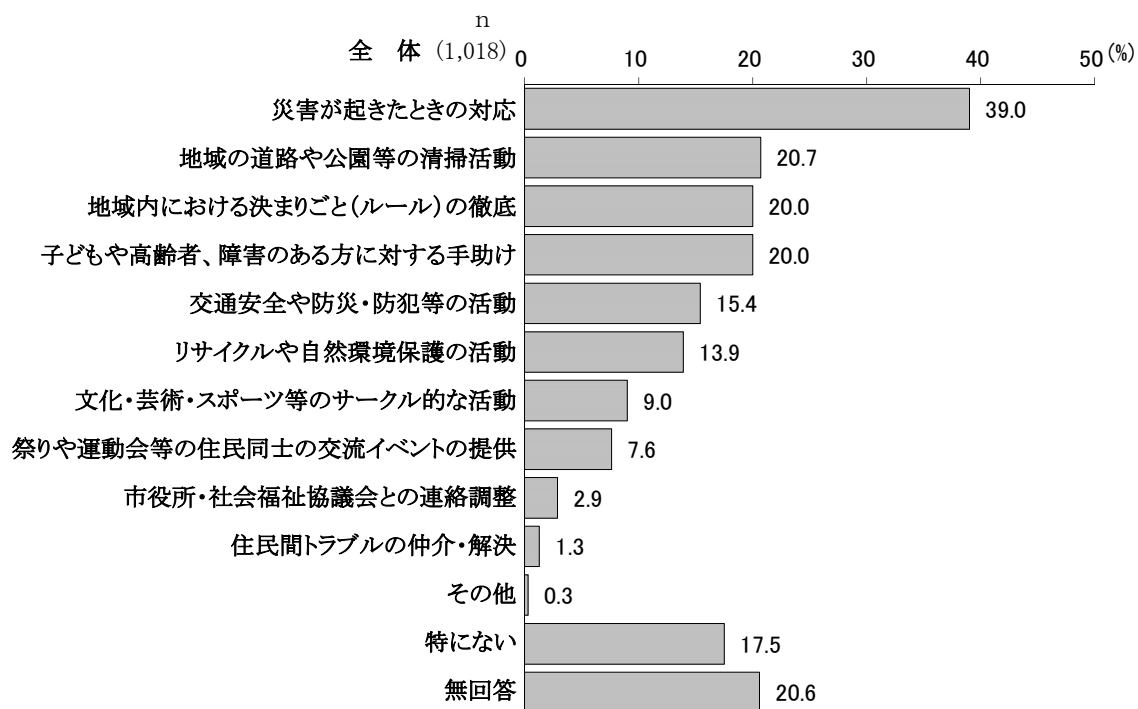
図2-4-1 安心して暮らしていくために、活動してもらいたいこと 全体



安心して暮らしていくために、活動してもらいたいことについて聞いたところ、「災害が起きたときの対応」(68.3%)が最も高かった。以下、「交通安全や防災・防犯等の活動」(34.8%)、「子どもや高齢者、障害のある方に対する手助け」(23.2%)、「地域内における決まりごと(ルール)の徹底」(21.6%)となっている。

第3章 市民向け調査結果

図2-4-2 安心して暮らしていくために、活動できること 全体



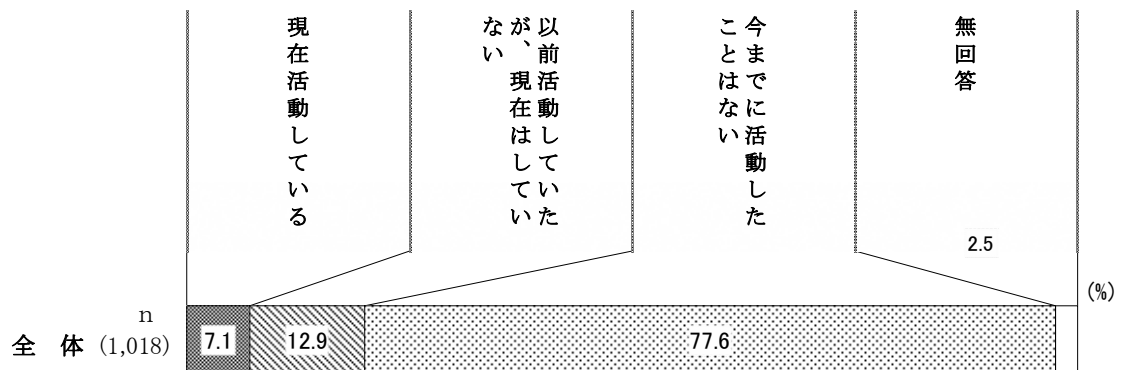
安心して暮らしていくために、活動できることについて聞いたところ、「災害が起きたときの対応」(39.0%)が最も高かった。以下、「地域の道路や公園等の清掃活動」(20.7%)、「地域内における決まりごと(ルール)の徹底」(20.0%)、「子どもや高齢者、障害のある方に対する手助け」(20.0%)となっている。

3. ボランティア、NPO活動について

(1) ボランティア、NPO活動の経験

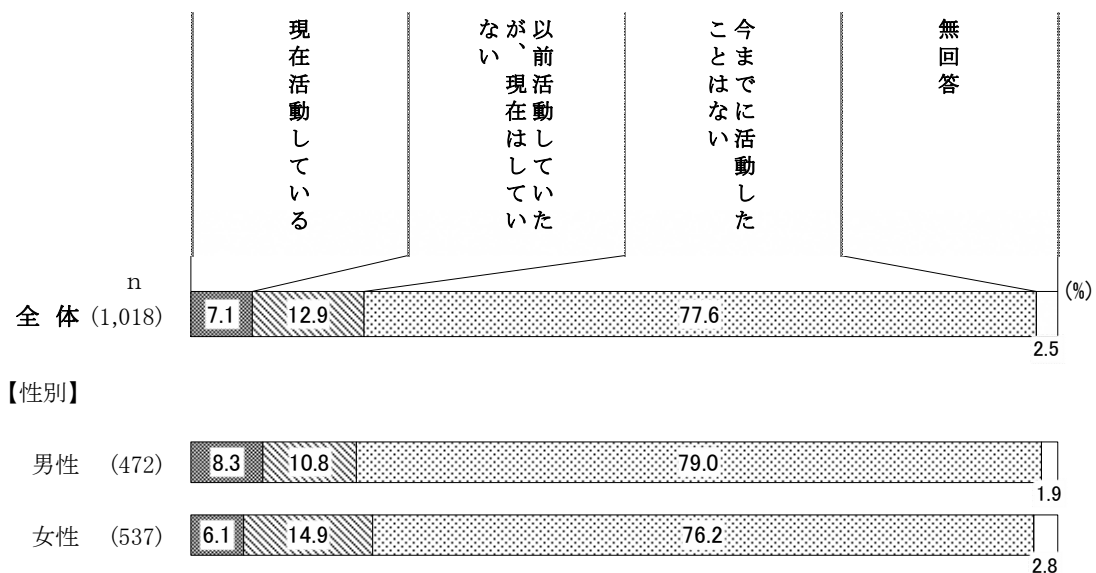
問8 あなたは、これまでにボランティア、NPO活動をしたことがありますか。
[○は1つだけ]

図3-1-1 ボランティア、NPO活動の経験 全体



ボランティア、NPO活動の経験について聞いたところ、「今までに活動したことはない」(77.6%)が最も高かった。以下、「以前活動していたが、現在はしていない」(12.9%)、「現在活動している」(7.1%)となっている。

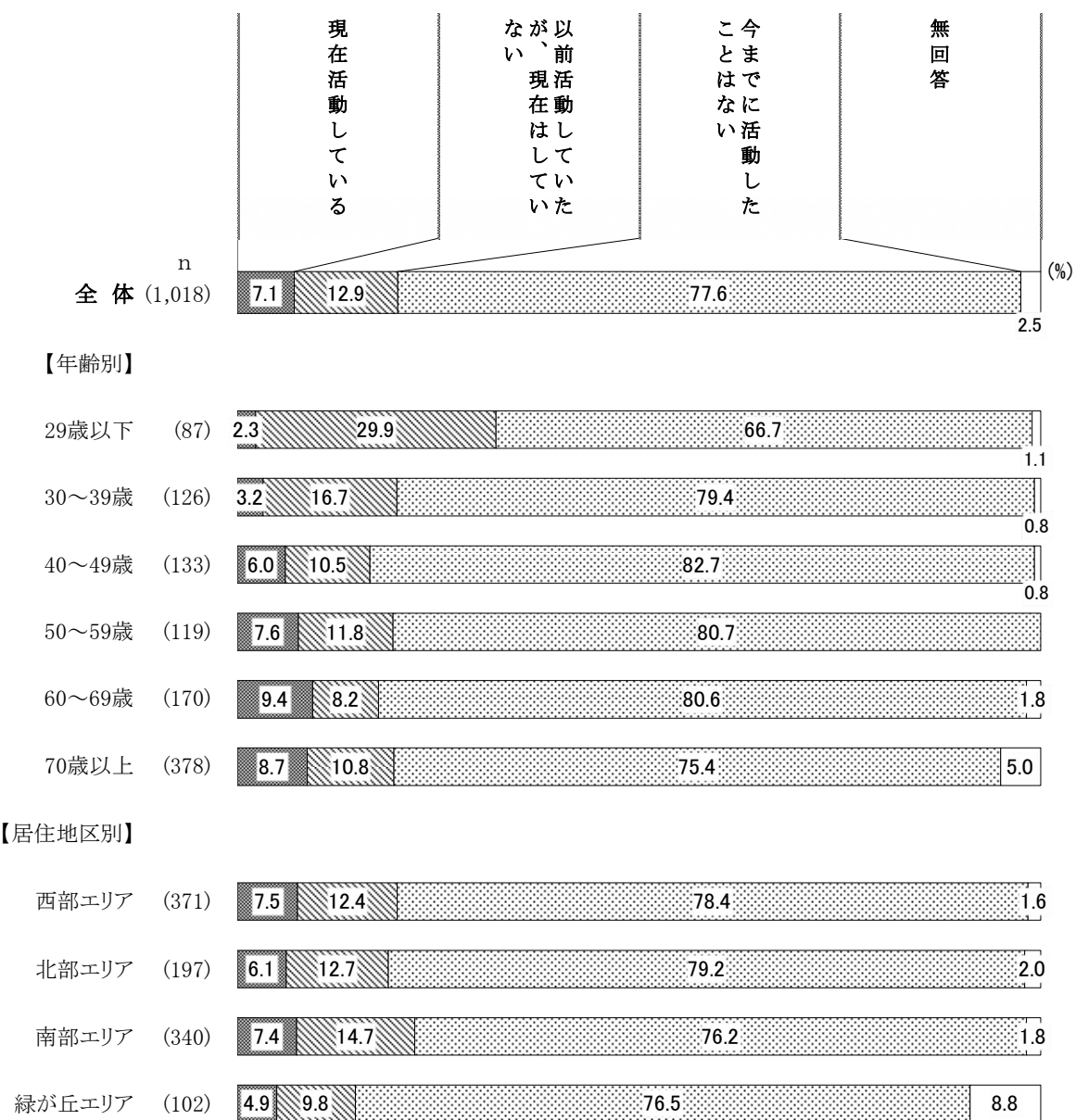
図3-1-2 ボランティア、NPO活動の経験 性別



性別でみると、男女の間に大きな差は見られなかった。

第3章 市民向け調査結果

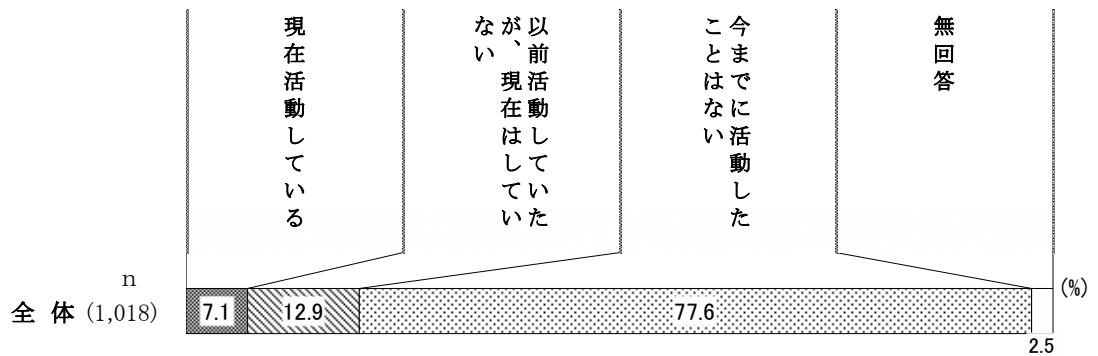
図3-1-3 ボランティア、NPO活動の経験 年齢・居住地区別



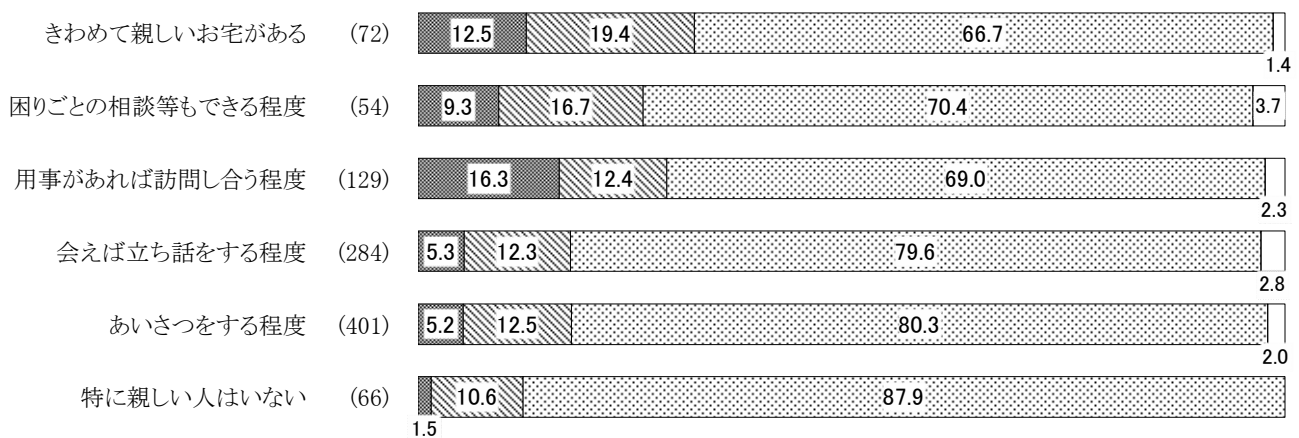
年齢別でみると、「今までに活動したことはない」については40～49歳（82.7%）が全体に比べて高くなっている。また、「以前活動していたが、現在はしていない」については29歳以下（29.9%）が全体に比べて高くなっている。

地区別でみると、地区ごとに大きな差は見られなかった。

図3-1-4 ボランティア、NPO活動の経験 近所つきあいの程度別



【近所付き合いの程度別】



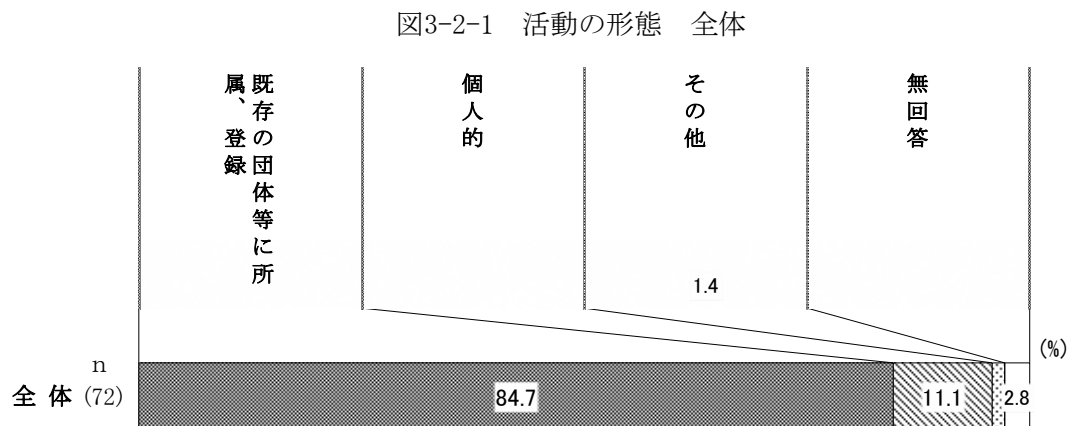
近所つきあいの程度別でみると、「今までに活動したことはない」については特に親しい人はいないと回答した人（87.9%）が全体に比べて高くなっている。

一方、「以前活動していたが、現在はしていない」はきわめて親しいお宅があると回答した人（19.4%）、「現在活動している」については用事があれば訪問し合う程度と回答した人（16.3%）、きわめて親しいお宅があると回答した人（12.5%）が全体に比べて高くなっている。

(2) 活動の形態

【問8で「1」とお答えの方へおうかがいします】

問9 活動の形態は、次のうちどのようなものですか。[○は1つだけ]

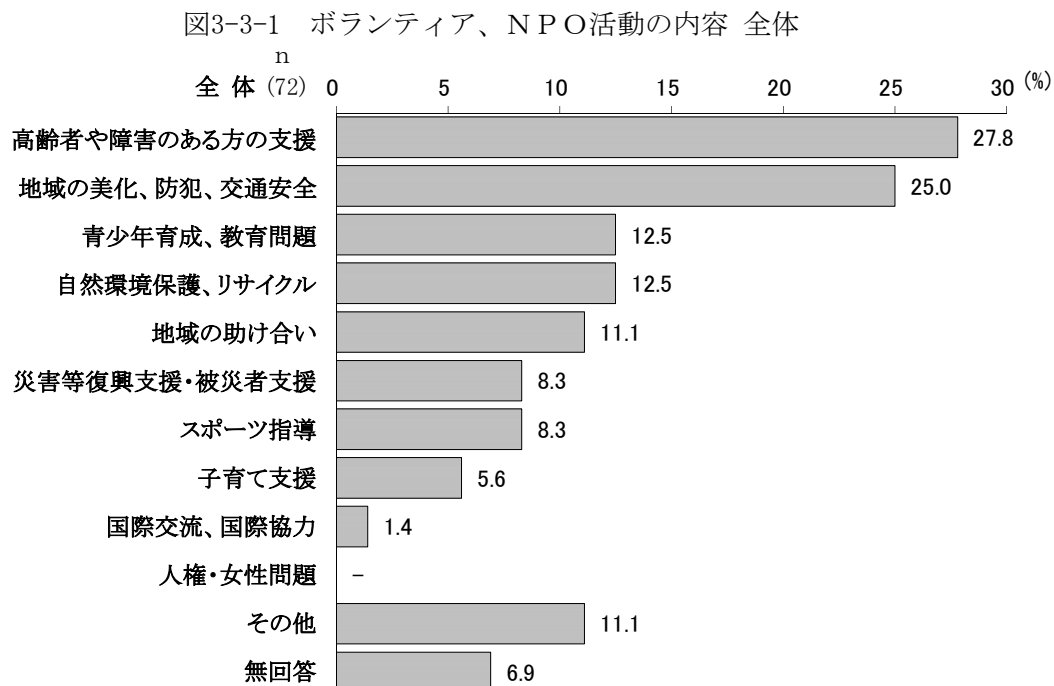


活動の形態について聞いたところ、「既存の団体等に所属、登録」（84.7%）が最も高かった。以下、「個人的」（11.1%）となっている。

(3) ボランティア、NPO活動の内容

【問8で「1」とお答えの方へおうかがいします】

問10 どのようなボランティア、NPO活動ですか。[あてはまるもの全てに○]



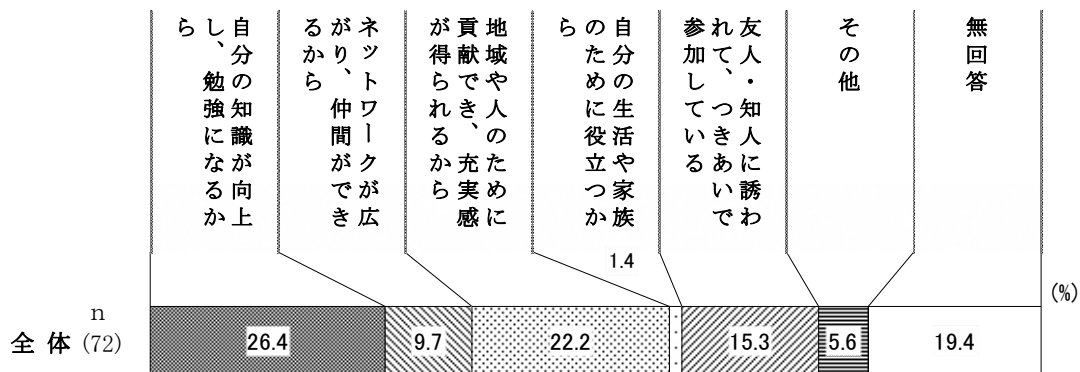
ボランティア、NPO活動の内容について聞いたところ、「高齢者や障害のある方の支援」（27.8%）が最も高かった。以下、「地域の美化、防犯、交通安全」（25.0%）、「青少年育成、教育問題」（12.5%）、「自然環境保護、リサイクル」（12.5%）となっている。

(4) 活動に参加している理由

【問8で「1」とお答えの方へおうかがいします】

問11 活動に参加している理由は次のうちどれにあたりますか。[〇は1つだけ]

図3-4-1 活動に参加している理由 全体

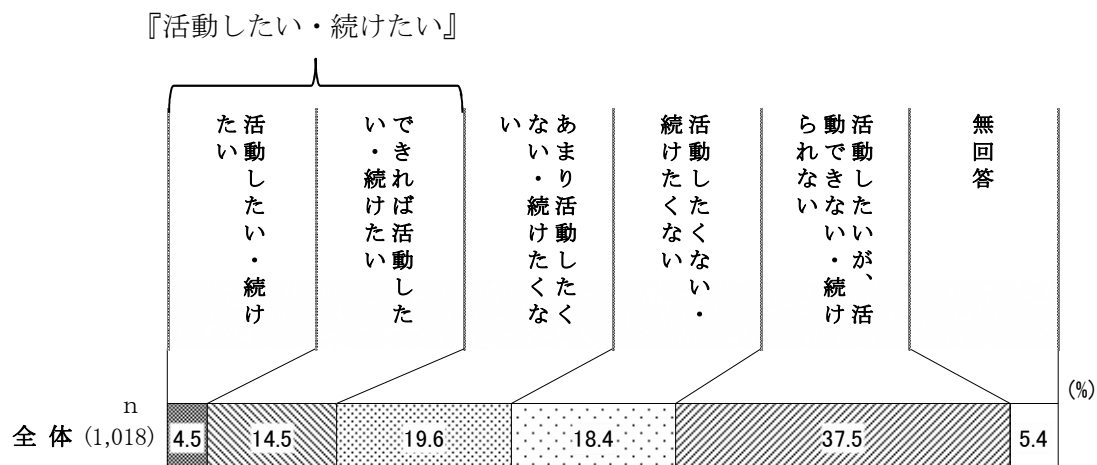


活動に参加している理由について聞いたところ、「自分の知識が向上し、勉強になるから」(26.4%)が最も高かった。以下、「地域や人のために貢献でき、充実感が得られるから」(22.2%)、「友人・知人に誘われて、つきあいで参加している」(15.3%)、「ネットワークが広がり、仲間ができるから」(9.7%)となっている。

(5) NPO活動に参加・継続の意向

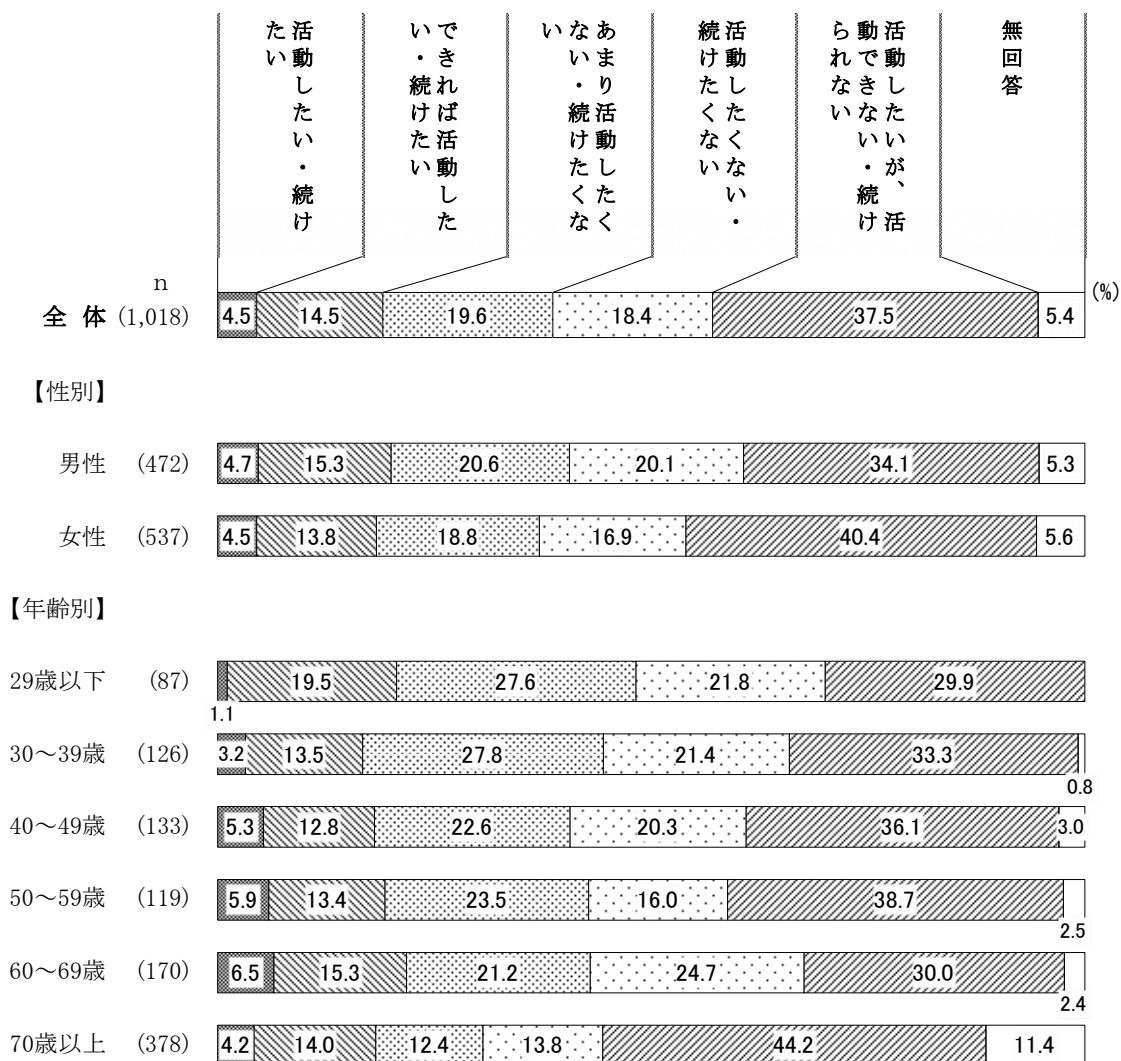
問12 今後ボランティア、NPO活動に参加したい、あるいは続けたいと思いますか。
[〇は1つだけ]

図3-5-1 活動に参加している理由 全体



NPO活動に参加・継続の意向について聞いたところ、「活動したいが、活動できない・続けられない」(37.5%)が最も高かった。一方、「活動したい・続けたい」(4.5%)と「できれば活動したい・続けたい」(14.5%)を合わせた『活動したい・続けたい』は(19.0%)となっている。

図3-5-2 活動に参加している理由 性・年齢別



性別でみると、「活動したいが、活動できない・続けられない」については女性（40.4%）が男性（34.1%）より 6.3 ポイント高くなっている。

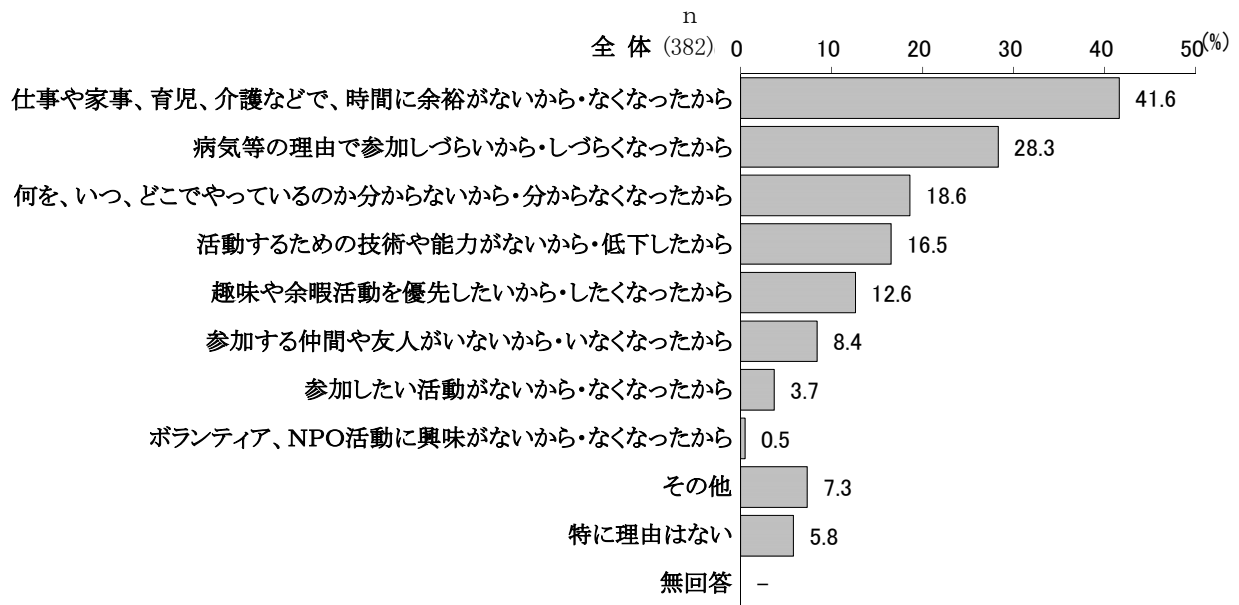
年齢別でみると、「活動したいが、活動できない・続けられない」については、70歳以上（44.2%）が全体に比べて高くなっている。

(6) ボランティア、NPO活動ができない・続けられない理由

【問12で「5」とお答えの方へおうかがいします】

問13 ボランティア、NPO活動をしたいが、活動できない・続けられない理由は次のうちどれにあたりますか。[あてはまるもの全てに○]

図3-6-1 ボランティア、NPO活動ができない・続けられない理由 全体

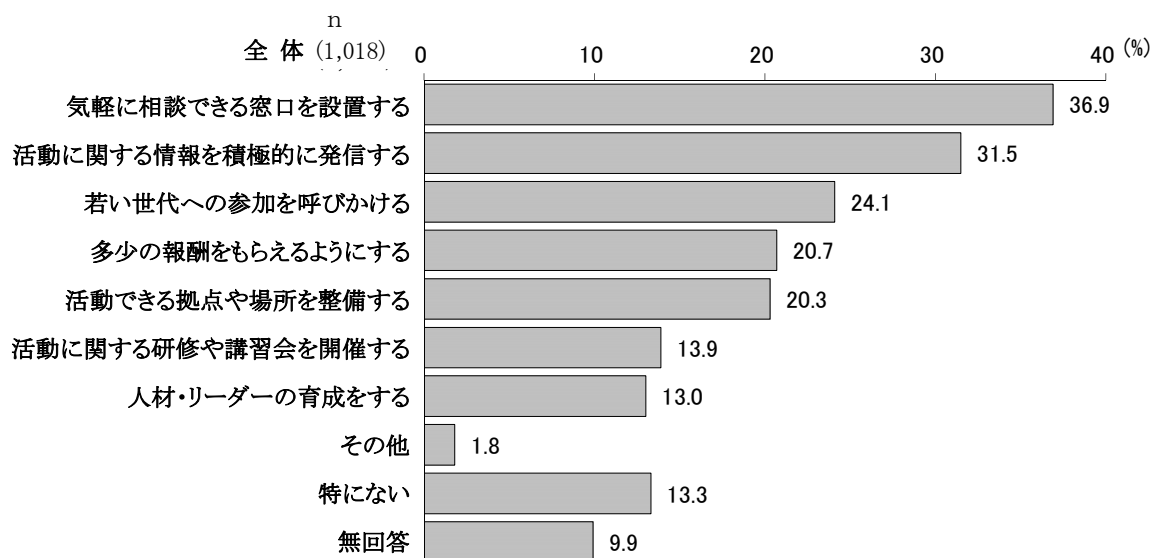


ボランティア、NPO活動ができない・続けられない理由について聞いたところ、「仕事や家事、育児、介護などで、時間に余裕がないから・なくなったから」(41.6%)が最も高かった。以下、「病気等の理由で参加しづらいから・しづらくなったから」(28.3%)、「何を、いつ、どこでやっているのか分からないから・分からなくなったから」(18.6%)、「活動するための技術や能力がないから・低下したから」(16.5%)となっている。

(7) ボランティア、NPO活動の輪を広げていくために必要なこと

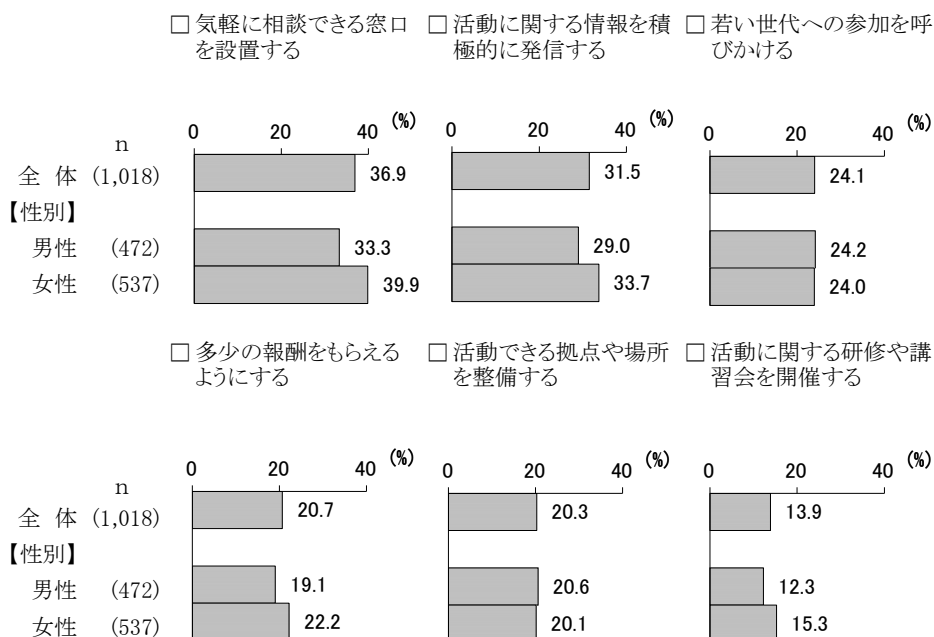
問14 あなたは、今後、ボランティア活動やNPO活動の輪を広げていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。[3つまでに○]

図3-7-1 ボランティア、NPO活動の輪を広げていくために必要なこと 全体



ボランティア、NPO活動の輪を広げていくために必要なことについて聞いたところ、「気軽に相談できる窓口を設置する」(36.9%)が最も高かった。以下、「活動に関する情報を積極的に発信する」(31.5%)、「若い世代への参加を呼びかける」(24.1%)、「多少の報酬をもらえるようにする」(20.7%)となっている。

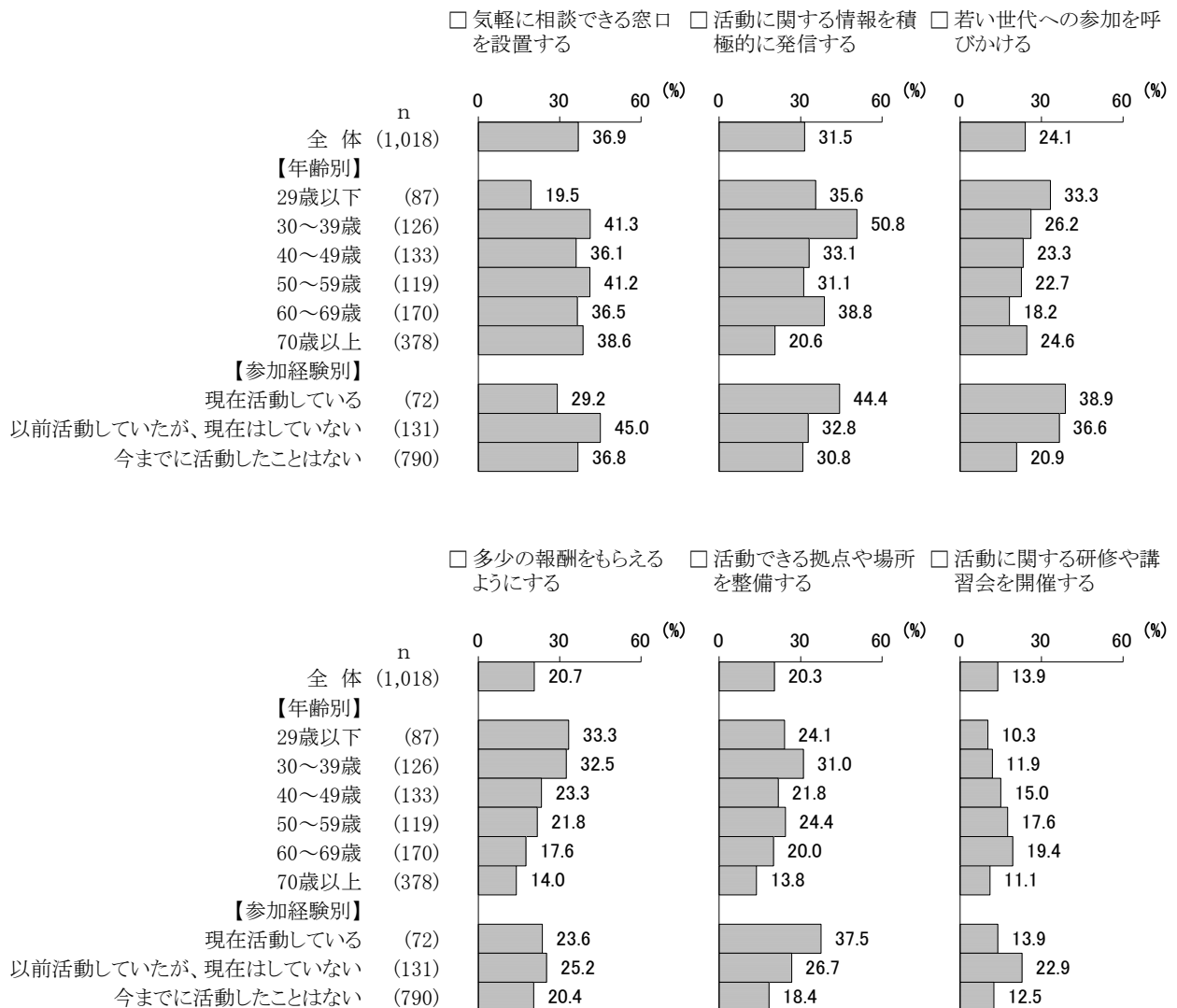
図3-7-2 ボランティア、NPO活動の輪を広げていくために必要なこと 性別（上位6項目）



性別でみると、「気軽に相談できる窓口を設置する」については女性(39.9%)が男性(33.3%)より6.6ポイント高くなっている。

図3-7-3 ボランティア、NPO活動の輪を広げていくために必要なこと

年齢・参加経験別（上位6項目）



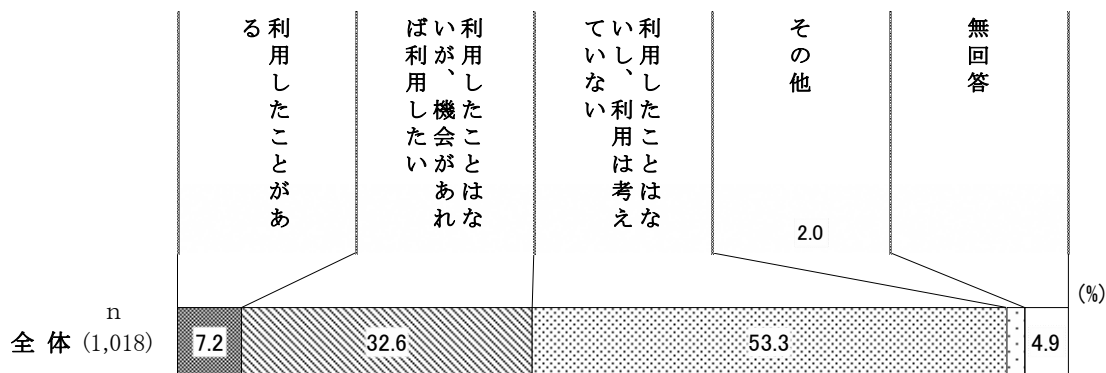
年齢別でみると、「活動に関する情報を積極的に発信する」については30～39歳（50.8%）、60～69歳（38.8%）が全体に比べて高くなっている。また、「若い世代への参加を呼びかける」については29歳以下（33.3%）、「多少の報酬をもらえるようにする」については29歳以下（33.3%）、30～39歳（32.5%）、「活動できる拠点や場所を整備する」については30～39歳（31.0%）が全体に比べて高くなっている。

ボランティア、NPO活動の経験別でみると、「活動に関する情報を積極的に発信する」については現在活動していると回答した人が（44.4%）が全体に比べて高くなっている。また、「気軽に相談できる窓口を設置する」については以前活動していたが、現在はしていないと回答した人（45.0%）、「若い世代への参加を呼びかける」については現在活動していると回答した人（38.9%）、以前活動していたが、現在はしていないと回答した人（36.6%）、「活動できる拠点や場所を整備する」については現在活動していると回答した人（37.5%）、以前活動していたが、現在はしていないと回答した人（26.7%）、「活動に関する研修や講習会を開催する」については以前活動していたが、現在はしていないと回答した人（22.9%）が全体に比べて高くなっている。

(8) ボランティア、NPOが提供するサービスの利用

問15 あなたは、これまでにボランティアやNPOの提供するサービスを利用したことがありますか。[〇は1つだけ]

図3-8-1 ボランティア、NPOが提供するサービスの利用 全体



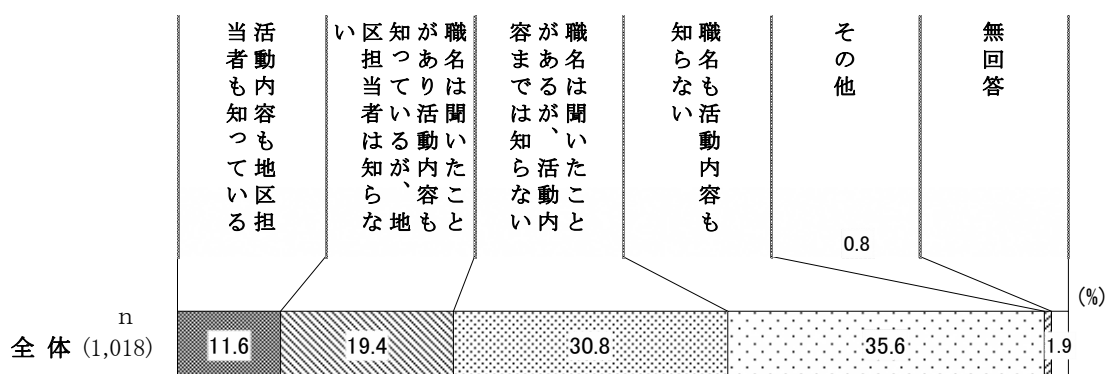
ボランティア、NPOが提供するサービスの利用について聞いたところ、「利用したことはないし、利用は考えていない」(53.3%)が最も高かった。以下、「利用したことはないが、機会があれば利用したい」(32.6%)、「利用したことがある」(7.2%)となっている。

4. 福祉に関する制度や事業等について

(1) 居住地区担当の民生委員・児童委員

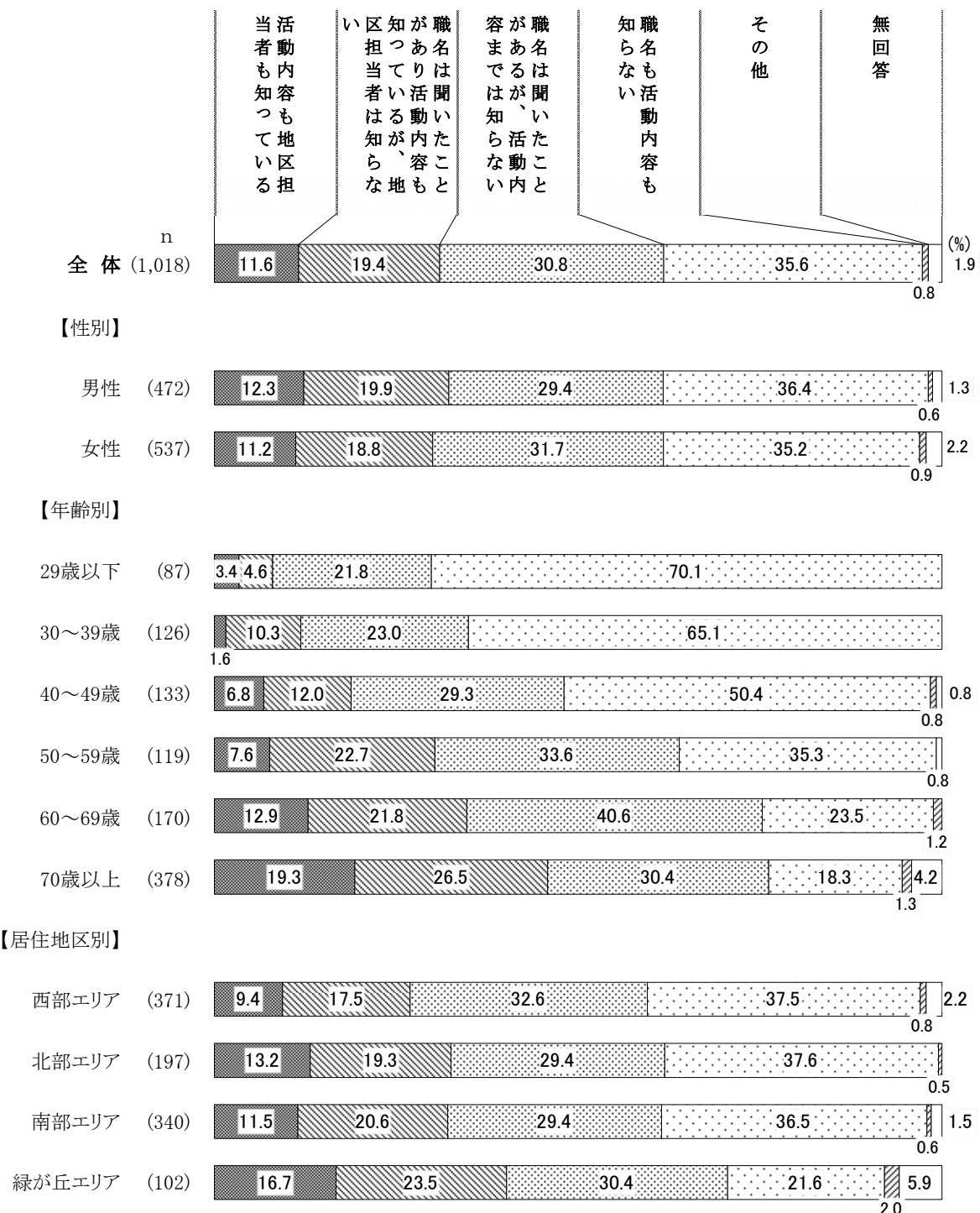
問16 あなたが住んでいる地区を担当している民生委員・児童委員をご存知ですか。[〇は1つだけ]

図4-1-1 居住地区担当の民生員・児童委員 全体



居住地区担当の民生委員・児童委員について聞いたところ、「職名も活動内容も知らない」(35.6%)が最も高かった。以下、「職名は聞いたことがあるが、活動内容までは知らない」(30.8%)、「職名は聞いたことがあり活動内容も知っているが、地区担当者は知らない」(19.4%)、「活動内容も地区担当者も知っている」(11.6%)となっている。

図4-1-2 居住地区担当の民生委員・児童委員 性・年齢・居住地区別



性別でみると、男女の間に大きな差は見られなかった。

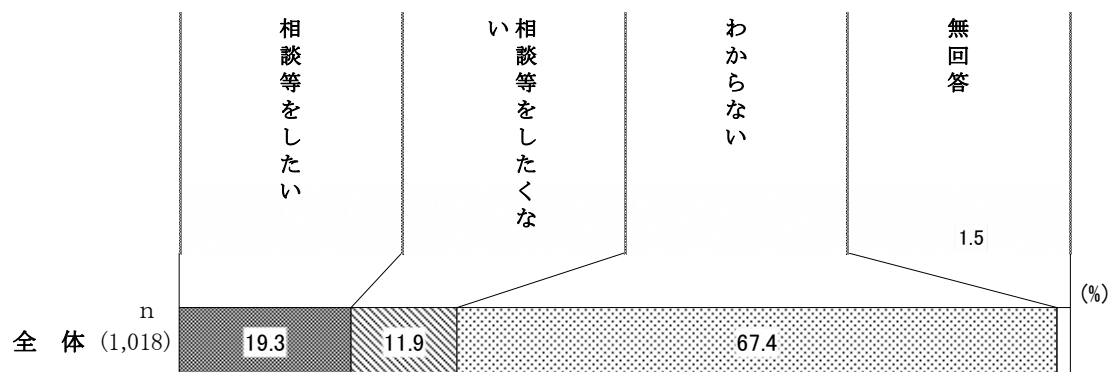
年齢別でみると、「職名も活動内容も知らない」については、49歳以下が過半数を超えて高くなっている。一方、「活動内容も地区担当者も知っている」「職名は聞いたことがあるが、活動内容までは知らない」「職名は聞いたことがあり活動内容も知っているが、地区担当者は知らない」のいずれについても、年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向にある。

地区別でみると、「活動内容も地区担当者も知っている」については緑が丘エリア（16.7%）が全体に比べて高くなっている。

(2) 民生委員・児童委員への相談等

問17 あなたは、今後、困った時に民生委員・児童委員に相談等をしたいと思いますか。
[○は1つだけ]

図4-2-1 民生委員・児童委員への相談等 全体

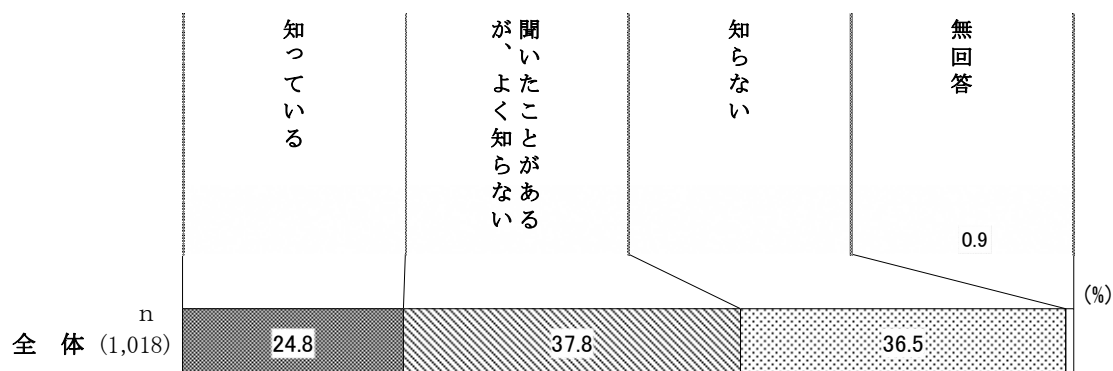


民生委員・児童委員への相談等について聞いたところ、「相談等をしたい」(19.3%)が最も高かった。以下、「相談等をしたくない」(11.9%)となっている。

(3) 社会福祉協議会の認知度

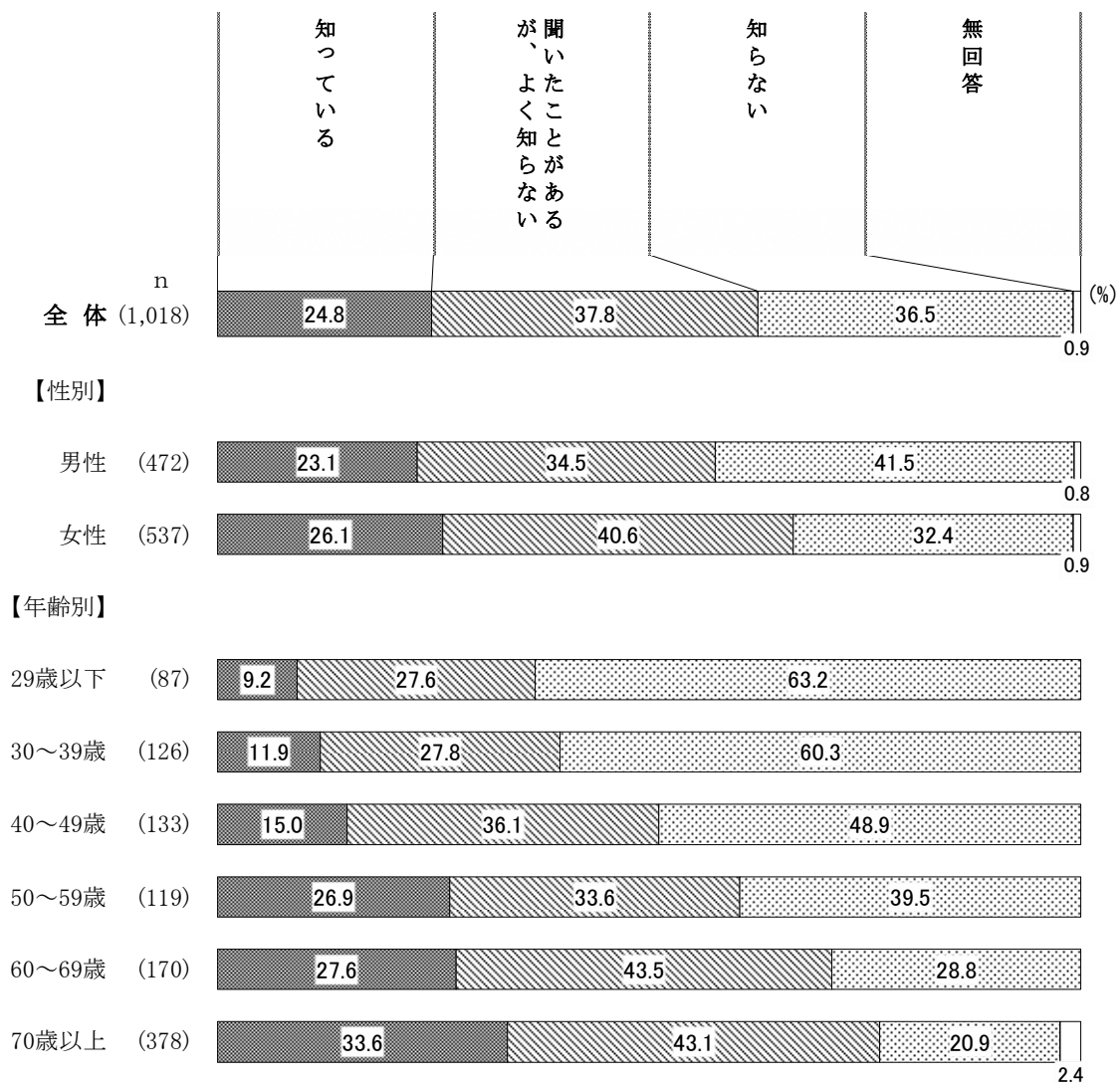
問18 あなたは、地域福祉の推進を図るためにさまざまな活動を行っている「社会福祉協議会」という組織をご存知ですか。[○は1つだけ]

図4-3-1 「社会福祉協議会」の認知度 全体



「社会福祉協議会」の認知度について聞いたところ、「聞いたことがあるが、よく知らない」(37.8%)が最も高かった。以下、「知らない」(36.5%)、「知っている」(24.8%)となっている。

図4-3-2 「社会福祉協議会」の認知度 性・年齢別



性別でみると、「知らない」については男性（41.5%）が女性（32.4%）より9.1ポイント高くなっている。一方、「聞いたことがあるが、よく知らない」については女性（40.6%）が男性（34.5%）より6.1ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「知らない」については39歳以下が過半数を超えて高くなっている。一方、「知っている」「聞いたことがあるが、よく知らない」のいずれについても、年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向にある。

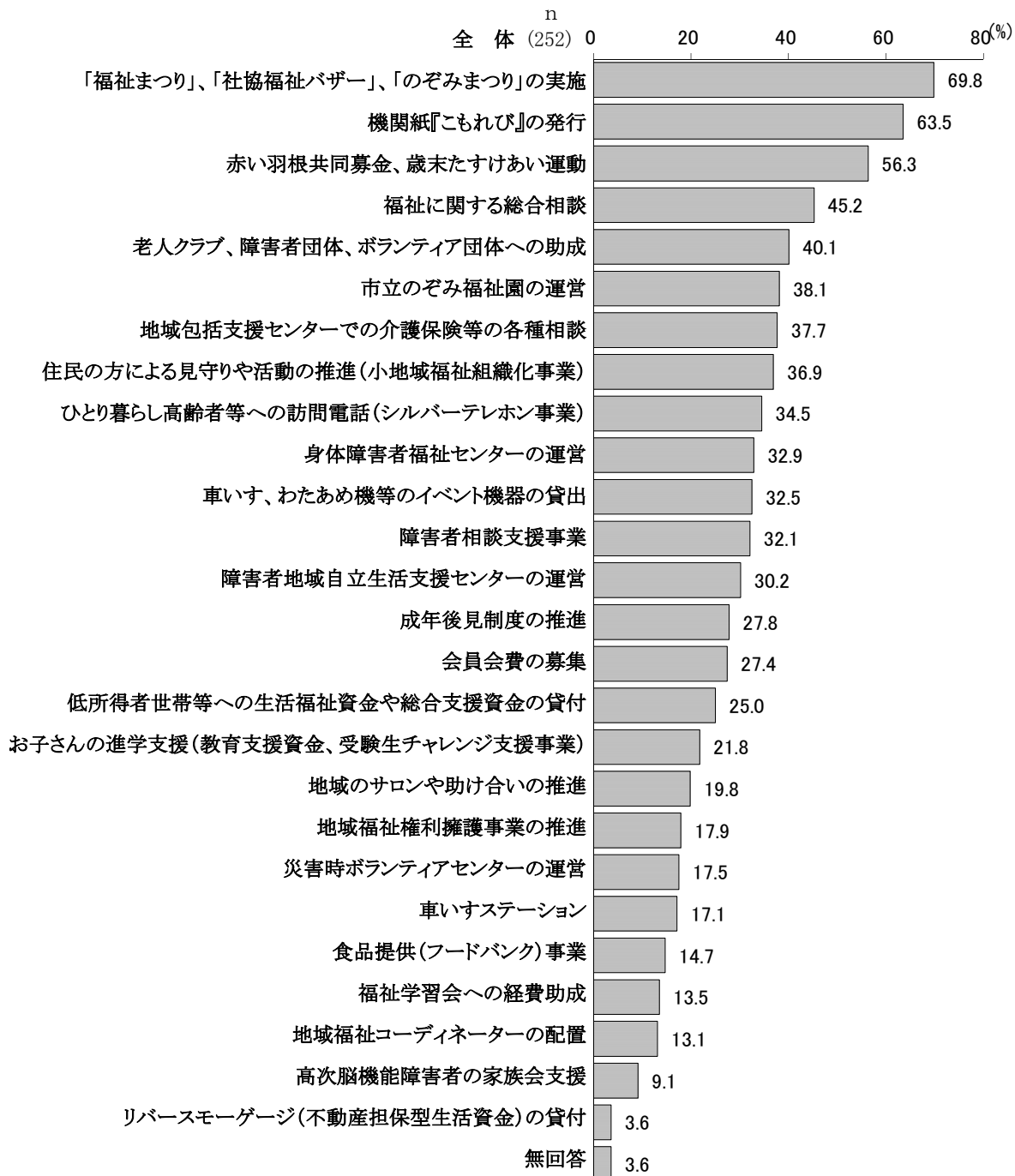
(4) 社会福祉協議会の活動の認知度

【問18で「1」とお答えの方へおうかがいします】

問19 あなたの知っている社会福祉協議会の活動は次のうちどれですか。

[あてはまるもの全てに○]

図4-4-1 社会福祉協議会の活動の認知度 全体



社会福祉協議会の活動の認知度について聞いたところ、『福祉まつり』、『社協福祉バザー』、『のぞみまつり』の実施(69.8%)が最も高かった。以下、「機関紙『こもれび』の発行」(63.5%)、「赤い羽根共同募金、歳末たすけあい運動」(56.3%)、「福祉に関する総合相談」(45.2%)となっている。

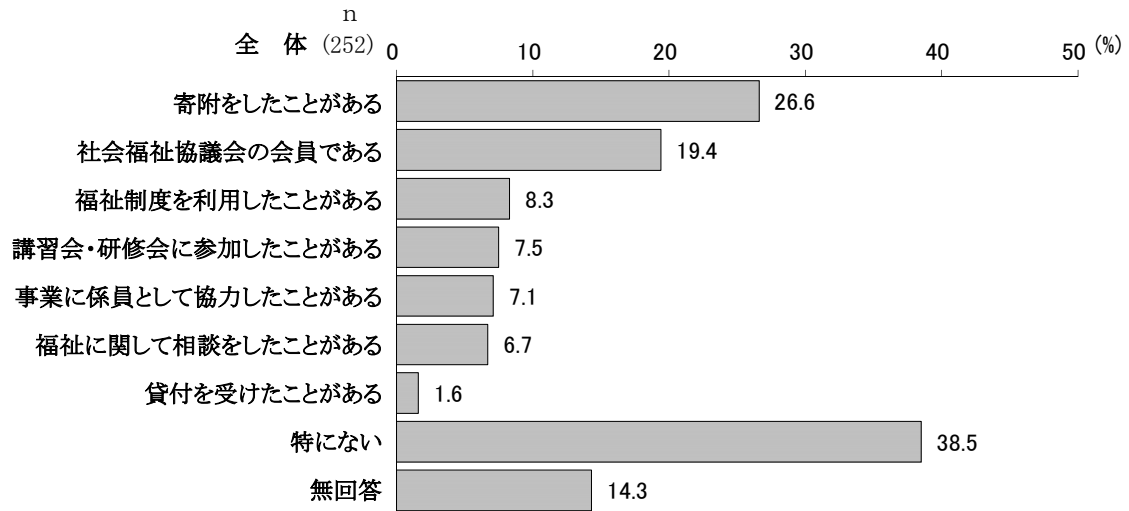
(5) 社会福祉協議会の利用

【問18で「1」とお答えの方へおうかがいします】

問20 社会福祉協議会は市民の皆様からの会費や寄附金でさまざまな地域福祉事業を展開していますが、あなたは社会福祉協議会を利用したことがありますか。

[あてはまるもの全てに○]

図4-5-1 社会福祉協議会の利用 全体



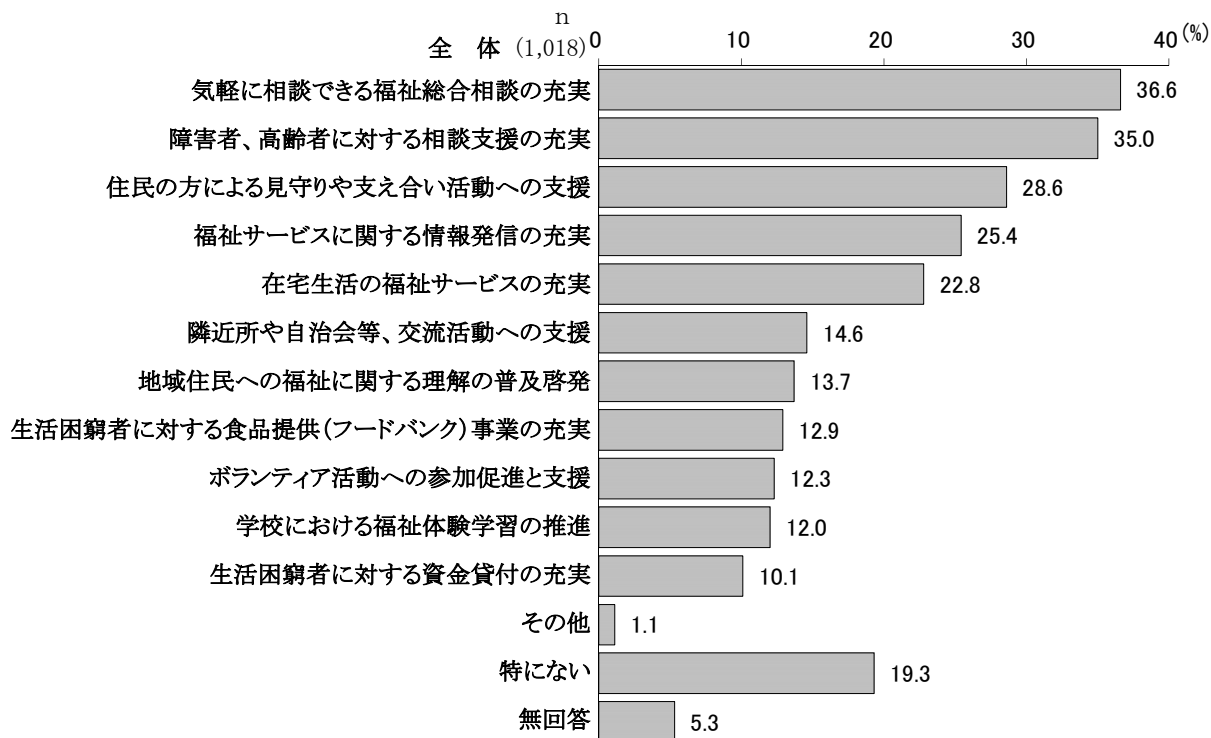
社会福祉協議会の利用について聞いたところ、「特にない」(38.5%)が最も高かった。

一方、具体的な利用の中では、「寄附をしたことがある」(26.6%)が最も高かった。以下、「社会福祉協議会の会員である」(19.4%)、「福祉制度を利用したことがある」(8.3%)、「講習会・研修会に参加したことがある」(7.5%)となっている。

(6) 社会福祉協議会に充実してほしいもの

問2-1 社会福祉協議会が行う活動・支援として、今後、充実してほしいものは次のうちどれですか。[あてはまるもの全てに○]

図4-6-1 社会福祉協議会に充実してほしいもの 全体

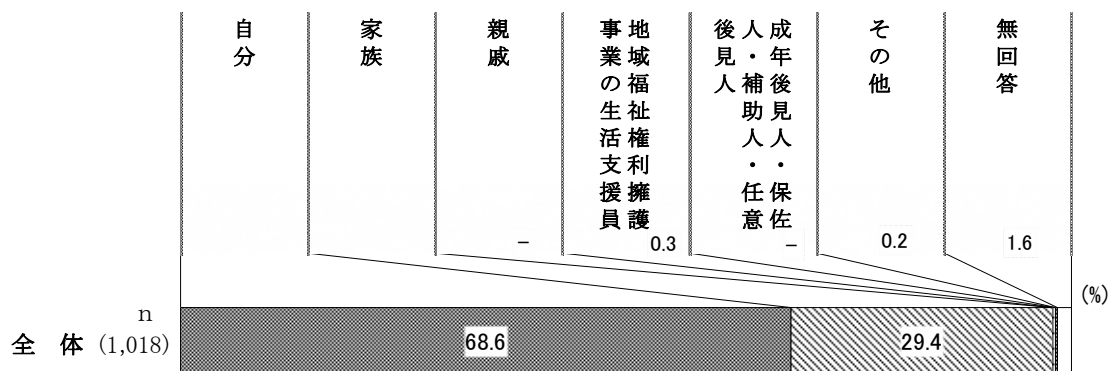


社会福祉協議会に充実してほしいものについて聞いたところ、「気軽に相談できる福祉総合相談の充実」(36.6%)が最も高かった。以下、「障害者、高齢者に対する相談支援の充実」(35.0%)、「住民の方による見守りや支え合い活動への支援」(28.6%)、「福祉サービスに関する情報発信の充実」(25.4%)となっている。

(7) 日常生活の金銭管理

問2-2 あなたの日常生活にかかわる金銭管理は誰が行っていますか。[○は1つだけ]

図4-7-1 日常生活の金銭管理 全体

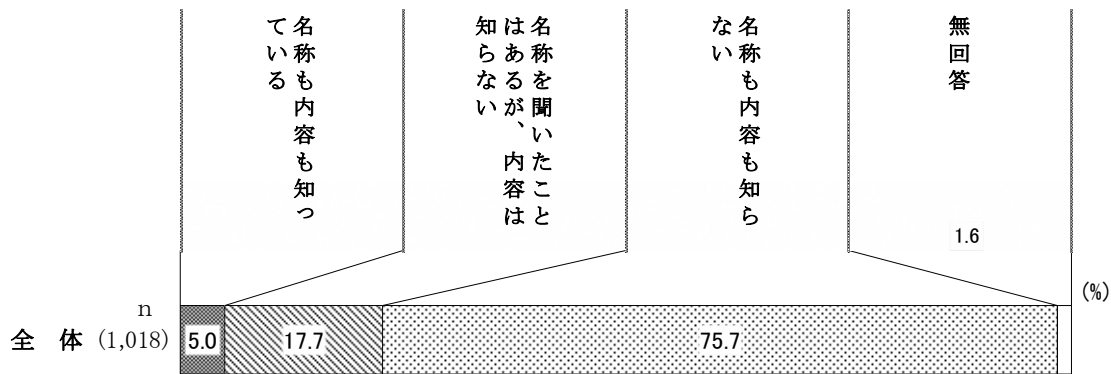


日常生活の金銭管理について聞いたところ、「自分」(68.6%)が最も高かった。次いで、「家族」(29.4%)となっている。

(8) 地域福祉権利擁護事業

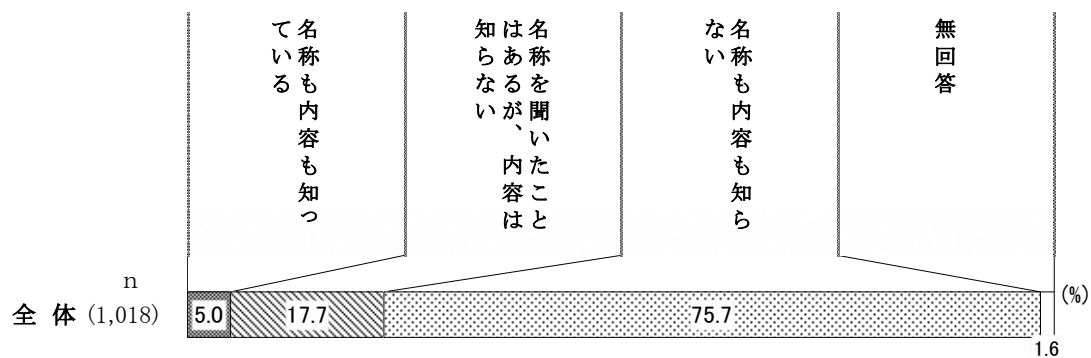
問23 あなたは、地域福祉権利擁護事業についてご存知ですか。[○は1つだけ]

図4-8-1 地域福祉権利擁護事業 全体

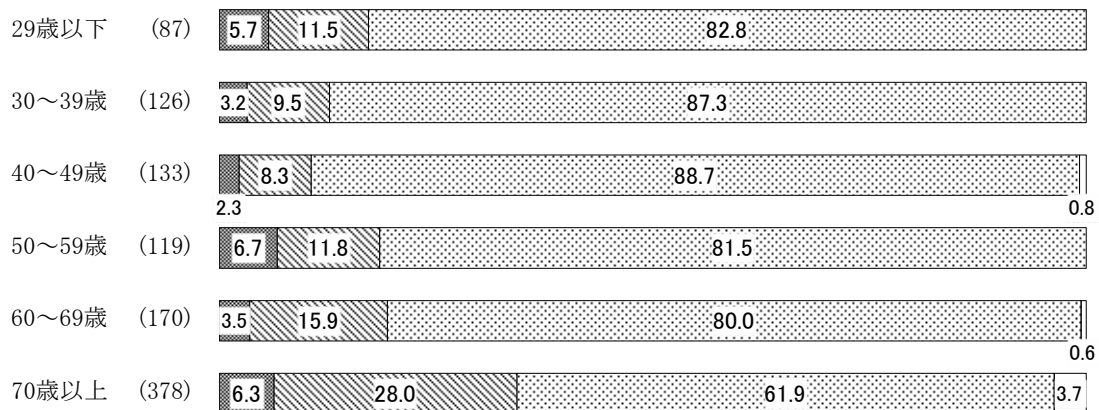


地域福祉権利擁護事業について聞いたところ、「名称も内容も知らない」（75.7%）が最も高かった。以下、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」（17.7%）、「名称も内容も知っている」（5.0%）となっている。

図4-8-2 地域福祉権利擁護事業 年齢別



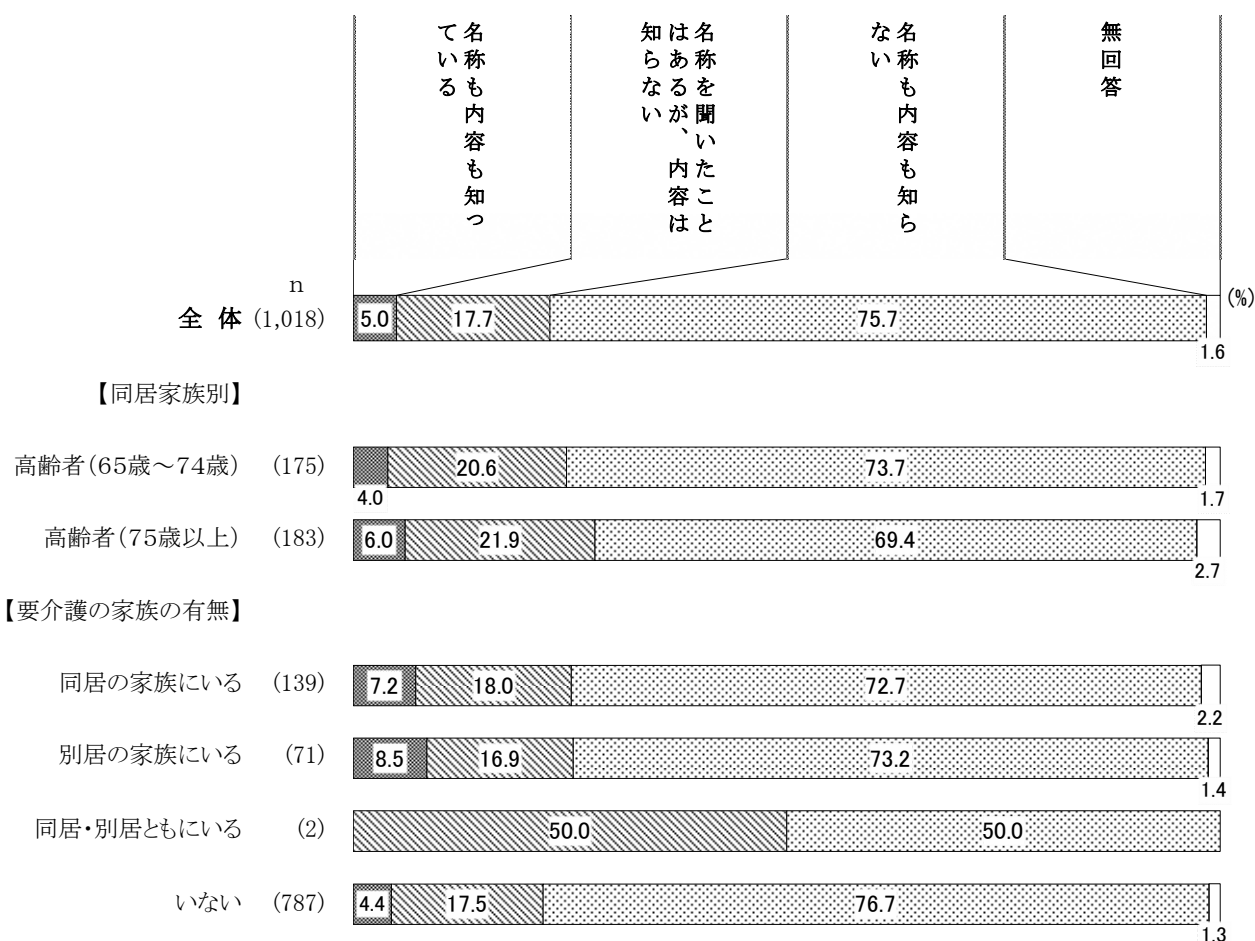
【年齢別】



年齢別でみると、「名称も内容も知っている」については、いずれの年代も1割未満となっていた。一方、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」については70歳以上（28.0%）が全体に比べて高くなっている。

第3章 市民向け調査結果

図4-8-3 地域福祉権利擁護事業 同居家族・要介護の家族の有無別



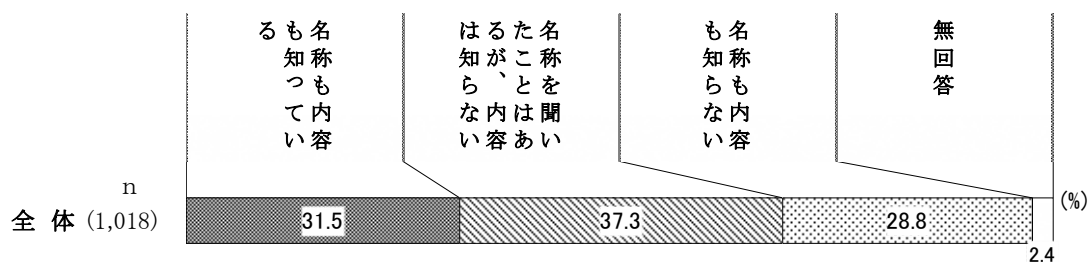
同居家族別でみると、「名称も内容も知っている」については高齢者と同居する世代でも1割未満となっていた。一方、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」については高齢者と同居する世代が2割程度で全体に比べて高くなっている。

家族の中で障害のある方や介護が必要な方の有無別でみると、大きな差は見られなかった。

(9) 成年後見制度

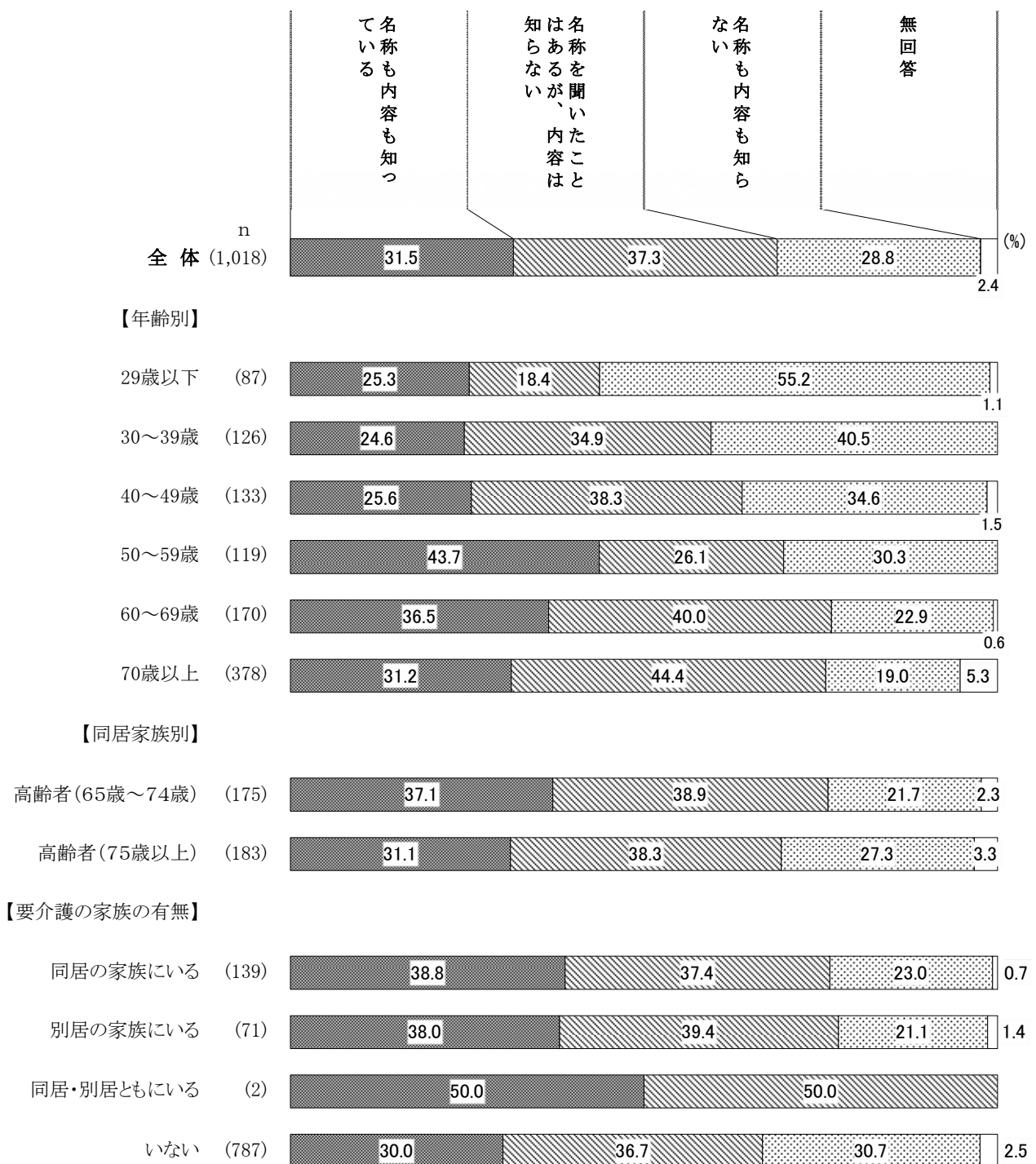
問24 あなたは、成年後見制度についてご存知ですか。[○は1つだけ]

図4-9-1 成年後見制度 全体



成年後見制度について聞いたところ、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」(37.3%)が最も高かった。以下、「名称も内容も知っている」(31.5%)、「名称も内容も知らない」(28.8%)となっている。

図4-9-2 成年後見制度 年齢・同居家族・要介護の家族の有無別



年齢別でみると、「名称も内容も知っている」については50～59歳（43.7%）、60～69歳（36.5%）が全体に比べて高くなっている。また、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」については70歳以上（44.4%）が全体に比べて高くなっている。

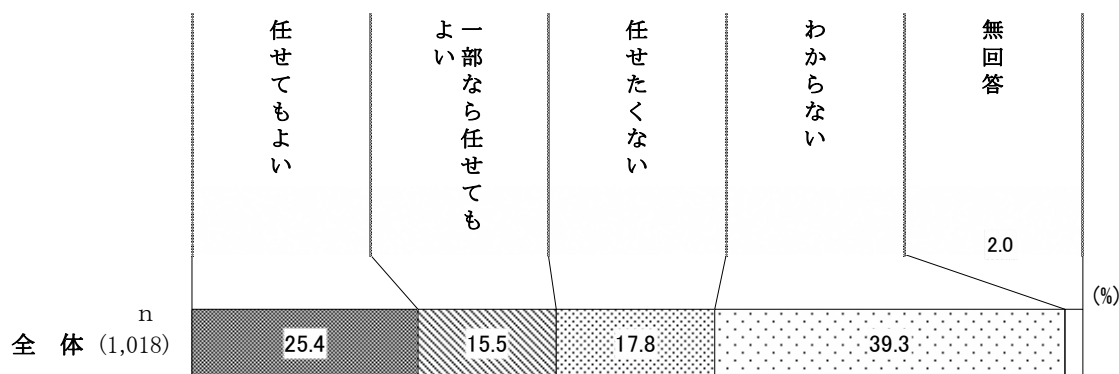
同居家族別でみると「名称も内容も知っている」については高齢者（65歳～74歳）と同居する世帯（37.1%）が全体に比べて高くなっている。

家族の中で障害のある方や介護が必要な方の有無別でみると、同居家族にしていると回答した人（38.8%）、別居の家族にしていると回答した人（38.0%）が全体に比べて高くなっている。

(10) 成年後見人等に財産管理等を任せることへの考え

問25 あなたは、万一自分自身またはご家族が認知症等により判断ができなくなった場合、成年後見人等に財産管理等を任せることについて、どう思いますか。
[〇は1つだけ]

図4-10-1 成年後見人等に財産管理を任せることへの考え 全体



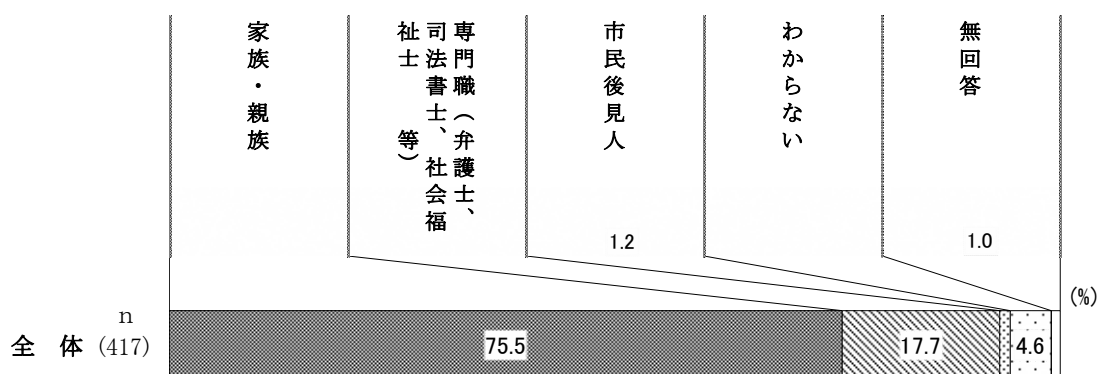
成年後見人等に財産管理等を任せることへの考えについて聞いたところ、「任せてもよい」(25.4%)が最も高かった。以下、「任せたくない」(17.8%)、「一部なら任せてもよい」(15.5%)となっている。

(11) 成年後見人

【問25で「1」または「2」とお答えの方へおうかがいします】

問26 成年後見人は誰に任せたいですか。[〇は1つだけ]

図4-11-1 成年後見人 全体

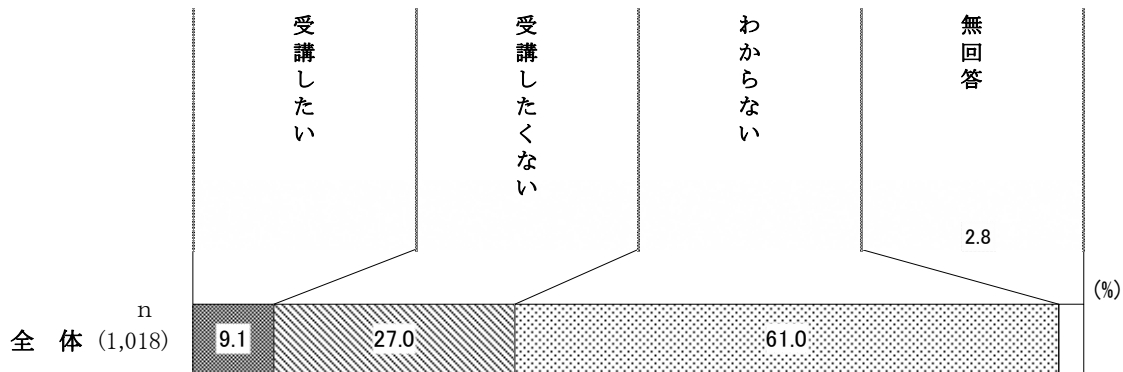


成年後見人について聞いたところ、「家族・親族」(75.5%)が最も高かった。以下、「専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士等）」(17.7%)、「市民後見人」(1.2%)となっている。

(12) 市民後見人養成講座の受講

問27 あなたは、今後、市民後見人養成講座を受講したいと思いますか。[○は1つだけ]

図4-12-1 成年後見人養成講座の受講 全体

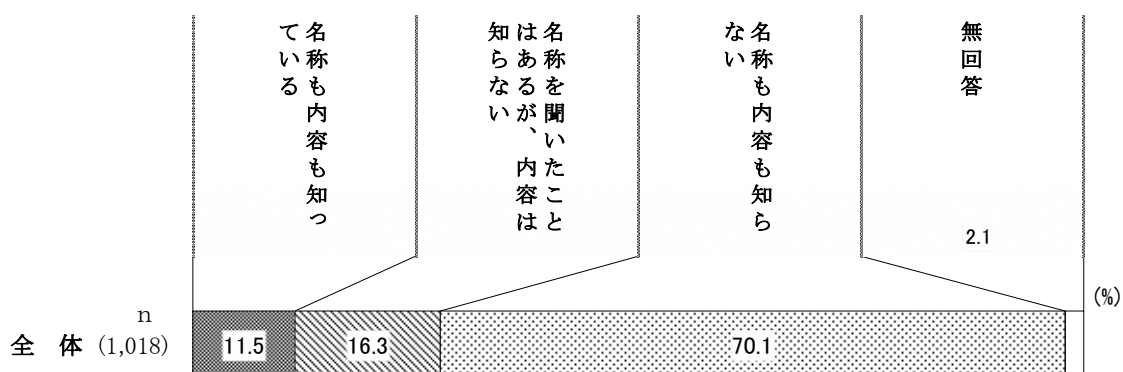


市民後見人養成講座の受講について聞いたところ、「受講したくない」(27.0%)が最も高かった。以下、「受講したい」(9.1%)となっている。

(13) 災害時要支援者名簿登録

問28 あなたは、災害時要支援者名簿登録についてご存知ですか。[○は1つだけ]

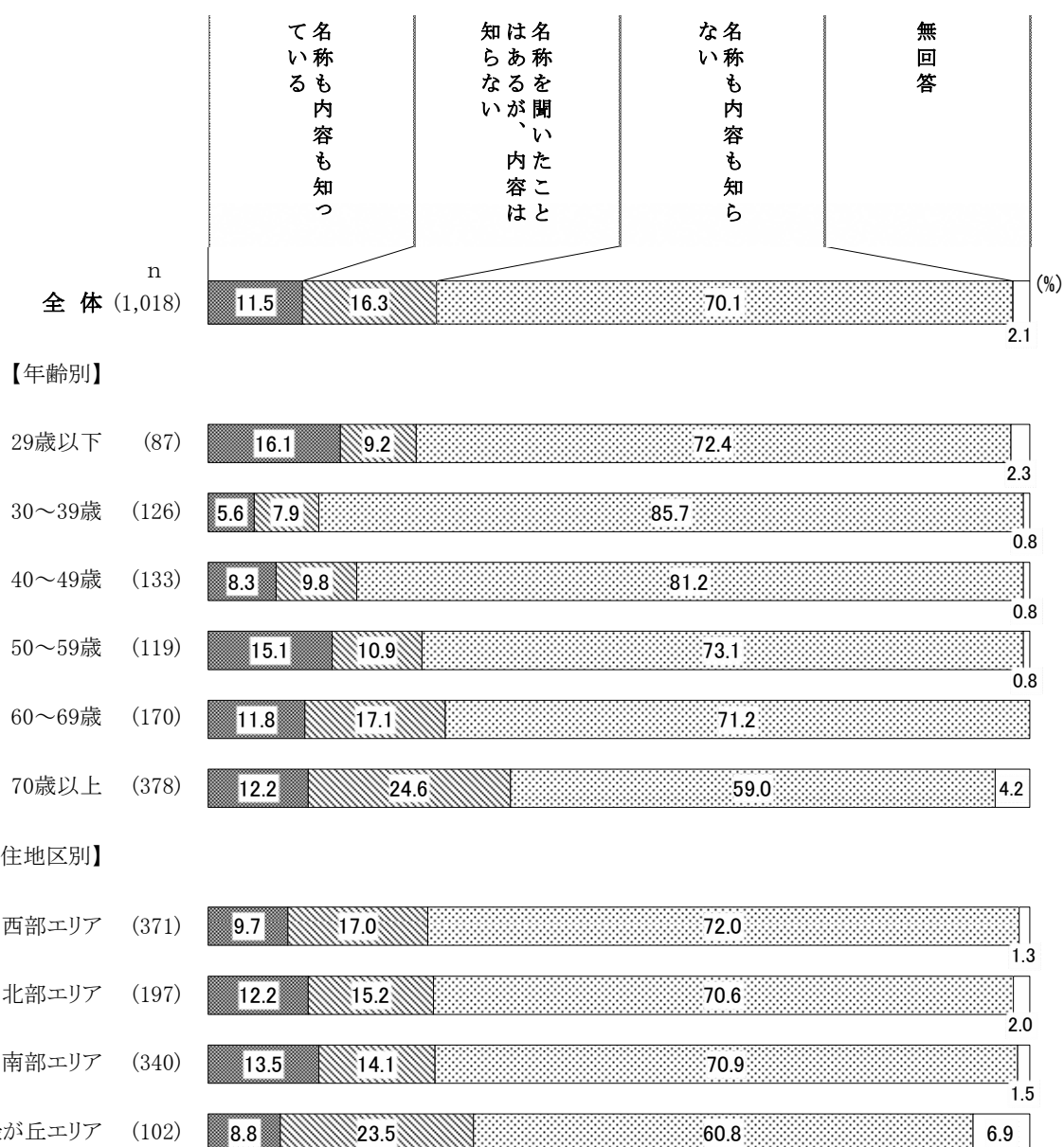
図4-13-1 災害時要支援者名簿登録 全体



災害時要支援者名簿登録について聞いたところ、「名称も内容も知らない」(70.1%)が最も高かった。以下、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」(16.3%)、「名称も内容も知っている」(11.5%)となっている。

第3章 市民向け調査結果

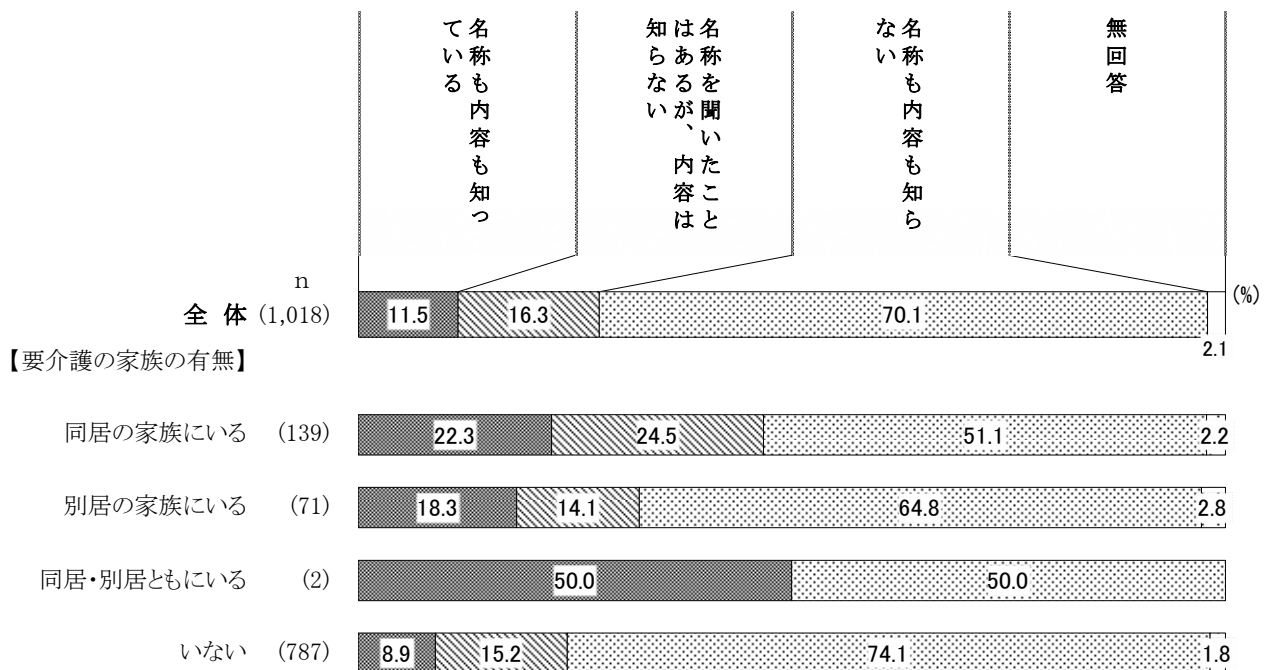
図4-13-2 災害時要支援者名簿登録 年齢・居住地区別



年齢別でみると、「名称も内容も知っている」については29歳以下（16.1%）が各年代の中で最も高くなっている。「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」については70歳以上（24.6%）が全体に比べて高く、年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向にある。

地区別でみると、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」については緑が丘エリアが全体に比べて高くなっている。

図4-13-3 災害時要支援者名簿登録 要介護の家族の有無別



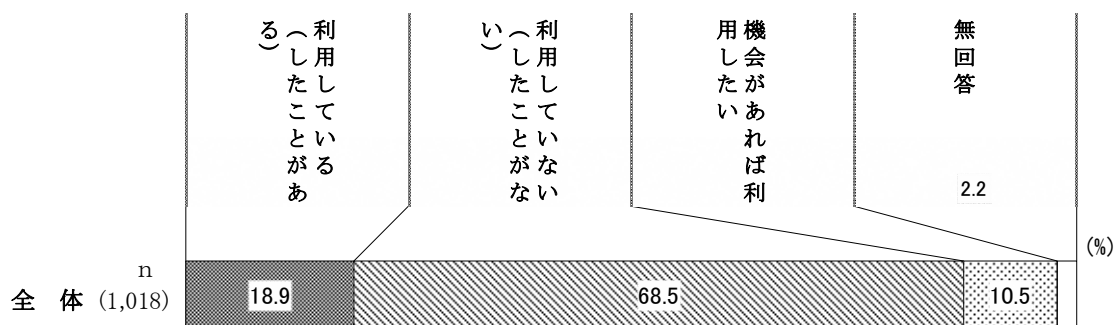
家族の中で障害のある方や介護が必要な方の有無別でみると、「名称も内容も知っている」については同居の家族にいと回答した人（22.3%）、別居の家族にいと回答した人（18.3%）が全体に比べて高くなっている。また、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」については同居の家族にいと回答した人（24.5%）が全体に比べて高くなっている。

5. 福祉サービスの利用状況について

（1）福祉サービスの利用

問29 あなたやご家族は、福祉サービスを利用していますか（したことがありますか）。
[○は1つだけ]

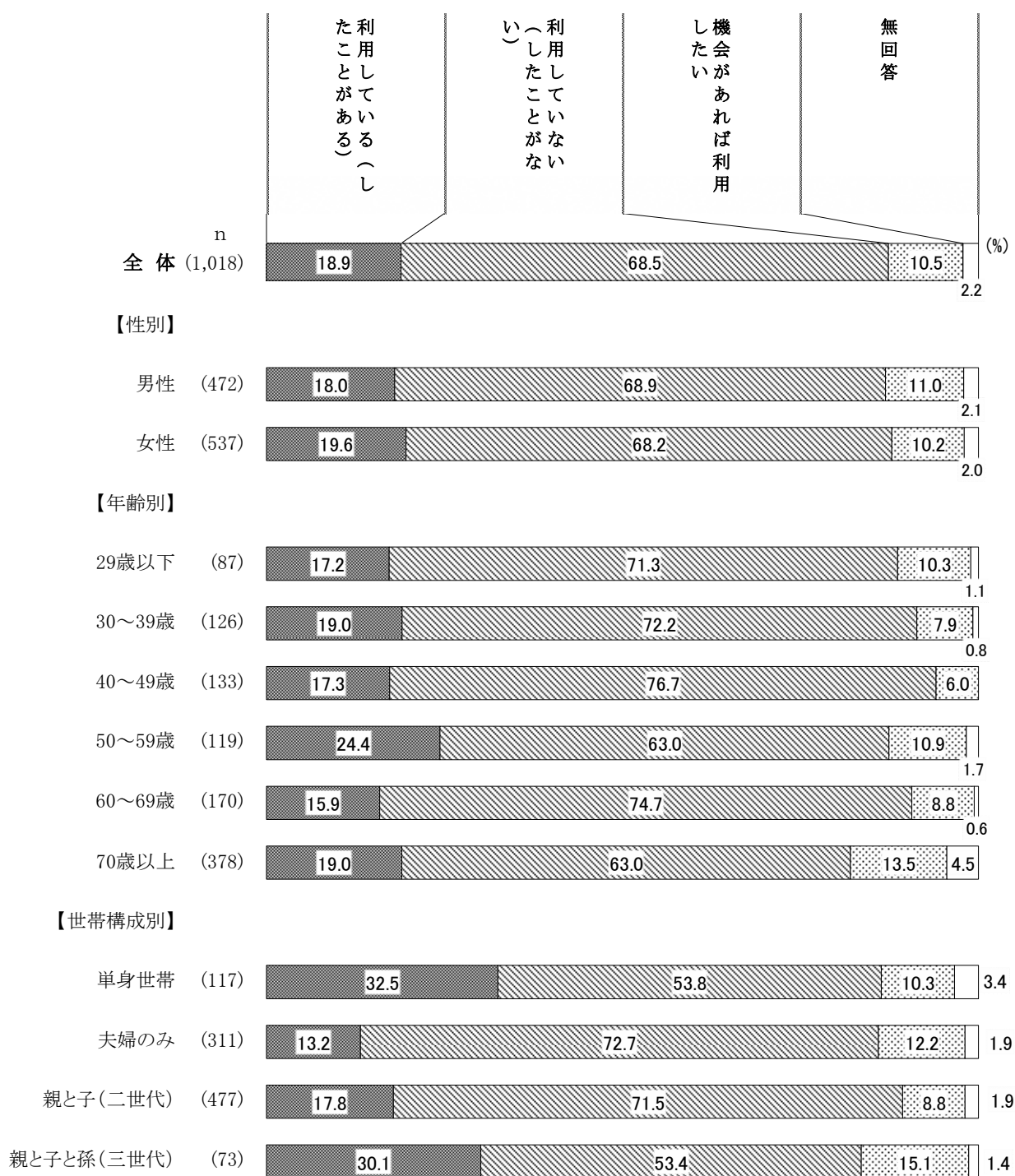
図5-1-1 福祉サービスの利用 全体



福祉サービスの利用について聞いたところ、「利用していない（したことがない）」（68.5%）が最も高かった。以下、「利用している（したことがある）」（18.9%）、「機会があれば利用したい」（10.5%）となっている。

第3章 市民向け調査結果

図5-1-2 福祉サービスの利用 性・年齢・世帯構成別

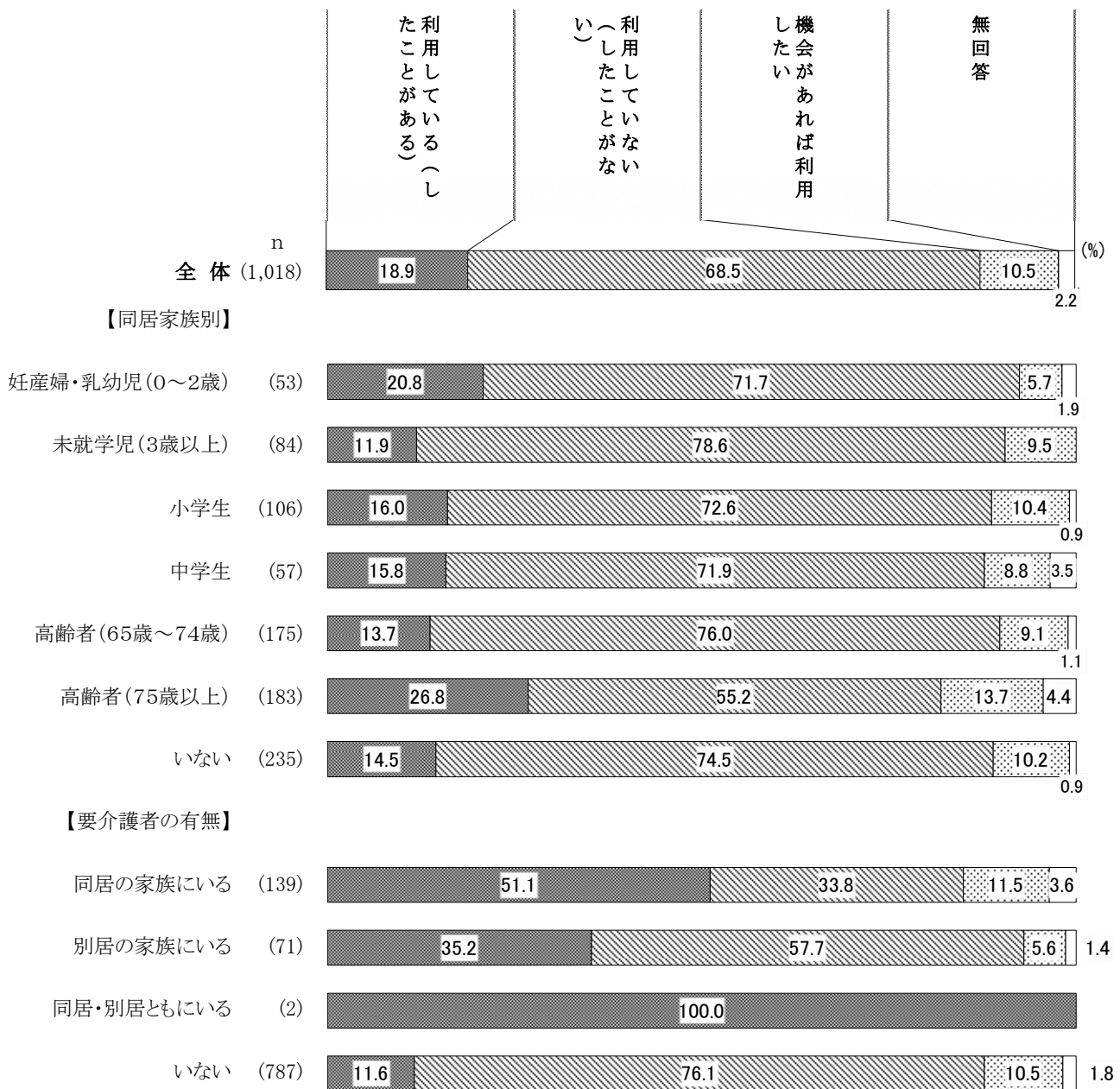


性別でみると、男女の間に大きな差は見られなかった。

年齢別でみると、「利用している（したことがある）」については50～59歳（24.4%）が全体に比べて高くなっている。

世帯構成別でみると、「利用している（したことがある）」については単身世帯（32.5%）、親と子と孫の世帯（30.1%）が全体に比べて高くなっている。

図5-1-3 福祉サービスの利用 同居家族・要介護者の有無別



同居家族別でみると、「利用している（したことがある）」については高齢者（75歳以上）のいる世帯が全体に比べて高くなっている。

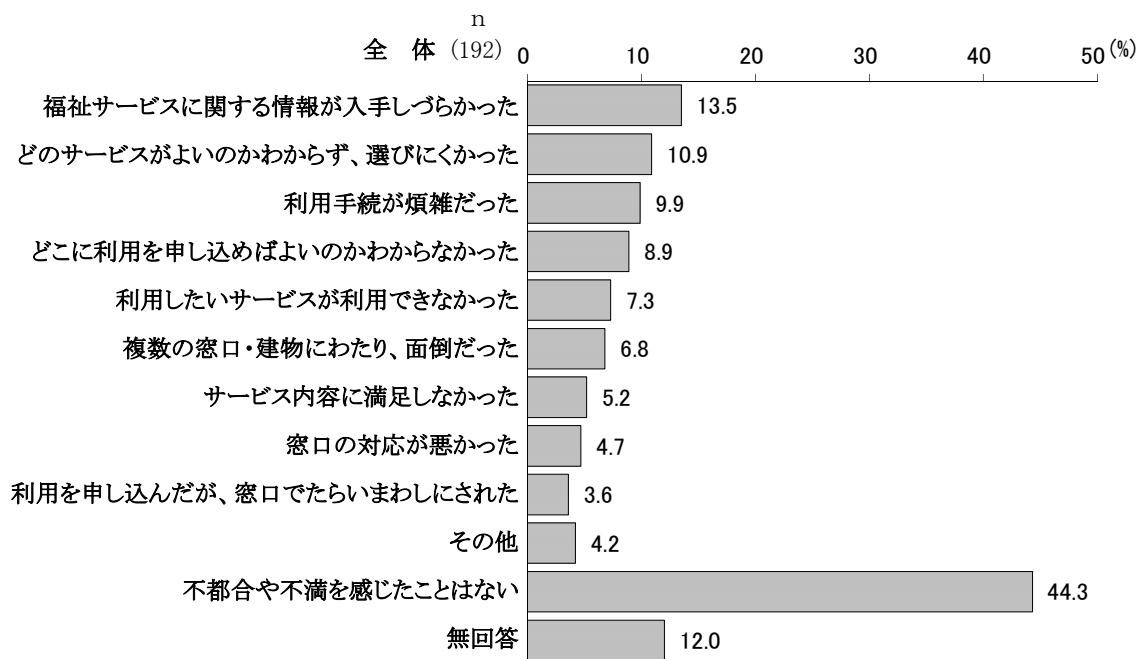
家族の中で障害のある方や介護が必要な方の有無別でみると、「利用している（したことがある）」については、同居の家族にいと回答した人（51.1%）、別居の家族にいと回答した人（35.2%）が全体に比べて高くなっている。

(2) 福祉サービスの利用に関する不都合や不満

【問29で「1」とお答えの方へおうかがいします】

問30 あなたやご家族で、福祉サービスの利用に関して、これまでに不都合を感じたり不満に思ったりしたことはありますか。ある場合には、どのようなことですか。
[3つまでに○]

図5-2-1 福祉サービスの利用に関する不都合や不満 全体



福祉サービスの利用に関する不都合や不満について聞いたところ、「不都合や不満を感じたことはない」(44.3%)が最も高かった。

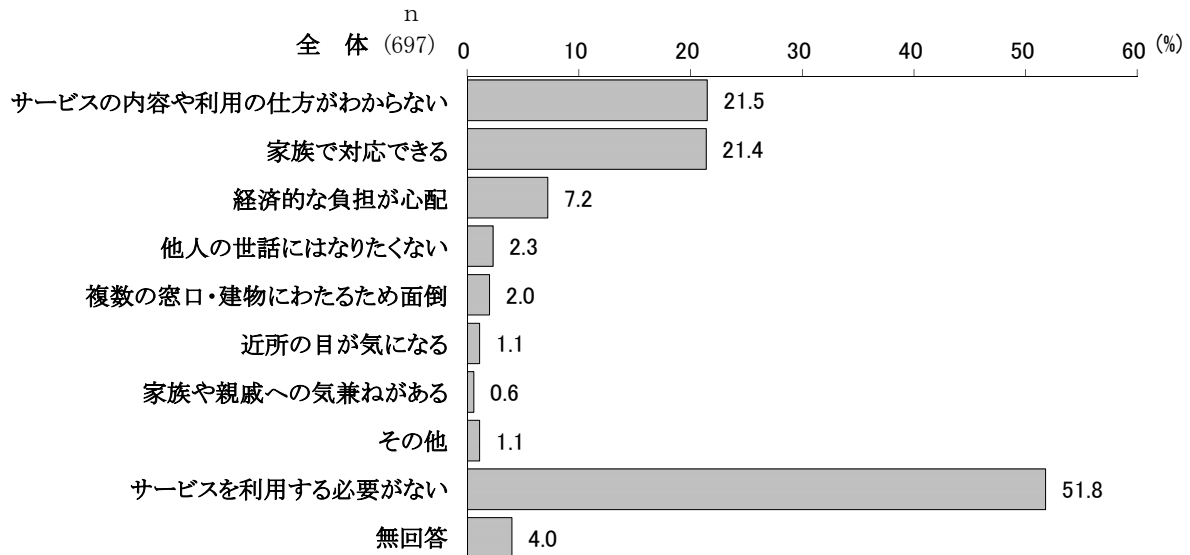
一方、具体的な不都合や不満の中では、「福祉サービスに関する情報が入手しづらかった」(13.5%)が最も高かった。以下、「どのサービスがよいのかわからず、選びにくかった」(10.9%)、「利用手続きが煩雑だった」(9.9%)、「どこに利用を申し込めばよいのかわからなかった」(8.9%)となっている。

(3) 福祉サービスを利用しない理由

【問29で「2」とお答えの方へおうかがいします】

問31 あなたやご家族が、福祉サービスを利用しない理由は何ですか。[3つまでに○]

図5-3-1 福祉サービスを利用しない理由 全体



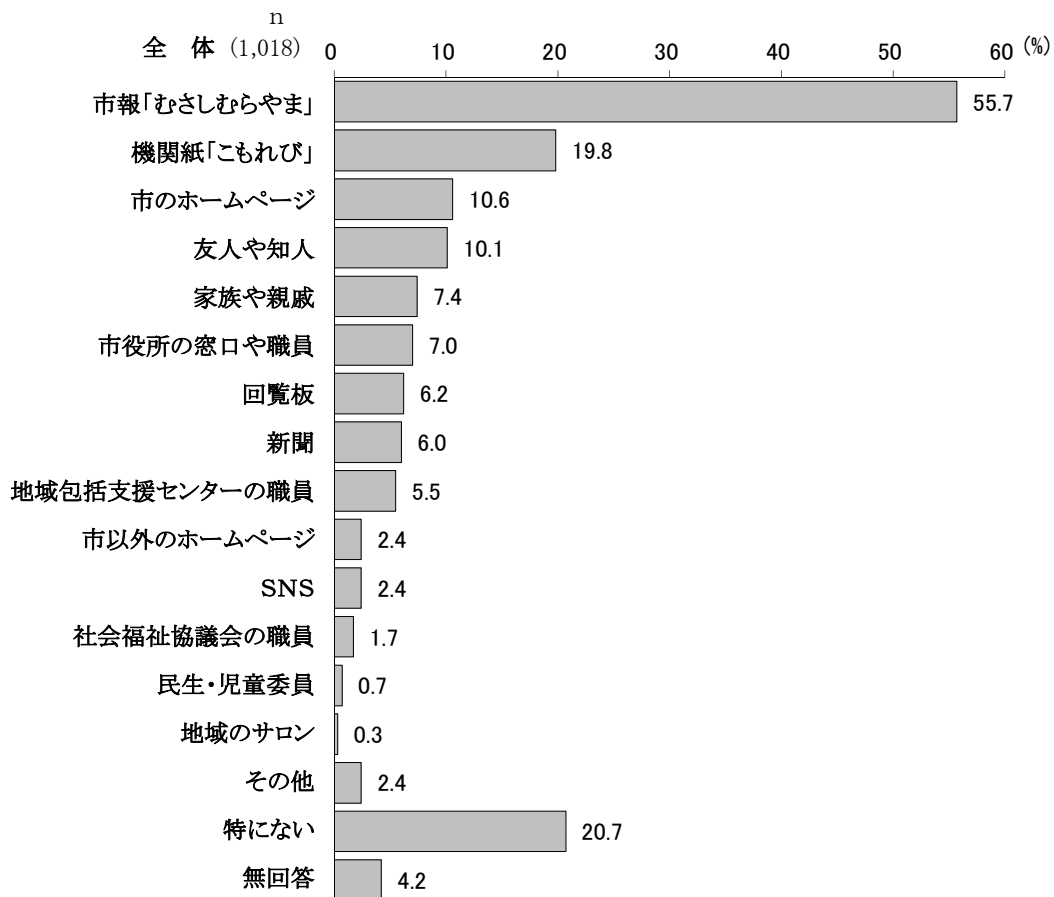
福祉サービスを利用しない理由について聞いたところ、「サービスを利用する必要がある」(51.8%)が最も高かった。

一方、具体的な理由の中では、「サービスの内容や利用の仕方がわからない」(21.5%)、「家族で対応できる」(21.4%)が特に高く、次いで「経済的な負担が心配」(7.2%)となっている。

(4) 福祉サービスに関する情報の入手方法

問32 あなたは、福祉サービスに関する情報を主にどこから入手していますか。
[3つまでに○]

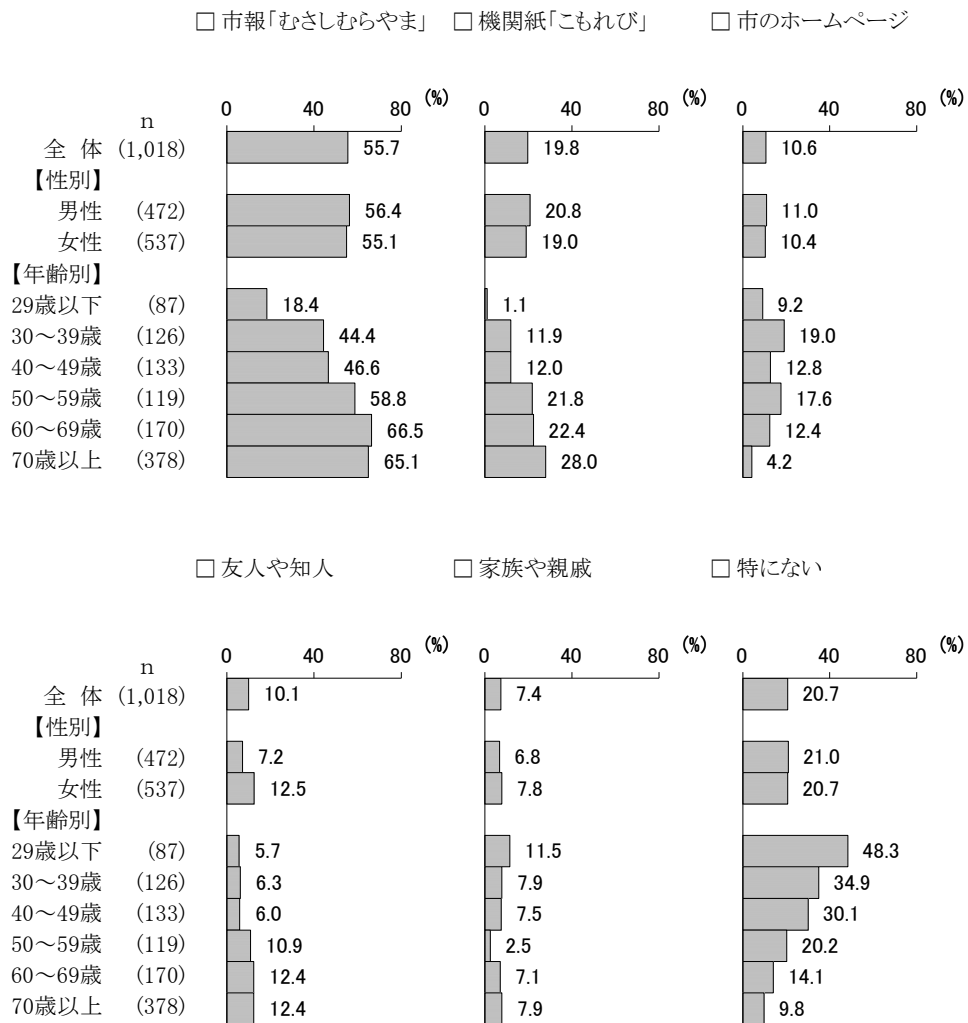
図5-4-1 福祉サービスに関する情報の入手方法 全体



福祉サービスに関する情報の入手方法について聞いたところ、「市報『むさしむらやま』」(55.7%)が最も高かった。以下、「機関紙『こもれび』」(19.8%)、「市のホームページ」(10.6%)、「友人や知人」(10.1%)となっている。

一方、「特にない」は20.7%となっている。

図5-4-2 福祉サービスに関する情報の入手方法 性・年齢別（上位6項目）



性別でみると、「友人や知人」については女性（12.5%）が男性（7.2%）より5.3ポイント高くなっている。

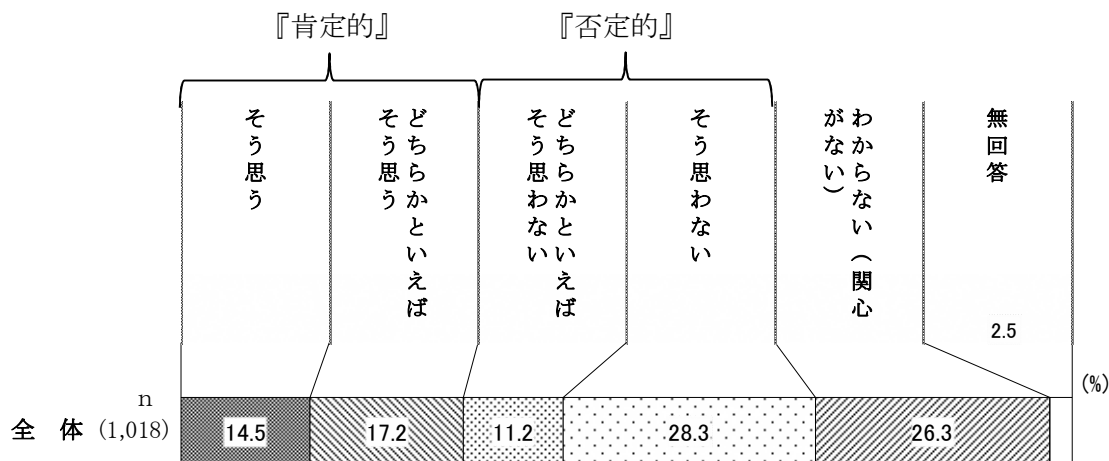
年齢別でみると、「市報『むさしむらやま』」については60～69歳（66.5%）、70歳以上（65.1%）が全体に比べて高くなっている。また、「機関紙『こもれび』」については70歳以上（28.0%）、「市のホームページ」については30～39歳（19.0%）、50～59歳（17.6%）が全体に比べて高くなっている。一方、「特にない」については、29歳以下（48.3%）が特に高く、年代が上がるにつれ割合が低くなる傾向にある。

6. 自殺対策について

(1) 自殺対策の関心度

問33 自殺対策は自分自身に関わることだと思いますか。あなたの考えに最も近いものを1つお選びください。〔〇は1つだけ〕

図6-1-1 自殺対策の関心度 全体

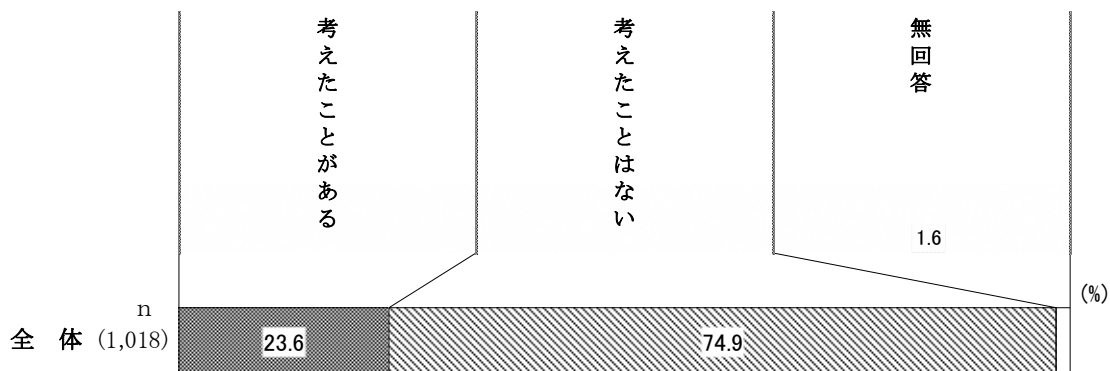


自殺対策の関心度について聞いたところ、「そう思わない」(28.3%)が最も高く、「どちらかといえはそう思わない」(11.2%)と合わせた『否定的』な考えが39.5%となっている。一方、「そう思う」(14.5%)と「どちらかといえはそう思う」(17.2%)を合わせた『肯定的』な回答は31.7%、「わからない(関心がない)」は26.3%となっている。

(2) 自殺、またはそれに近いことを考えたことの有無

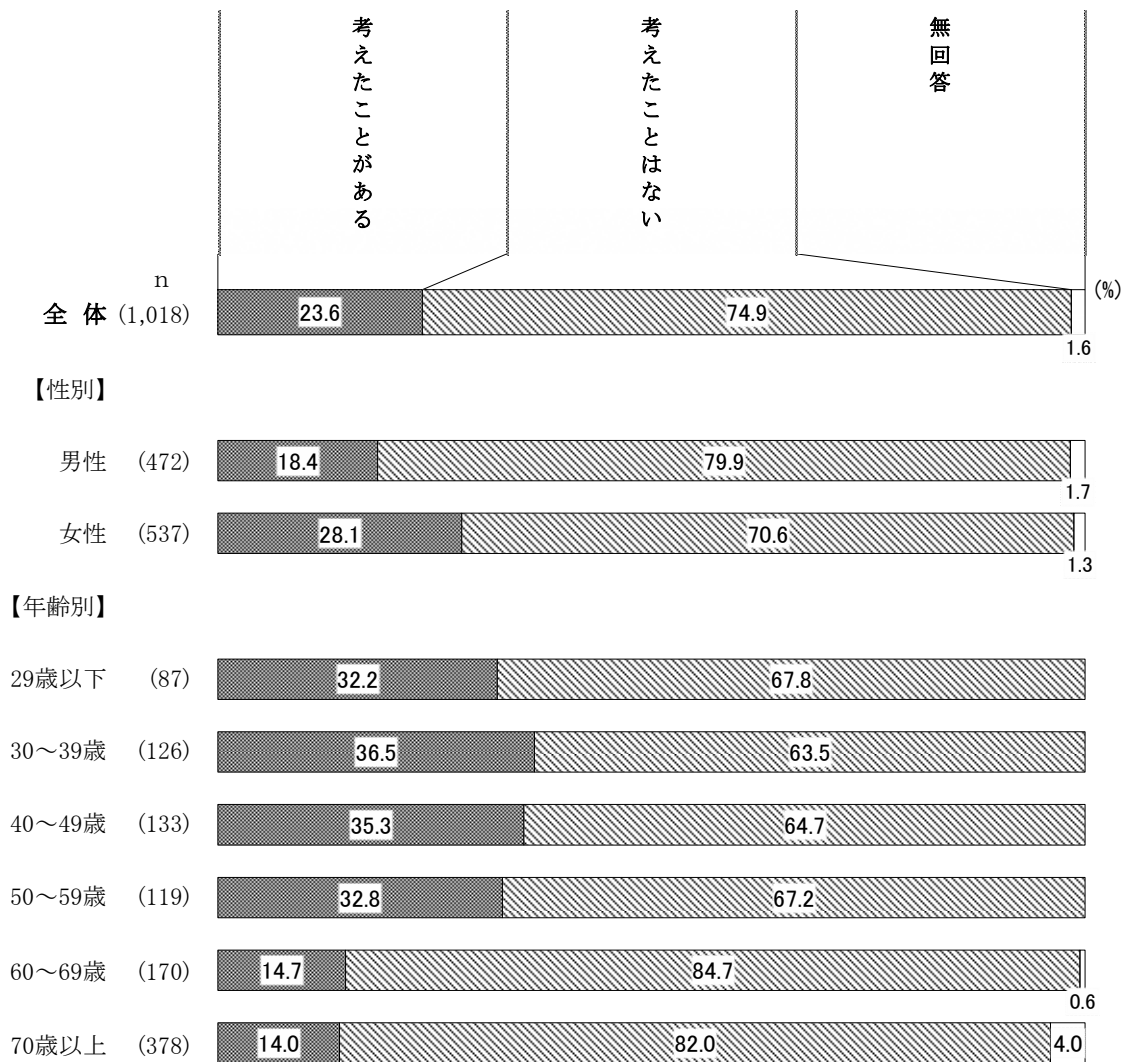
問34 あなたは、これまでの人生のなかで、自殺したい、またはそれに近いことを考えたことがありますか。〔〇は1つだけ〕

図6-2-1 自殺、またはそれに近いことを考えたことの有無 全体



自殺、またはそれに近いことを考えたことの有無について聞いたところ、「考えたことはない」が74.9%を占めていた。一方、「考えたことがある」は23.6%となっている。

図6-2-2 自殺、またはそれに近いことを考えたことの有無 性・年齢別

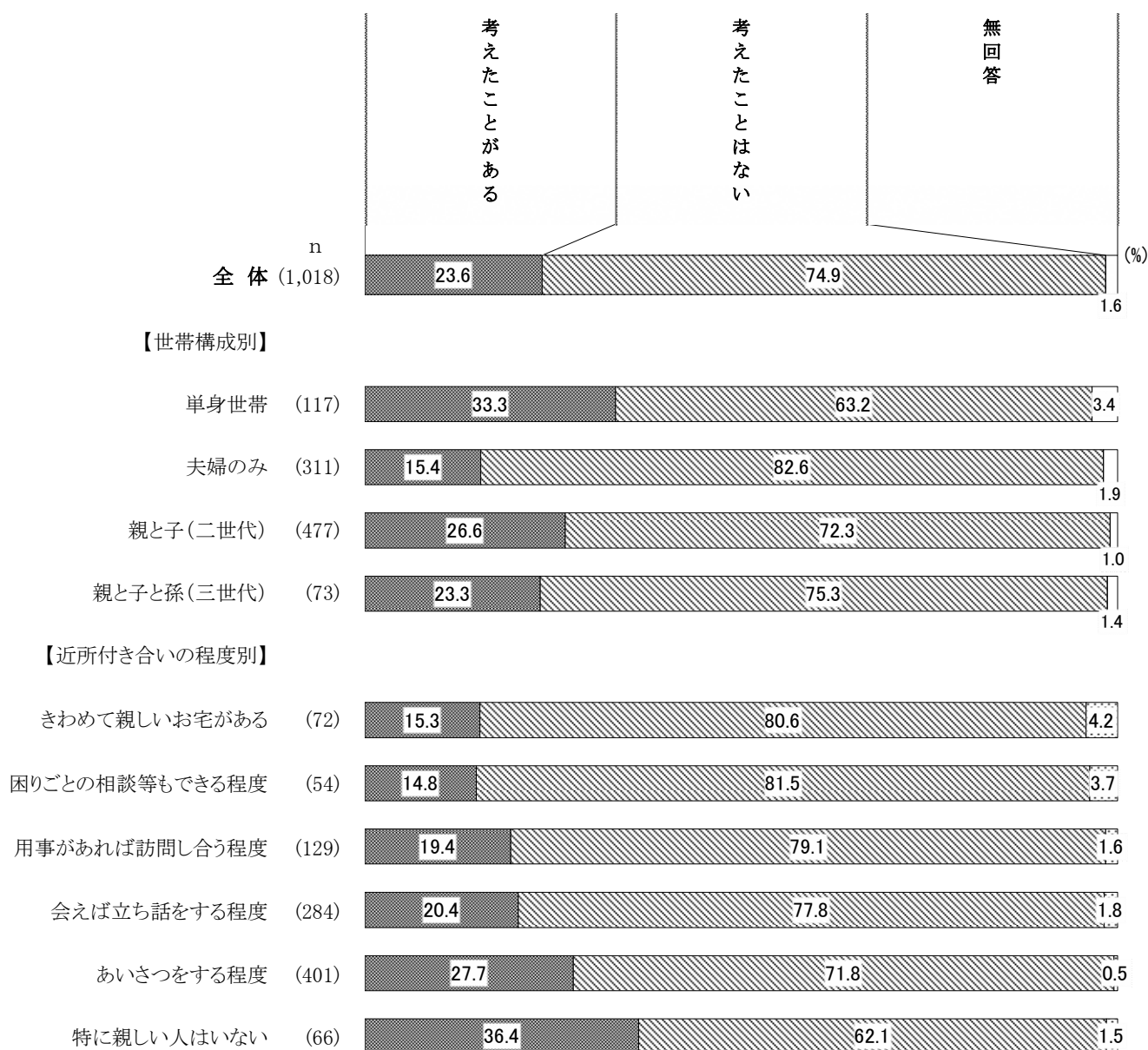


性別でみると、「考えたことがある」については女性（28.1％）が男性（18.4％）より9.7ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「考えたことがある」については59歳以下で3割を超えて高くなっている。

第3章 市民向け調査結果

図6-2-3 自殺、またはそれに近いことを考えたことの有無 世帯構成・近所つきあいの程度別



世帯構成別でみると、「考えたことがある」については単身世帯（33.3%）が全体に比べて高くなっている。

近所つきあいの程度別でみると、「考えたことがある」については特に親しい人はいないと回答した人（36.4%）が全体に比べて高く、近所つきあいの程度が密になるほど割合が低くなる傾向にある。

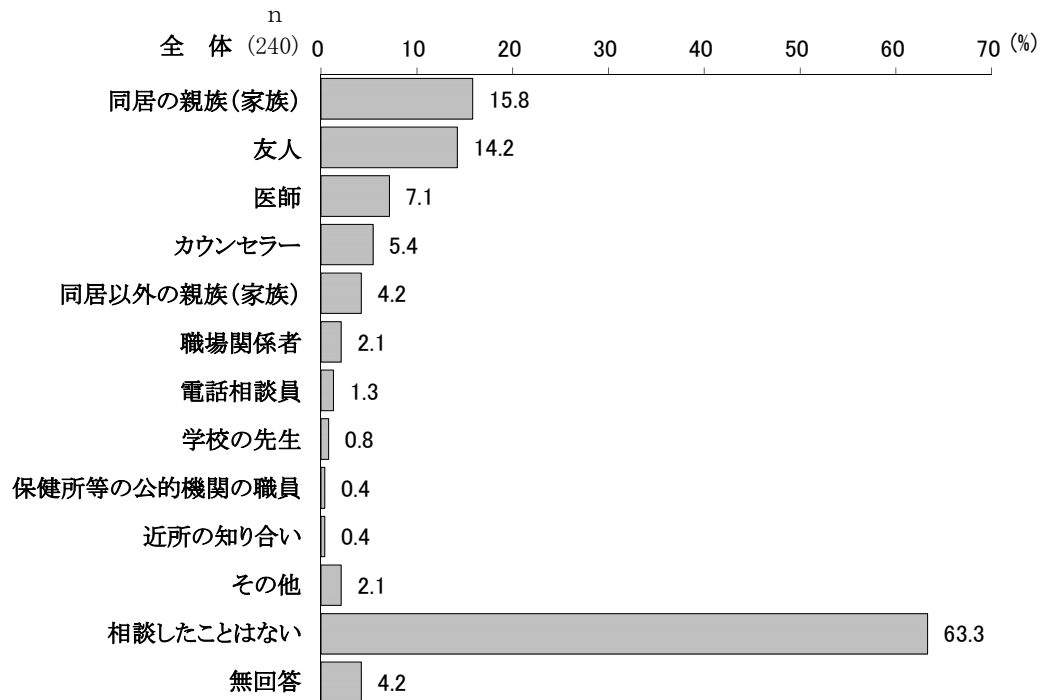
(3) 自殺、またはそれに近いことを考えた時の相談相手

【問34で「1」とお答えの方へおうかがいします】

問35 あなたは、自殺、またはそれに近いことを考えた時に、誰に相談しましたか。

[あてはまるもの全てに○]

図6-3-1 自殺、またはそれに近いことを考えた時の相談相手 全体



自殺、またはそれに近いことを考えた時の相談相手について聞いたところ、「相談したことはない」(63.3%)が最も高かった。

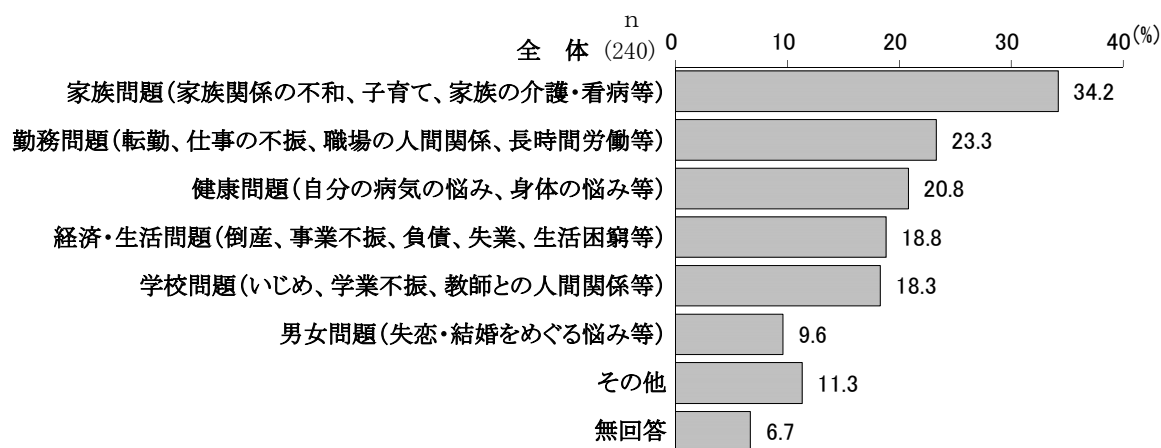
一方、具体的な相談相手の中では、「同居の親族(家族)」(15.8%)、「友人」(14.2%)が特に高かった。以下、「医師」(7.1%)、「カウンセラー」(5.4%)となっている。

(4) 自殺、またはそれに近いことを考えた要因

【問34で「1」とお答えの方へおうかがいします】

問36 あなたが、自殺、またはそれに近いことを考えた要因となったものは何ですか。
[あてはまるもの全てに○]

図6-4-1 自殺、またはそれに近いことを考えた要因 全体



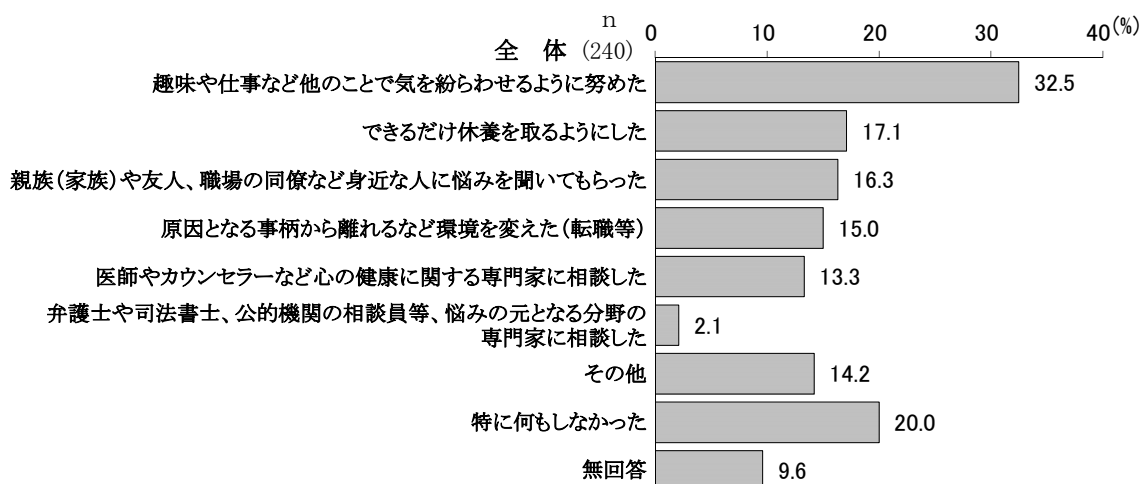
自殺、またはそれに近いことを考えた要因について聞いたところ、「家族問題」(34.2%)が最も高かった。以下、「勤務問題」(23.3%)、「健康問題」(20.8%)、「経済・生活問題」(18.8%)となっている。

(5) 自殺、またはそれに近いことを考えた時に乗り越えた手法

【問34で「1」とお答えの方へおうかがいします】

問37 自殺したい、またはそれに近いことを考えたときに、どのようにして乗り越えましたか。[あてはまるもの全てに○]

図6-5-1 自殺、またはそれに近いことを考えた時に乗り越えた手法 全体



自殺、またはそれに近いことを考えた時に乗り越えた手法について聞いたところ、「趣味や仕事など他のことで気を紛らわせるように努めた」(32.5%)が最も高かった。以下、「できるだけ休養を取るようにした」(17.1%)、「親族(家族)や友人、職場の同僚など身近な人に悩みを聞いてもらった」(16.3%)、となっている。

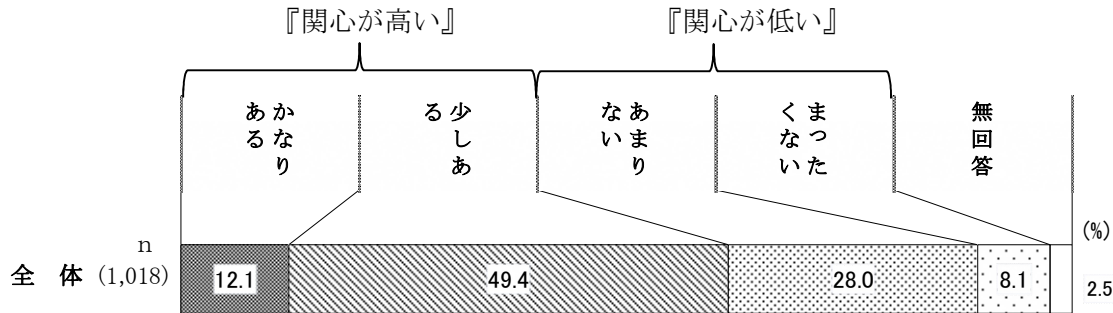
一方、「特に何もしなかった」は20.0%となっている。

(6) 自殺を扱った報道への関心

【問38 自殺（自殺未遂も含む）を扱った報道についてお聞きします。

自殺を扱った報道に関心はありますか。あなたの考えに近いものを1つお選びください。

図6-6-1 自殺を扱った報道への関心 全体



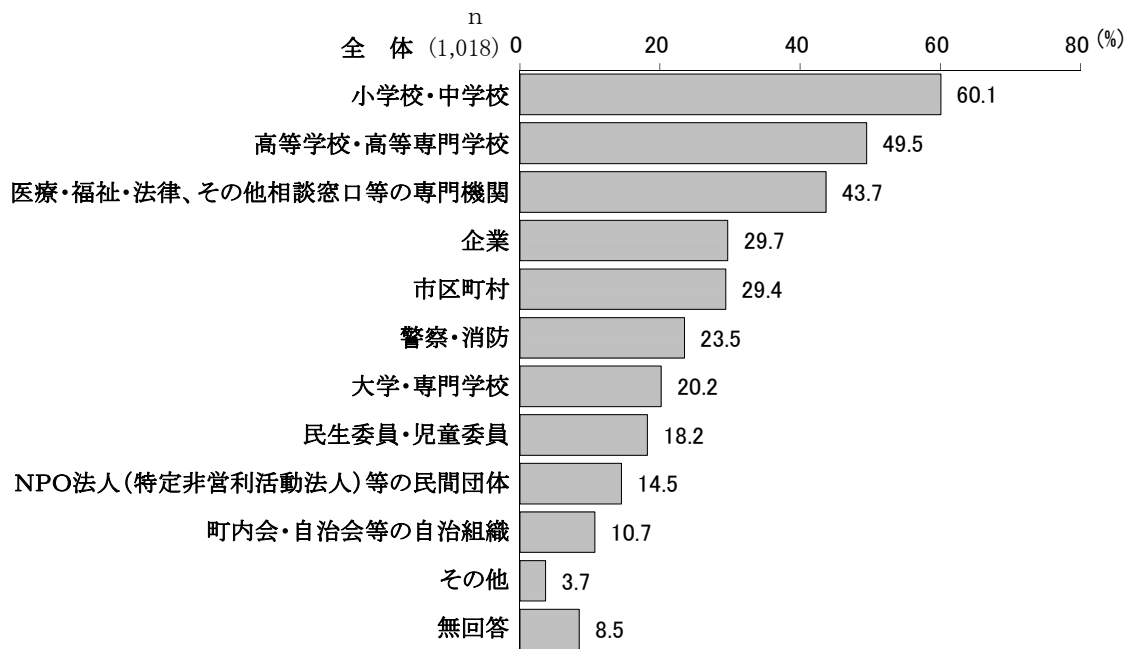
自殺を扱った報道への関心について聞いたところ、「少しある」（49.4%）が最も高く、「かなりある」（12.1%）と合わせた『関心が高い』は61.5%を占めていた。一方、「あまりない」（28.0%）と「まったくない」（8.1%）を合わせた『関心が低い』は36.1%となっている。

(7) 自殺防止対策を推進した方が良い地域の機関

問39 自殺防止対策を推進した方が良いと思う、地域の機関はどこだと考えますか。

[あてはまるもの全てに○]

図6-7-1 自殺防止対策を推進した方が良い地域の機関 全体

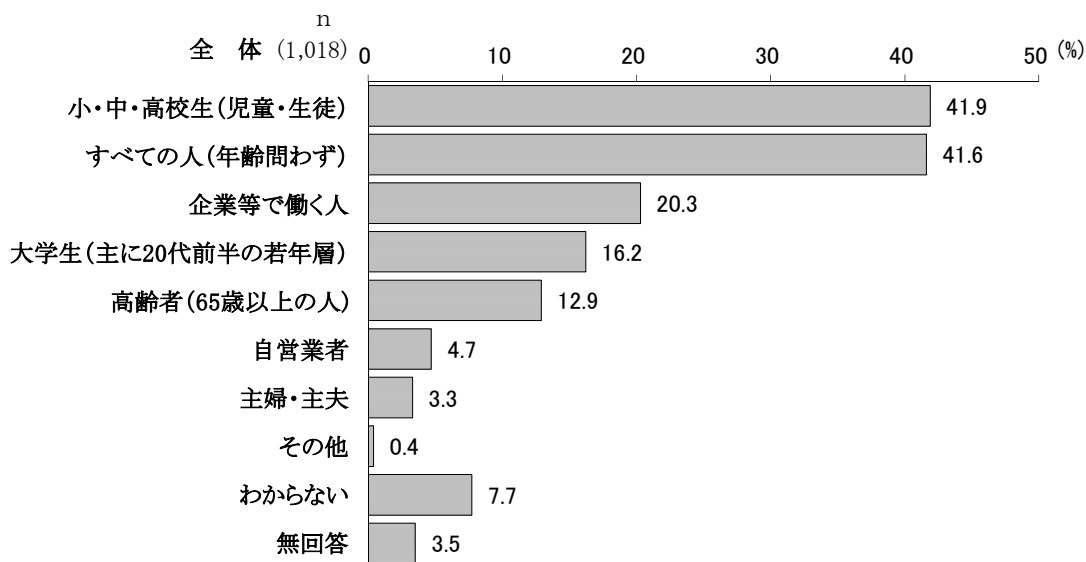


自殺防止対策を推進した方が良い地域の機関について聞いたところ、「小学校・中学校」（60.1%）が最も高かった。以下、「高等学校・高等専門学校」（49.5%）、「医療・福祉・法律、その他相談窓口等の専門機関」（43.7%）、「企業」（29.7%）、「市区町村」（29.4%）となっている。

(8) 自殺防止対策を推進した方が良い対象（年代）

問40 自殺防止対策を推進した方がよいと思う、対象（年代）はどこだと考えますか。
[あてはまるもの全てに○]

図6-8-1 自殺防止対策を推進した方が良い対象（年代）全体

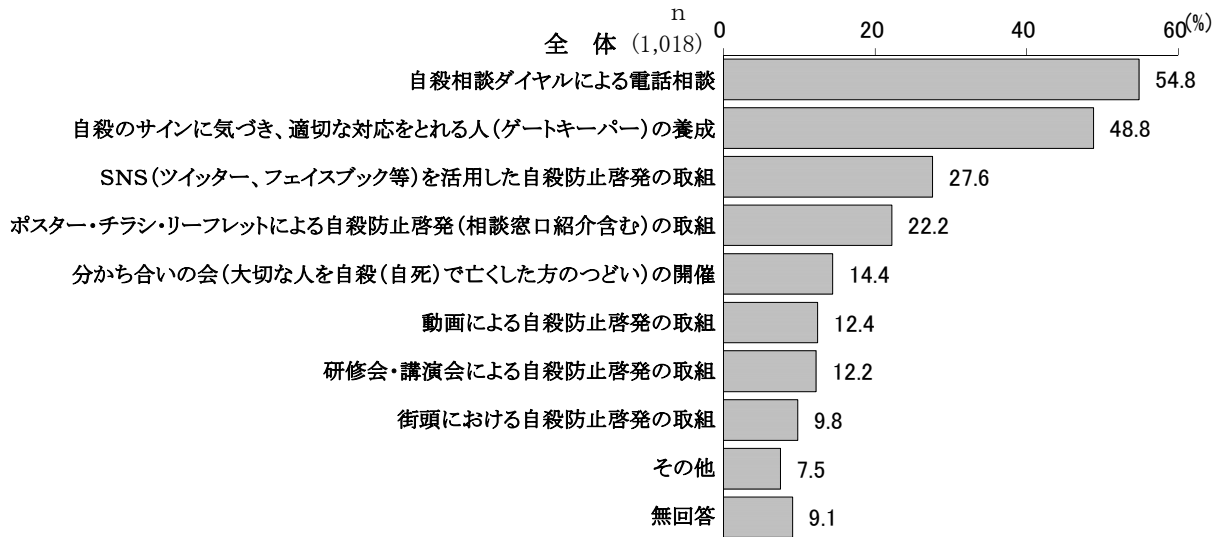


自殺防止対策を推進した方がよい対象（年代）について聞いたところ、「小・中・高校生（児童・生徒）」（41.9%）が最も高かった。以下、「すべての人（年齢問わず）」（41.6%）、「企業等で働く人」（20.3%）、「大学生（主に20代前半の若年層）」（16.2%）となっている。

(9) 自殺防止対策として効果的なもの

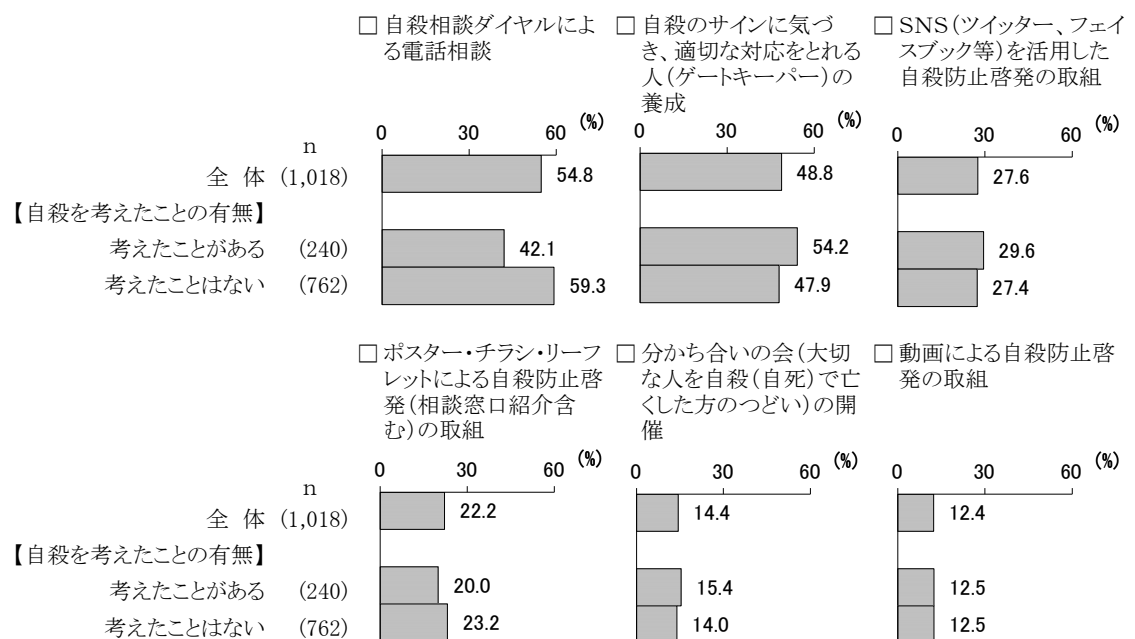
問4-1 自殺防止対策の取組として効果的だと思うものは何ですか。
[あてはまるもの全てに○]

図6-9-1 自殺防止対策として効果的なもの 全体



自殺防止対策として効果的なものについて聞いたところ、「自殺相談ダイヤルによる電話相談」(54.8%)が最も高かった。以下、「自殺のサインに気づき、適切な対応をとれる人(ゲートキーパー)の養成」(48.8%)、「SNS(ツイッター、フェイスブック等)を活用した自殺防止啓発の取組」(27.6%)、「ポスター・チラシ・リーフレットによる自殺防止啓発(相談窓口紹介含む)の取組」(22.2%)となっている。

図6-9-2 自殺防止対策として効果的なもの 自殺を考えたことの有無別(上位6項目)

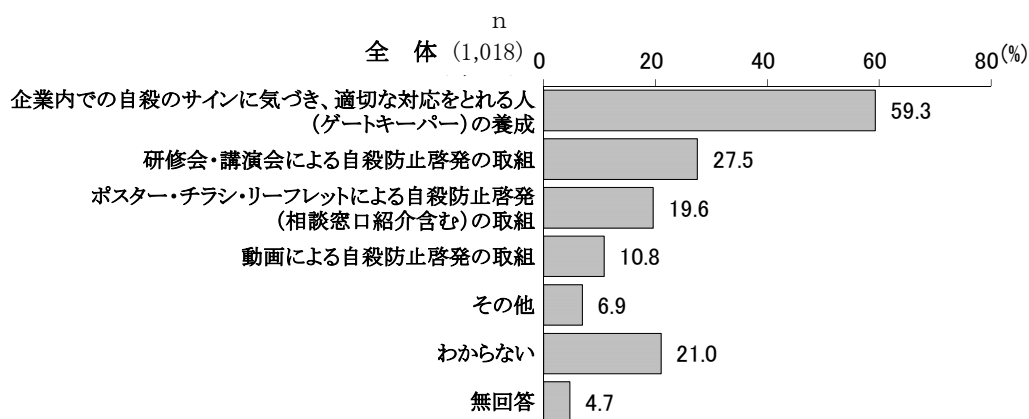


自殺、またはそれに近いことを考えたことの有無別でみると、「自殺のサインに気づき、適切な対応をとれる人(ゲートキーパー)の養成」については考えたことがあると回答した人(54.2%)が考えたことはないと回答した人(47.9%)より6.3ポイント高くなっている。

(10) 職場での自殺防止の取組として効果的なもの

問42 近年、企業においてメンタルヘルス対策等が進められていますが、職場での自殺防止に向けた取組として効果的だと思うものは何ですか。
[あてはまるもの全てに○]

図6-10-1 職場での自殺防止対策として効果的なもの 全体

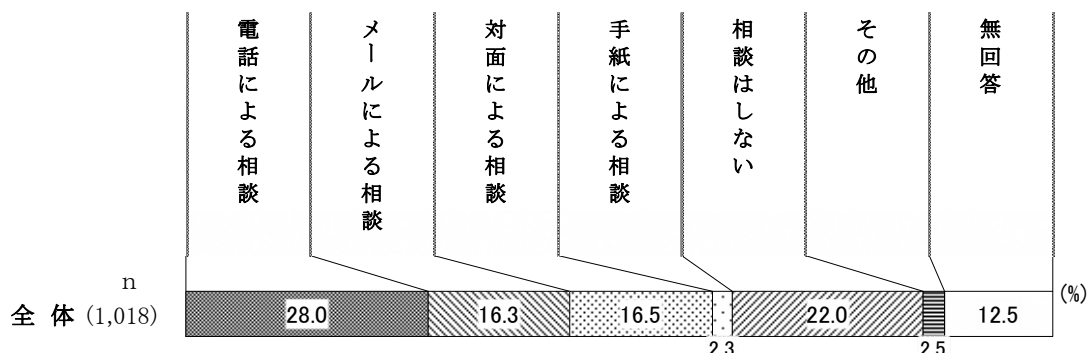


職場での自殺防止の取組として効果的なものについて聞いたところ、「企業内での自殺のサインに気づき、適切な対応をとれる人(ゲートキーパー)の養成」(59.3%)が最も高かった。以下、「研修会・講演会による自殺防止啓発の取組」(27.5%)、「ポスター・チラシ・リーフレットによる自殺防止啓発(相談窓口紹介含む)の取組」(19.6%)となっている。

(11) 自殺、またはそれに近いことを考えたとき、相談しやすい手法

問43 仮にあなたが自殺、またはそれに近いことを考えたとき、相談しやすいと思う手法は何ですか。[○は1つだけ]

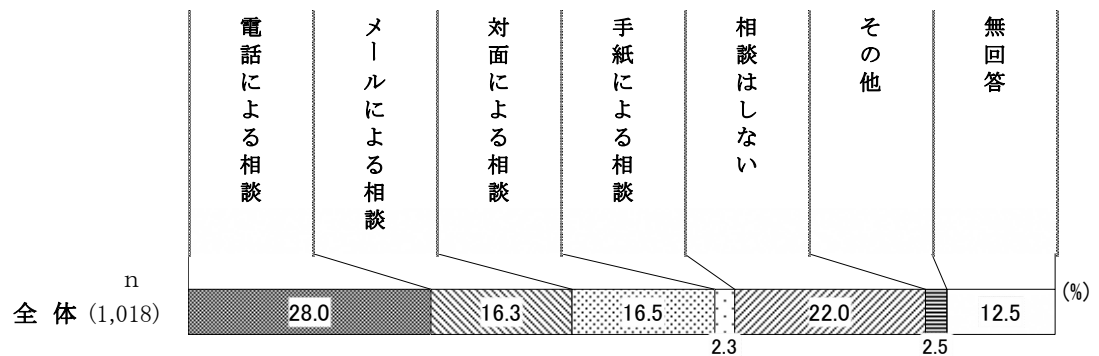
図6-11-1 自殺、またはそれに近いことを考えたとき、相談しやすい手法 全体



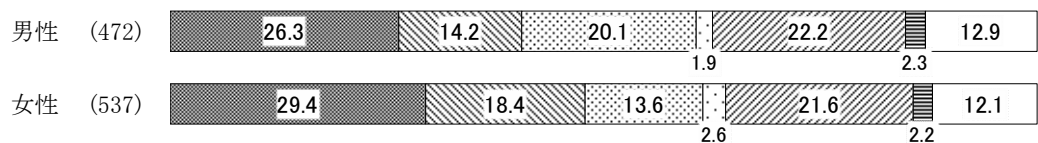
自殺、またはそれに近いことを考えたとき、相談しやすい手法について聞いたところ、「電話による相談」(28.0%)が最も高かった。以下、「相談はしない」(22.0%)、「対面による相談」(16.5%)、「メールによる相談」(16.3%)となっている。

図6-11-2 自殺、またはそれに近いことを考えたとき、相談しやすい手法

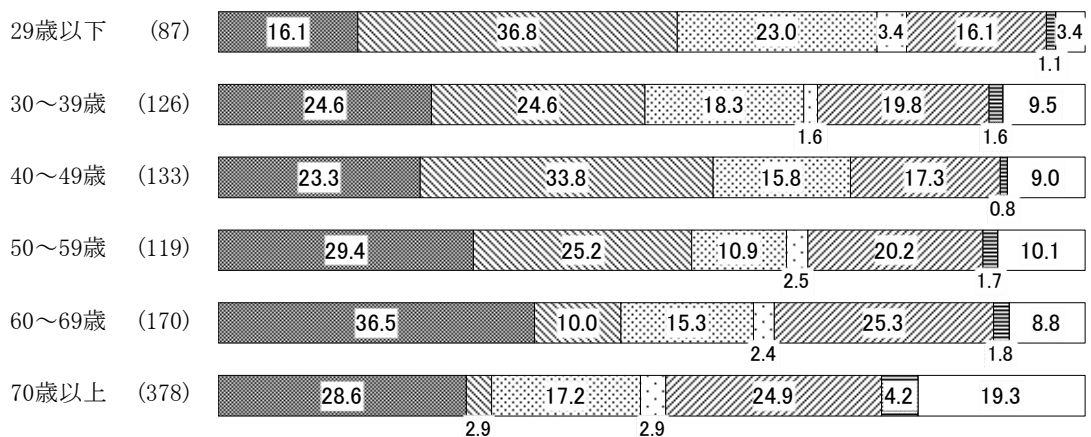
性・年齢・自殺を考えたことの有無別



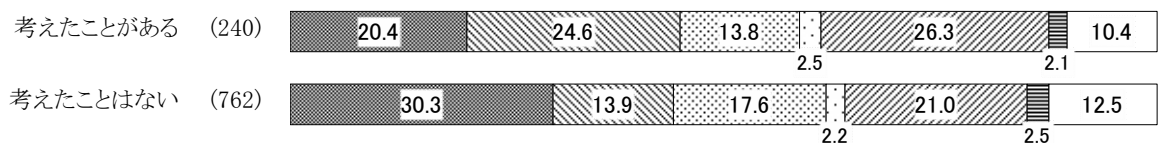
【性別】



【年齢別】



【自殺を考えた経験の有無】



性別でみると、「対面による相談」については男性（20.1%）が女性（13.6%）より6.5ポイント高くなっている。

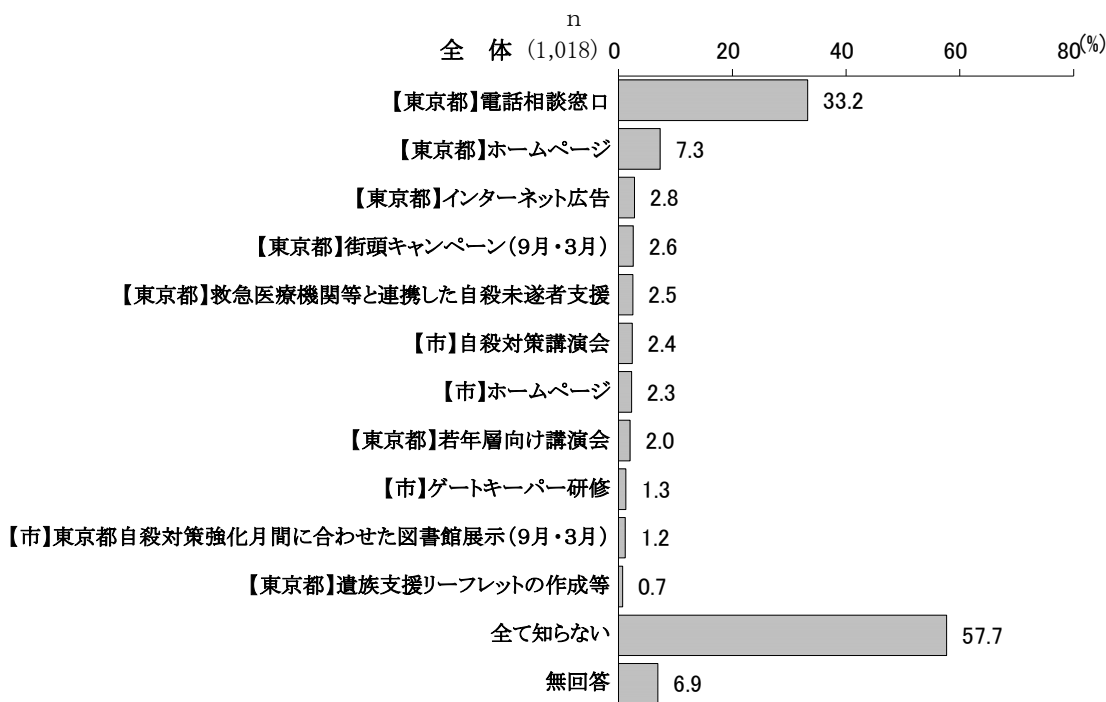
年齢別でみると、「メールによる相談」については29歳以下（36.8%）、30～39歳（24.6%）、40～49歳（33.8%）、50～59歳（25.2%）が全体に比べて高くなっている。また、「電話による相談」については60～69歳（36.5%）、「対面による相談」については29歳以下（23.0%）が全体に比べて高くなっている。

自殺、またはそれに近いことを考えたことの有無別でみると、「メールによる相談」については考えたことがあると回答した人（24.6%）が考えたことはないと回答した人（13.9%）より10.7ポイント、「相談はしない」については考えたことがあると回答した人（26.3%）が考えたことはないと回答した人（21.0%）より5.3ポイント高くなっている。

(12) 東京都や武蔵村山市の自殺防止対策の取組

問44 あなたは、東京都や武蔵村山市の自殺防止対策の取組を知っていますか。知っているものを全てお選びください。[あてはまるもの全てに○]

図6-12-1 東京都や武蔵村山市の自殺防止対策の取組 全体



※上記の取組の正式名称等は下記の通りである。

【東京都】電話相談窓口：東京都自殺相談ダイヤル～こころといのちのほっとライン～

【東京都】ホームページ：東京都こころといのちのほっとナビ～ここナビ～

【東京都】インターネット広告：自殺対策強化月間用検索連動型広告

【東京都】救急医療機関等と連携した自殺未遂者支援：東京都こころといのちのサポートネット

【市】自殺対策講演会：こころといのちの講演会

【市】ホームページ：こころの健康のページ

【東京都】遺族支援リーフレットの作成等：遺族支援対策事業

東京都や武蔵村山市の自殺防止対策の取組について聞いたところ、「全て知らない」(57.7%)が最も高かった。

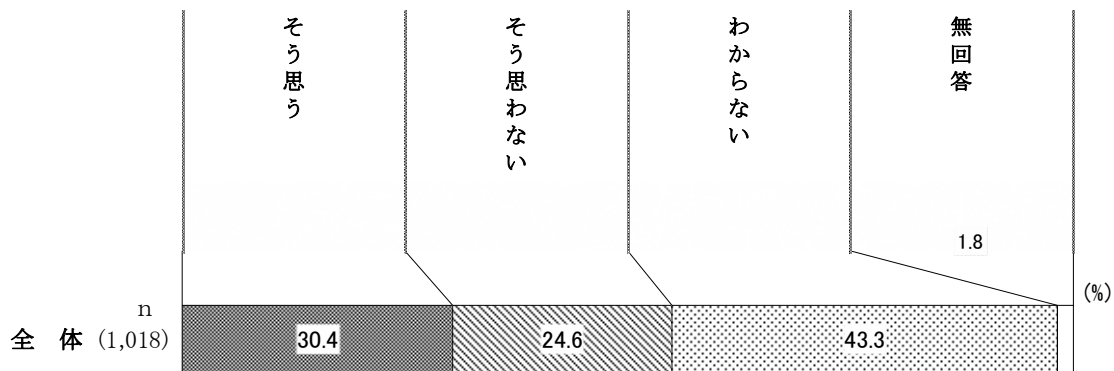
一方、具体的な取り組みの中では、「【東京都】電話相談窓口」(33.2%)が最も高かった。以下、「【東京都】ホームページ」(7.3%)、「【東京都】インターネット広告」(2.8%)となっている。

7. 再犯防止施策について

(1) 犯罪や非行をした人たちが身近にいると思うか

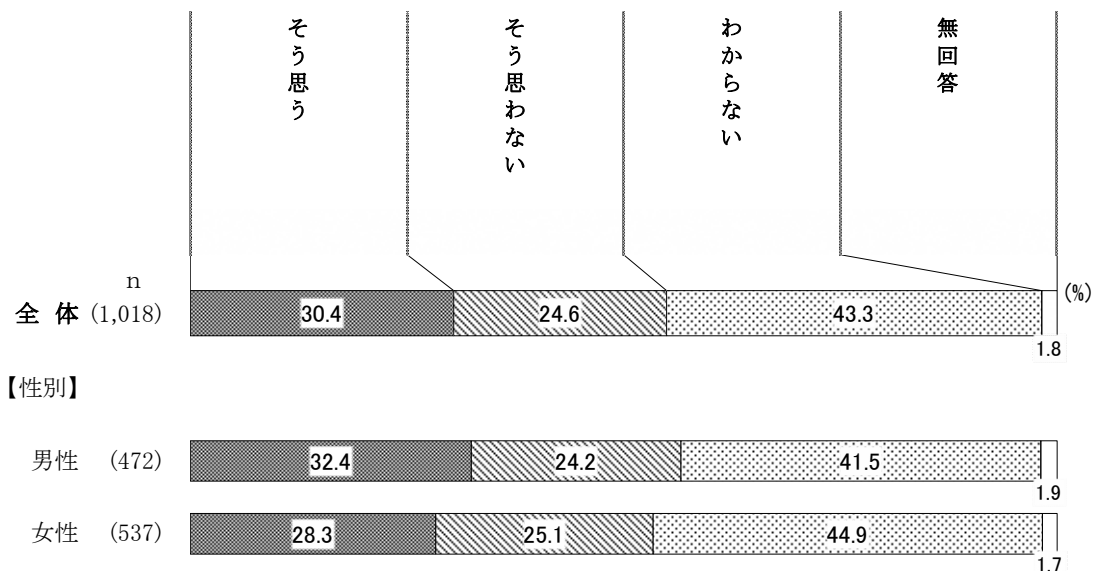
問45 あなたは、犯罪や非行をした人たちが自分の身近にいるかもしれないと思いますか。[○は1つだけ]

図7-1-1 犯罪や非行をした人たちが身近にいると思うか 全体



犯罪や非行をした人たちが身近にいると思うかについて聞いたところ、「わからない」(43.3%)が最も高かった。以下、「そう思う」(30.4%)、「そう思わない」(24.6%)となっている。

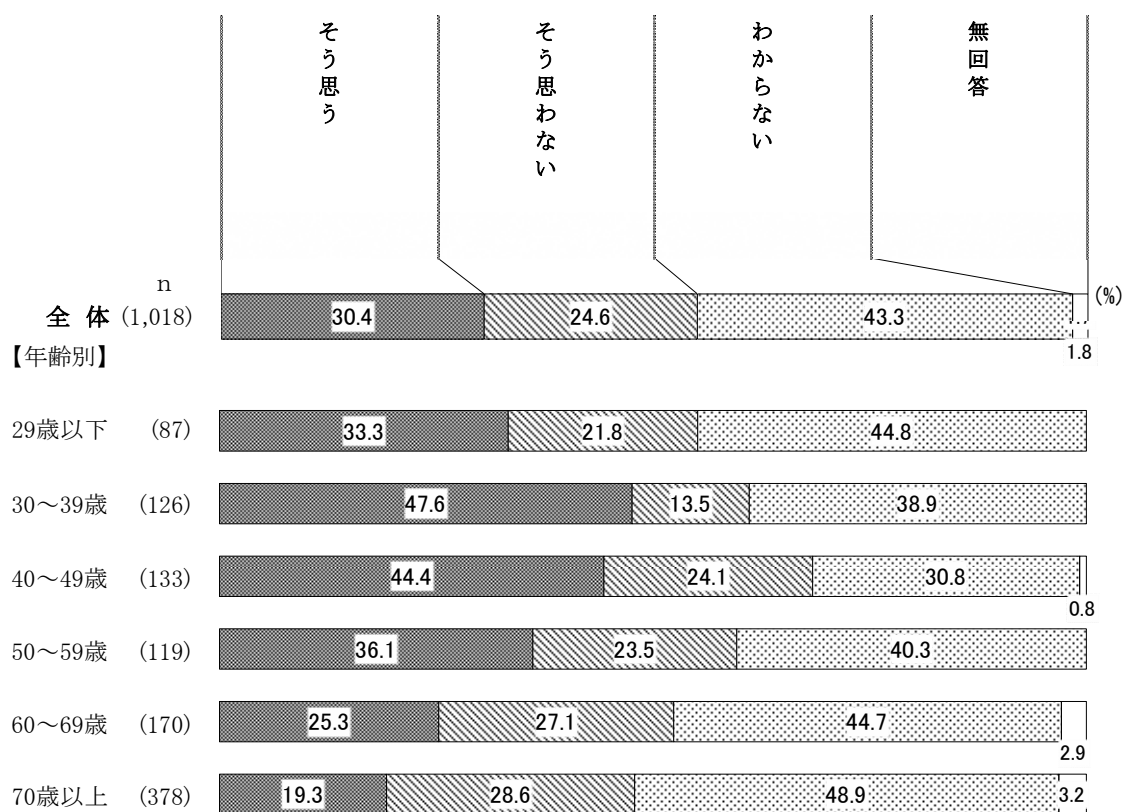
図7-1-2 犯罪や非行をした人たちが身近にいると思うか 性別



性別でみる男女の間に大きな差は見られなかった。

第3章 市民向け調査結果

図7-1-3 犯罪や非行をした人たちが身近にいると思うか 年齢別

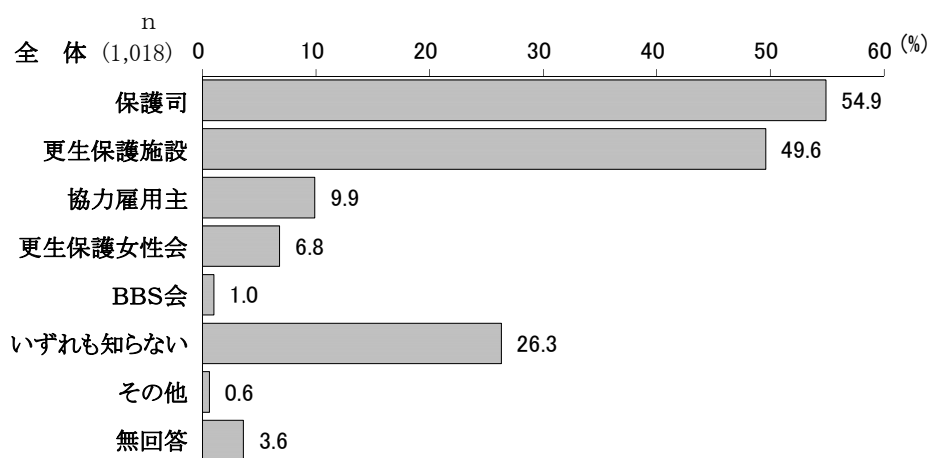


年齢別でみると、「そう思う」については30～39歳（47.6%）、40～49歳（44.4%）、50～59歳（36.1.%）が全体に比べて高くなっている。

（2）再犯防止に協力する民間協力者の認知度

問46 再犯防止に協力する民間協力者として、知っているものを全てお選びください。
[あてはまるもの全てに○]

図7-2-1 再犯防止に協力する民間協力者の認知度 全体



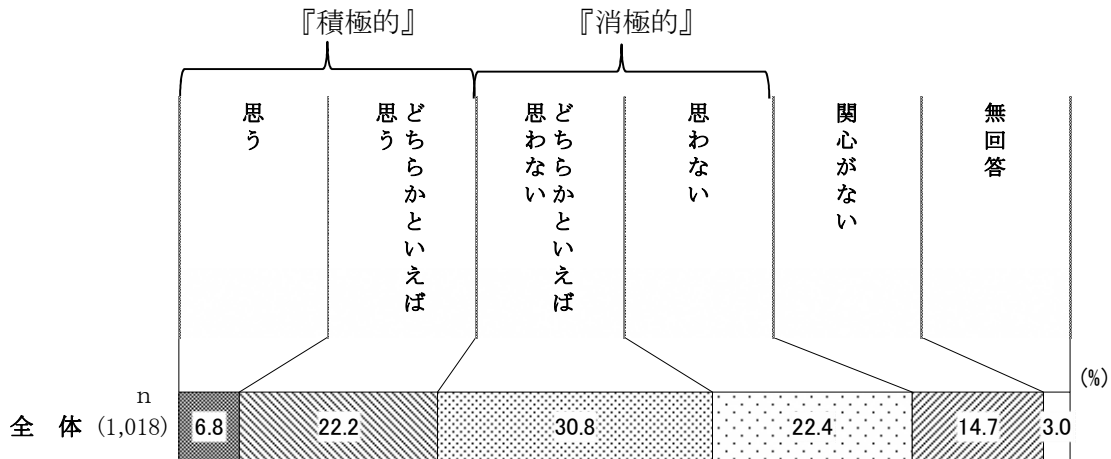
再犯防止に協力する民間協力者について聞いたところ、「保護司」（54.9%）が最も高かった。以下、「更生保護施設」（49.6%）、「協力雇用主」（9.9%）となっている。

一方、「いずれも知らない」は26.3%となっている。

(3) 犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力意向

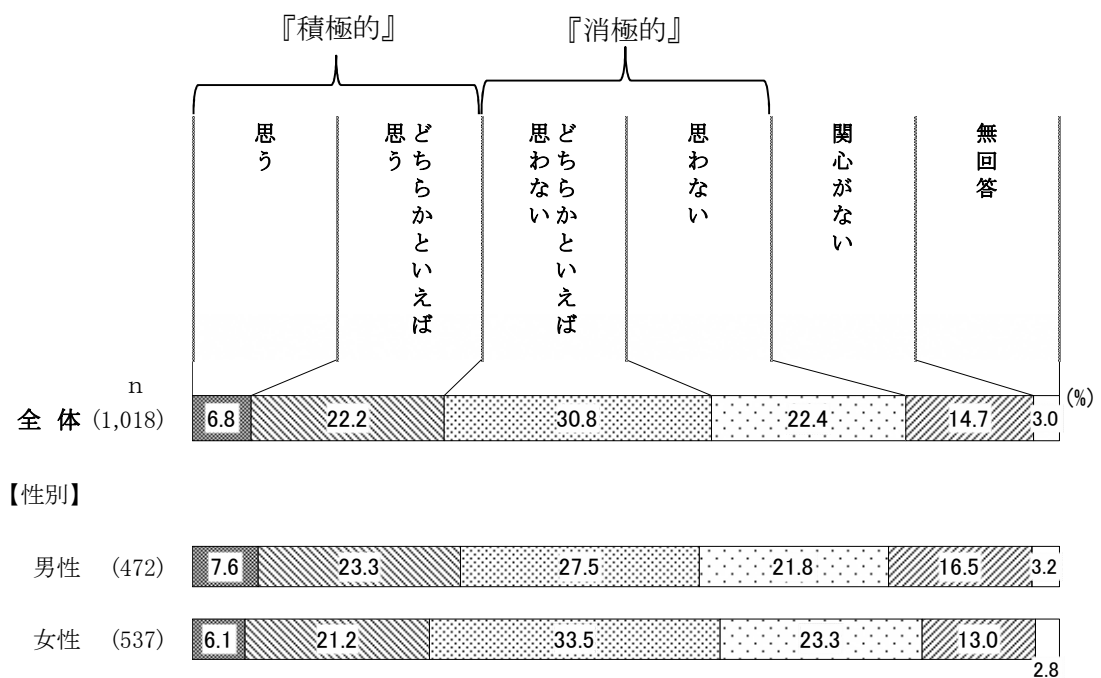
問47 あなたは、犯罪や非行をした人たちの立ち直りに協力したいと思いますか。
[○は1つだけ]

図7-3-1 犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力意向 全体



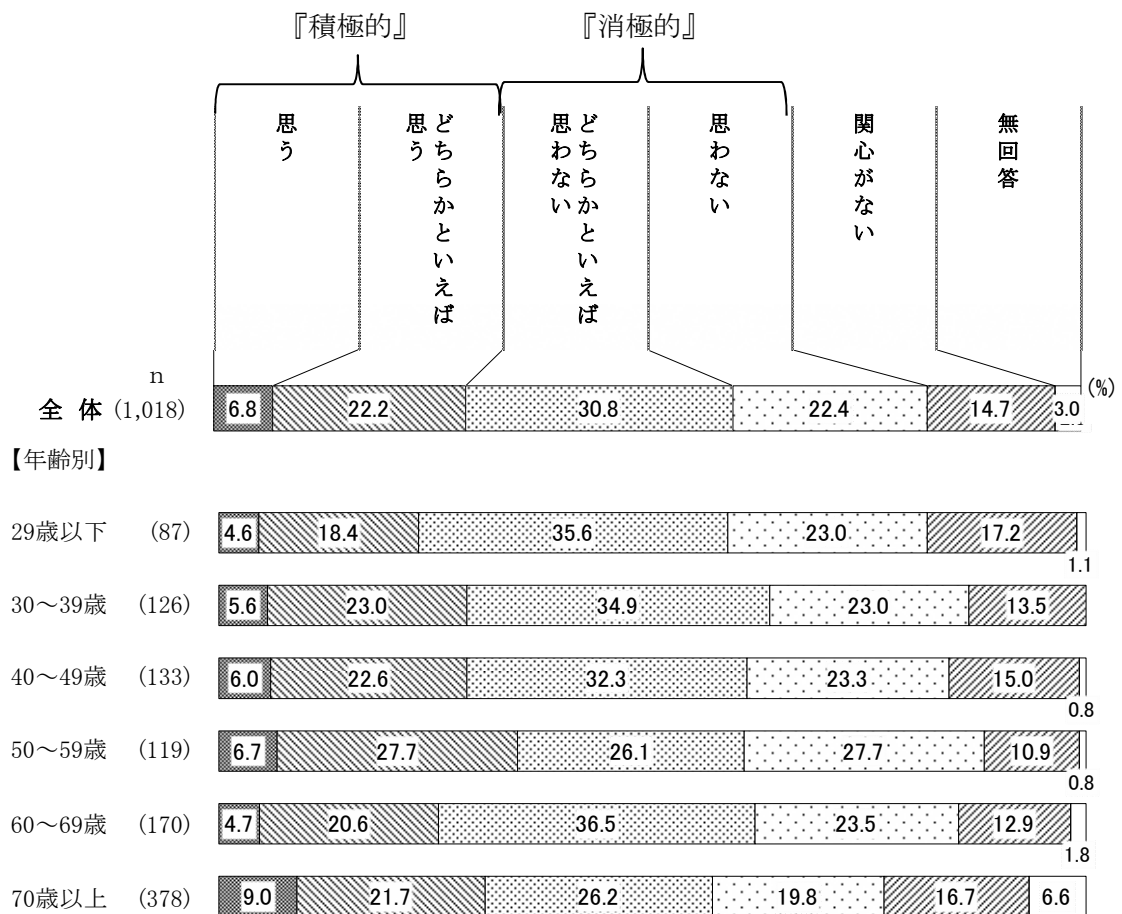
犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力意向について聞いたところ、「どちらかといえば思わない」(30.8%)が最も高く、「思わない」(22.4%)と合わせた『消極的』な回答は53.2%となっている。一方、「思う」(6.8%)と「どちらかといえば思う」(22.2%)を合わせた『積極的』な回答は29.0%、「関心がない」は14.7%となっている。

図7-3-2 犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力意向 性別



性別でみると、『消極的』な回答については女性(56.8%)が男性(49.3%)より7.5ポイント高くなっている。

図7-3-3 犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力意向 年齢別

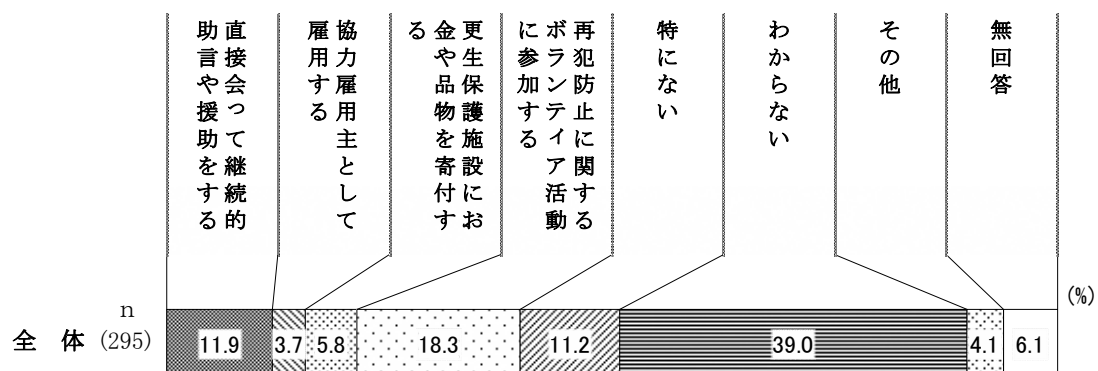


年齢別でみると、『積極的』な回答については50～59歳（34.4%）が全体に比べて高くなっている。一方、『消極的』な回答については60～69歳（60.0%）が全体に比べて高くなっている。

（4）犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力手段

【問47で「1」または「2」とお答えの方へおうかがいします】
問48 犯罪や非行をした人たちの立ち直りにどのような協力をしたいと思いますか。
〔〇は1つだけ〕

図7-4-1 犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力手段 全体



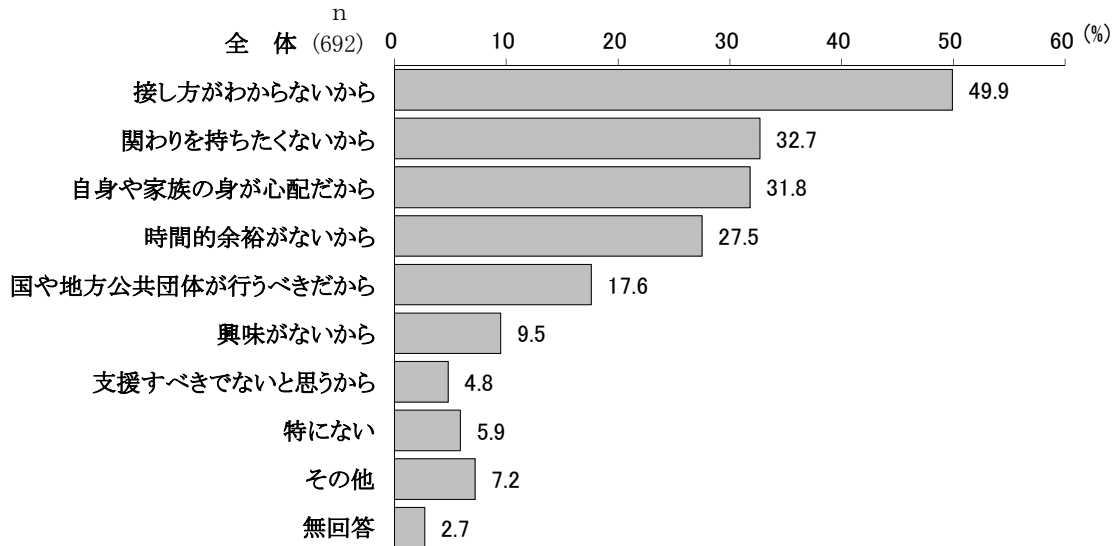
犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力手段について聞いたところ、「再犯防止に関するボランティア活動に参加する」（18.3%）が最も高かった。以下、「直接会って継続的助言や援助をする」（11.9%）、「更生保護施設にお金や品物を寄付する」（5.8%）となっている。

(5) 協力したいと思わない理由

【問47で「3」、「4」または「5」とお答えの方へおうかがいします】

問49 協力したいと思わない理由を教えてください。[あてはまるもの全てに○]

図7-5-1 協力したいと思わない理由 全体

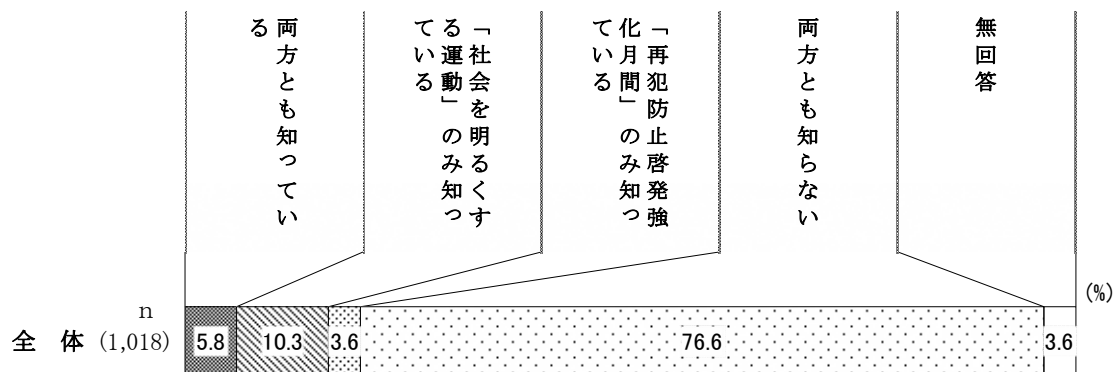


協力したいと思わない理由について聞いたところ、「接し方がわからないから」(49.9%)が最も高かった。以下、「関わりを持ちたくないから」(32.7%)、「自身や家族の身が心配だから」(31.8%)、「時間的余裕がないから」(27.5%)となっている。

(6) 「社会を明るくする運動」・「再犯防止啓発月間」

問50 あなたは、再犯防止に関する広報・啓発活動の取組である「社会を明るくする運動」または「再犯防止啓発月間」を知っていますか。[○は1つだけ]

図7-6-1 「社会を明るくする運動」・「再犯防止啓発月間」全体

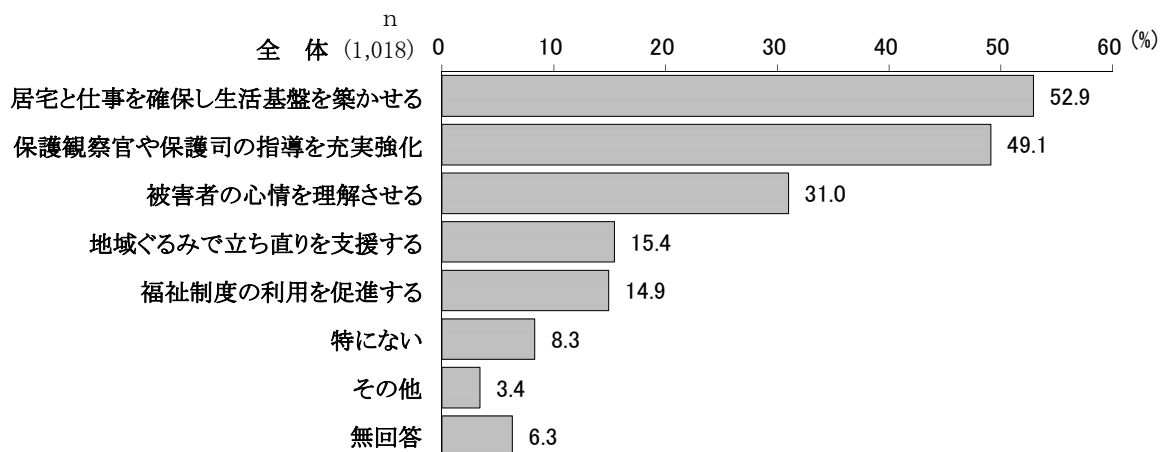


「社会を明るくする運動」・「再犯防止啓発月間」について聞いたところ、「両方とも知らない」(76.6%)が最も高かった。以下、「「社会を明るくする運動」のみ知っている」(10.3%)、「両方とも知っている」(5.8%)、「「再犯防止啓発強化月間」のみ知っている」(3.6%)となっている。

(7) 再犯防止のために必要なこと

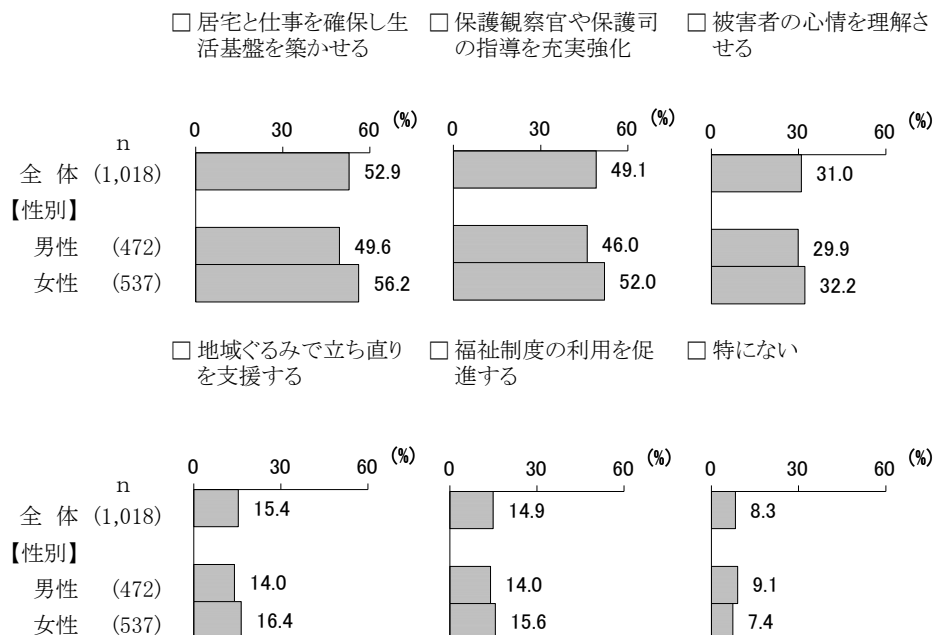
問5 1 再犯を防止するためには、具体的にどのようなことが必要だと思いますか。
[あてはまるもの全てに○]

図7-7-1 再犯防止のために必要なこと 全体



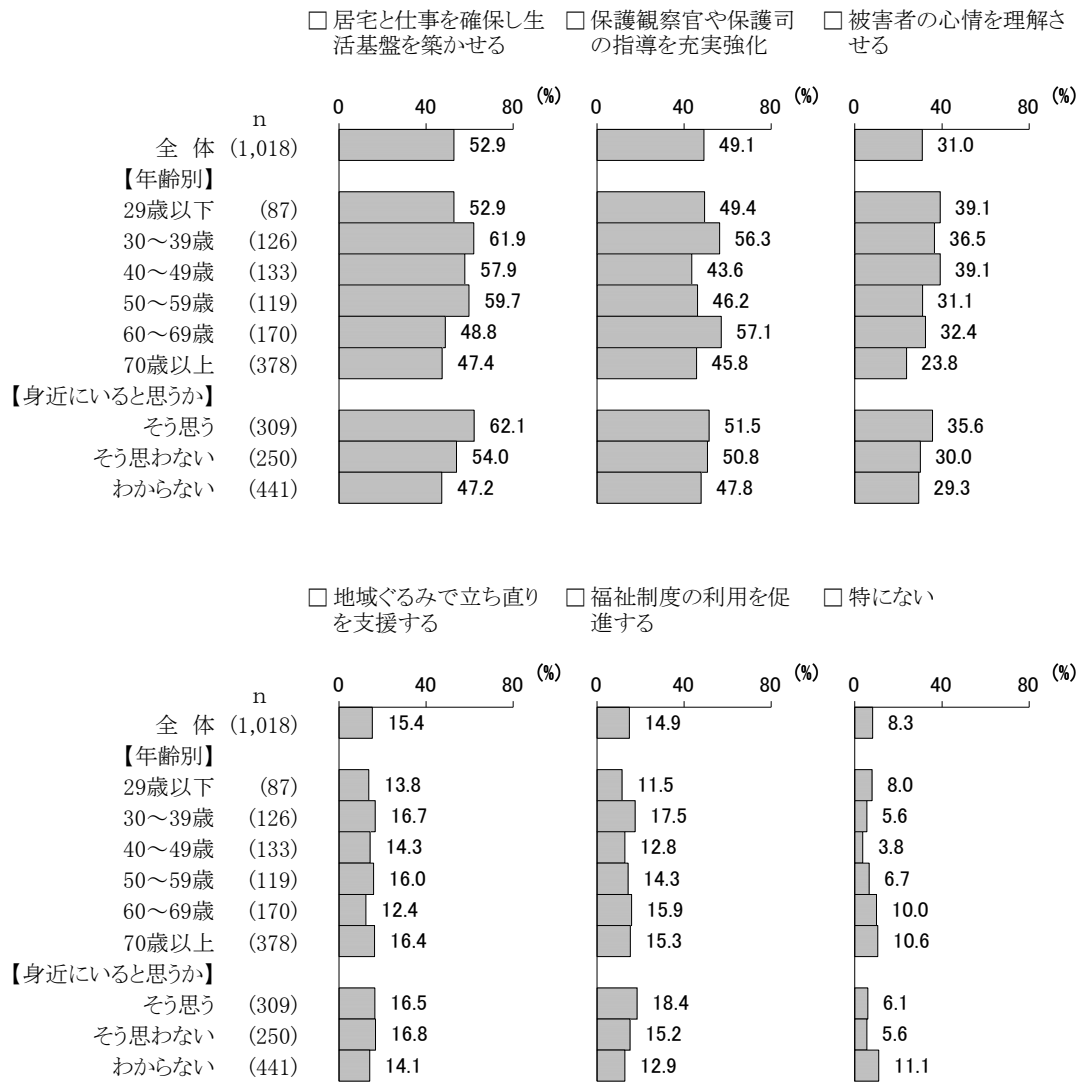
再犯防止のために必要なことについて聞いたところ、「居宅と仕事を確保し生活基盤を築かせる」(52.9%)が最も高かった。以下、「保護観察官や保護司の指導を充実強化」(49.1%)、「被害者の心情を理解させる」(31.0%)、「地域ぐるみで立ち直りを支援する」(15.4%)となっている。

図7-7-2 再犯防止のために必要なこと 性別（上位6項目）



性別でみると、「居宅と仕事を確保し生活基盤を築かせる」については女性（56.2%）が男性（49.6%）に比べて6.6ポイント、「保護観察官や保護司の指導を充実強化」については女性（52.0%）が男性（46.0%）に比べて6.0ポイント高くなっている。

図7-7-3 再犯防止のために必要なこと 年齢・身近にいると思うか別（上位6項目）



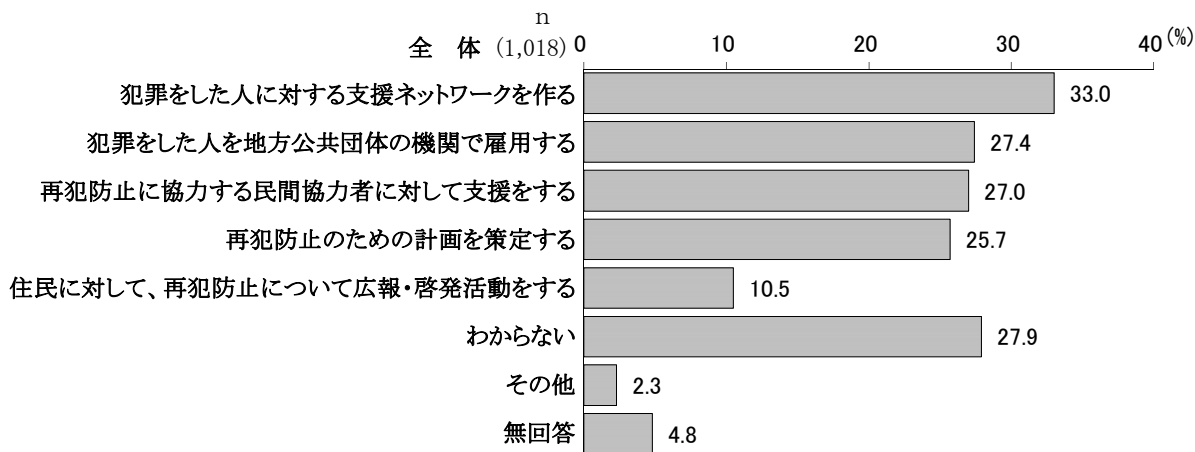
年齢別でみると、「居宅と仕事を確保し生活基盤を築かせる」については30～39歳（61.9%）、40～49歳（57.9%）、50～59歳（59.7%）が全体に比べて高くなっている。また、「保護観察官や保護司の指導を充実強化」については60～69歳（57.1%）、30～39歳（56.3%）、「被害者の心情を理解させる」については29歳以下（39.1%）、40～49歳（39.1%）、30～39歳（36.5%）が全体に比べて高くなっている。

犯罪や非行をした人たちが身近にいると思うか別でみると、「居宅と仕事を確保し生活基盤を築かせる」については「そう思う」と回答した人（62.1%）が全体に比べて高くなっている。

(8) 再犯防止のために地方公共団体がすべきこと

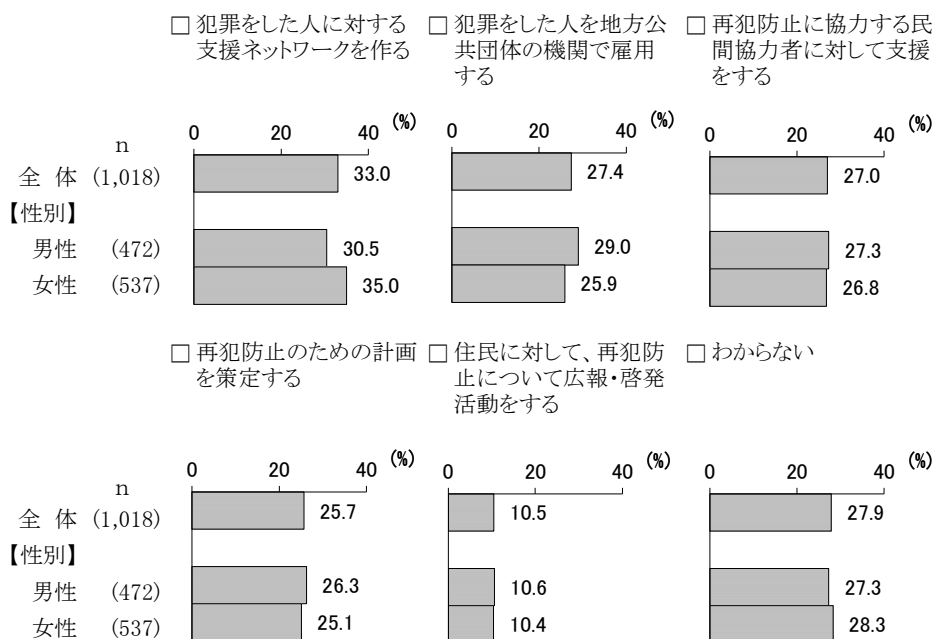
問52 再犯を防止するためには、地方公共団体はどのようなことをするべきだと思いますか。[あてはまるもの全てに○]

図7-8-1 再犯防止のために地方公共団体がすべきこと 全体



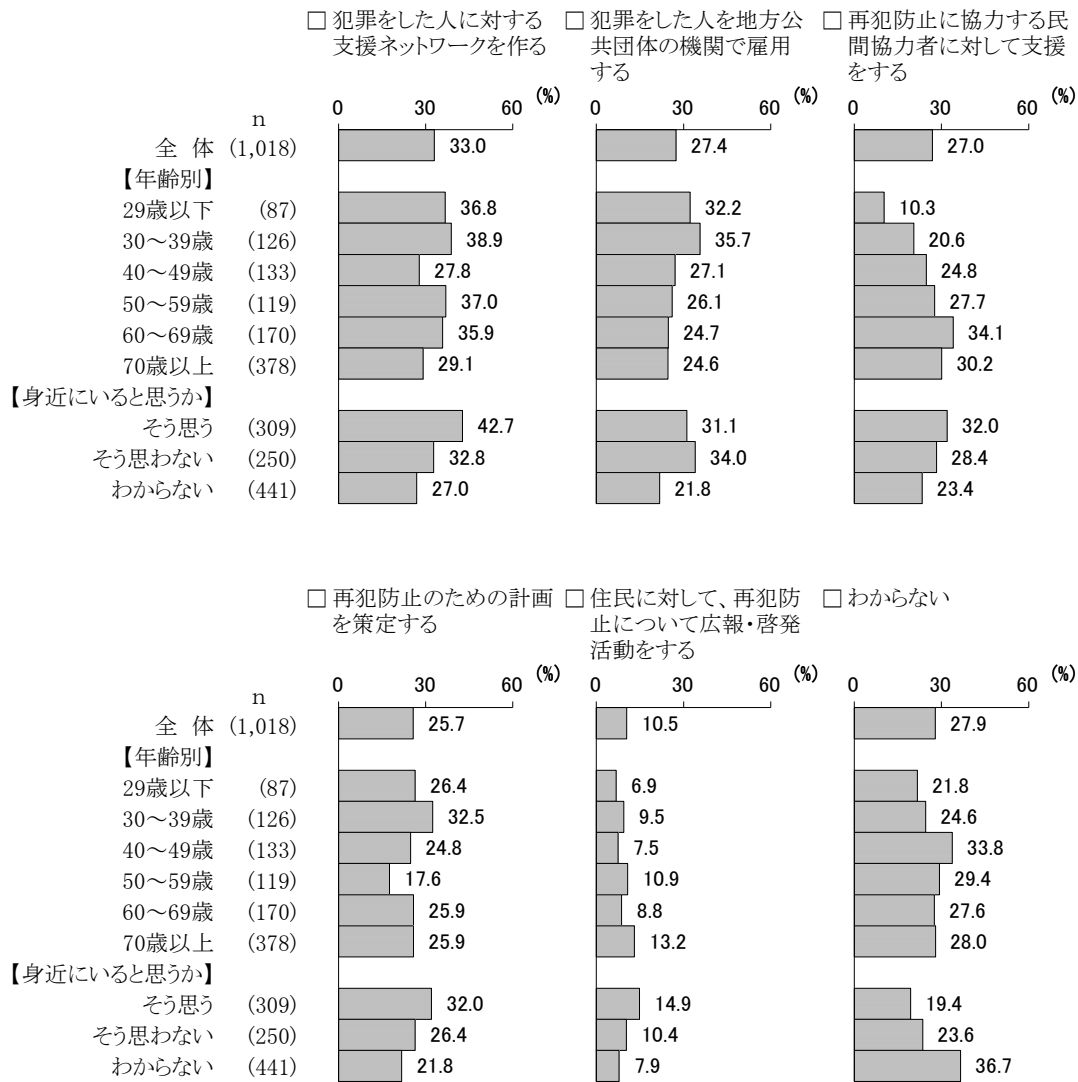
再犯防止のために地方公共団体がすべきことについて聞いたところ、「犯罪をした人に対する支援ネットワークを作る」(33.0%)が最も高かった。以下、「犯罪をした人を地方公共団体の機関で雇用する」(27.4%)、「再犯防止に協力する民間協力者に対して支援をする」(27.0%)となっている。一方、「わからない」は(27.9%)となっている。

図7-8-2 再犯防止のために地方公共団体がすべきこと 性別（上位6項目）



性別でみると、男女の間に大きな差は見られなかった。

図7-8-3 再犯防止のために地方公共団体がすべきこと 年齢・身近にいると思うか別（上位6項目）



年齢別でみると、「犯罪をした人に対する支援ネットワークを作る」については30～39歳（38.9%）が全体に比べて高くなっている。また、「犯罪をした人を地方公共団体の機関で雇用する」については30～39歳（35.7%）、「再犯防止に協力する民間協力者に対して支援をする」については60～69歳（34.1%）、「再犯防止のための計画を策定する」30～39歳（32.5%）、「わからない」については40～49歳（33.8%）が全体に比べて高くなっている。

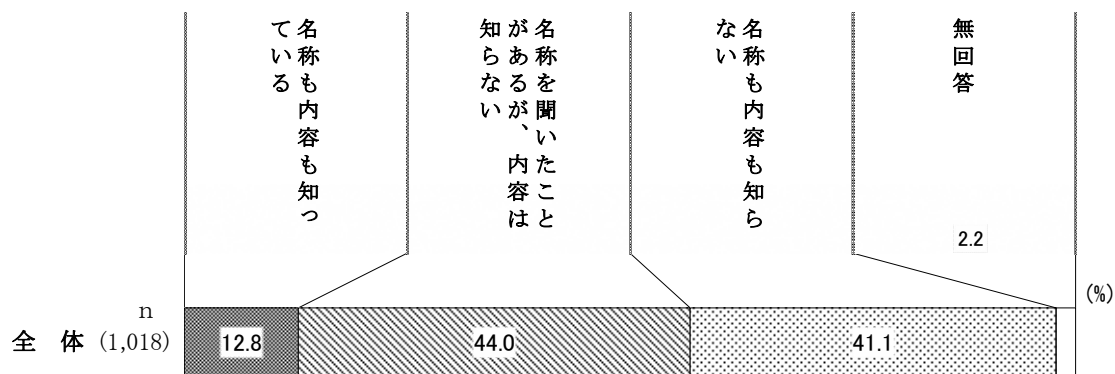
犯罪や非行をした人たちが身近にいると思うか別でみると、「犯罪をした人に対する支援ネットワークを作る」についてはそう思うと回答した人（42.7%）が全体に比べて高くなっている。また、「犯罪をした人を地方公共団体の機関で雇用する」についてはそう思わないと回答した人（34.0%）、「再犯防止に協力する民間協力者に対して支援をする」と「再犯防止のための計画を策定する」についてはそう思うと回答した人（どちらも32.0%）、「わからない」についてはわからないと回答した人（36.7%）が全体に比べて高くなっている。

8. その他の施策について

(1) 生活困窮者自立支援制度

問53 あなたは、生活困窮者自立支援制度をご存知ですか。[〇は1つだけ]

図8-1-1 生活困窮者自立支援制度 全体

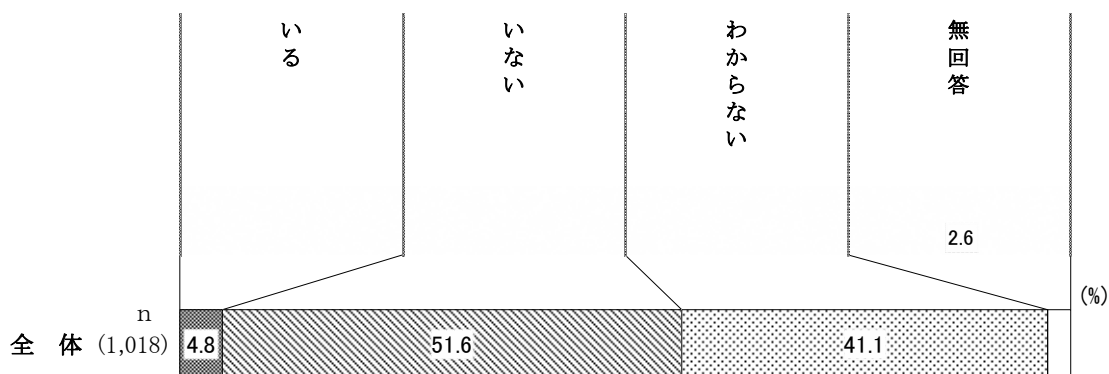


生活困窮者自立支援制度について聞いたところ、「名称を聞いたことがあるが、内容は知らない」(44.0%) が最も高かった。以下、「名称も内容も知らない」(41.1%)、「名称も内容も知っている」(12.8%) となっている。

(2) 生活困窮者自立支援制度の利用

問54 あなたや身のまわりの方で、生活困窮者自立支援制度を利用したい方がいますか。[〇は1つだけ]

図8-2-1 生活困窮者自立支援制度の利用 全体



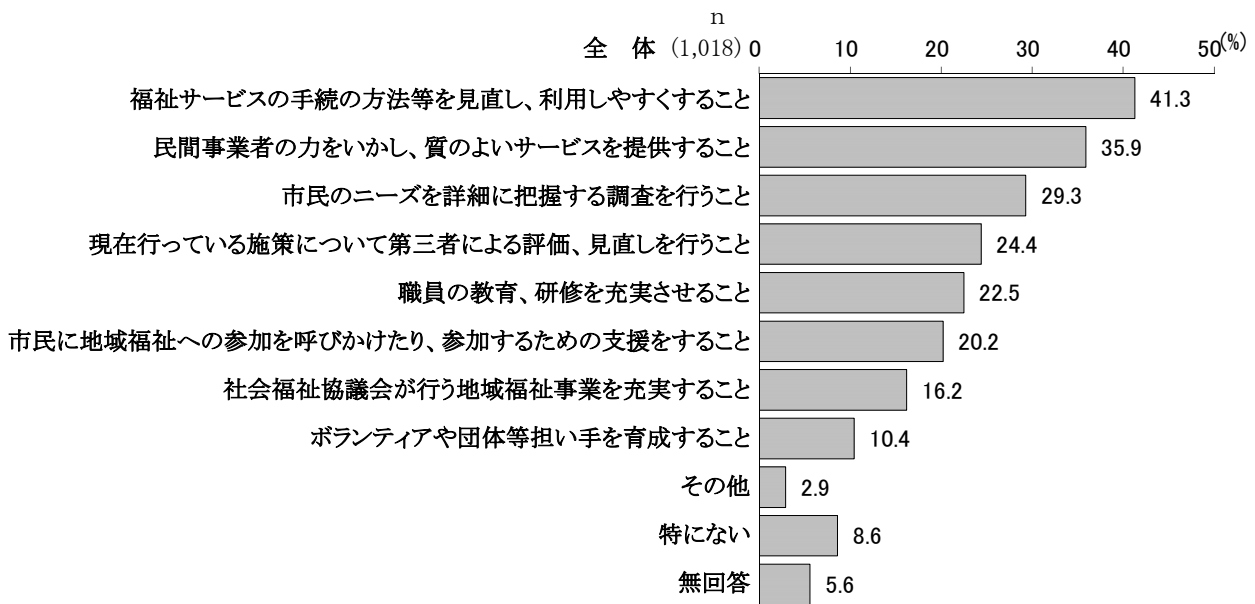
生活困窮者自立支援制度の利用について聞いたところ、「いない」(51.6%) が最も高かった。以下、「いる」(4.8%) となっている。

9. これからの施策について

(1) 市が取り組むべき地域福祉の施策

問55 あなたは、地域福祉に関する施策を効果的に進めていくために、本市は今後、どのように取り組むべきだとお考えですか。[3つまでに○]

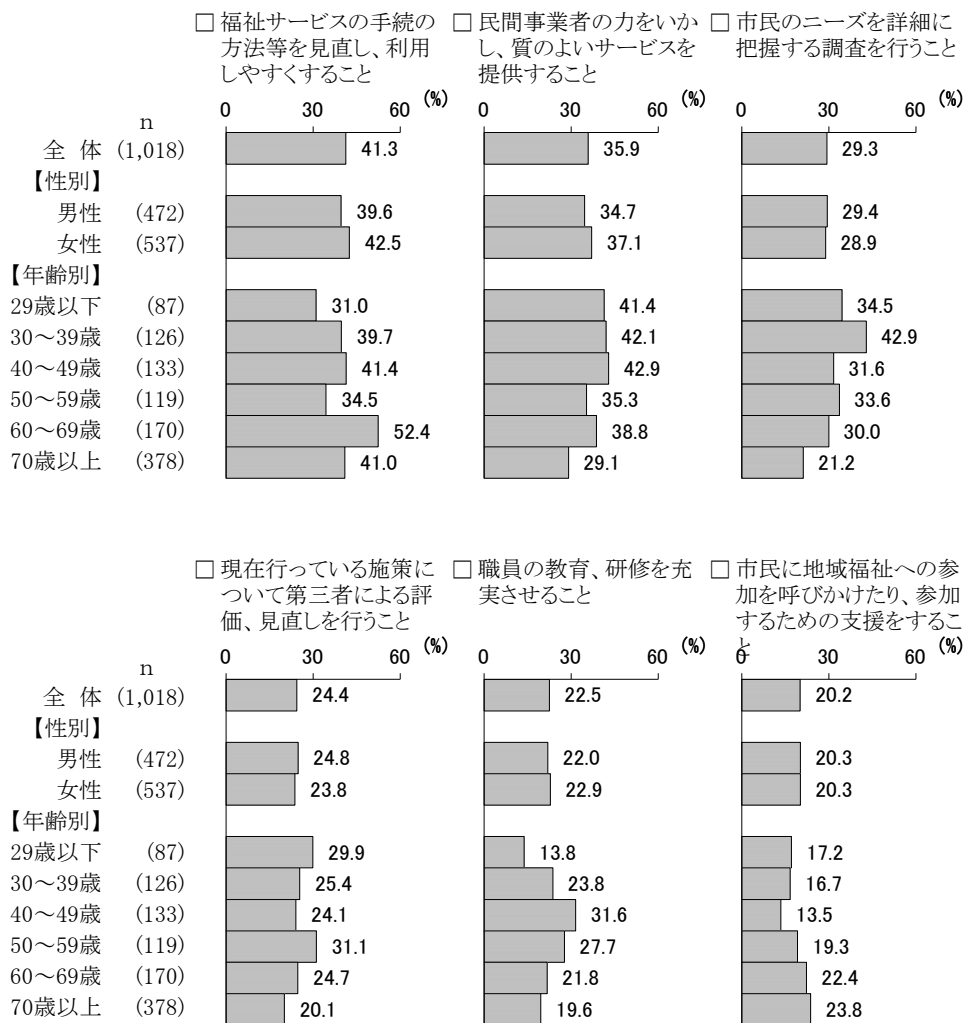
図9-1-1 市が取り組むべき地域福祉の施策 全体



市が取り組むべき地域福祉の施策について聞いたところ、「福祉サービスの手続の方法等を見直し、利用しやすくすること」(41.3%)が最も高かった。以下、「民間事業者の力をいかし、質のよいサービスを提供すること」(35.9%)、「市民のニーズを詳細に把握する調査を行うこと」(29.3%)、「現在行っている施策について第三者による評価、見直しを行うこと」(24.4%)となっている。

第3章 市民向け調査結果

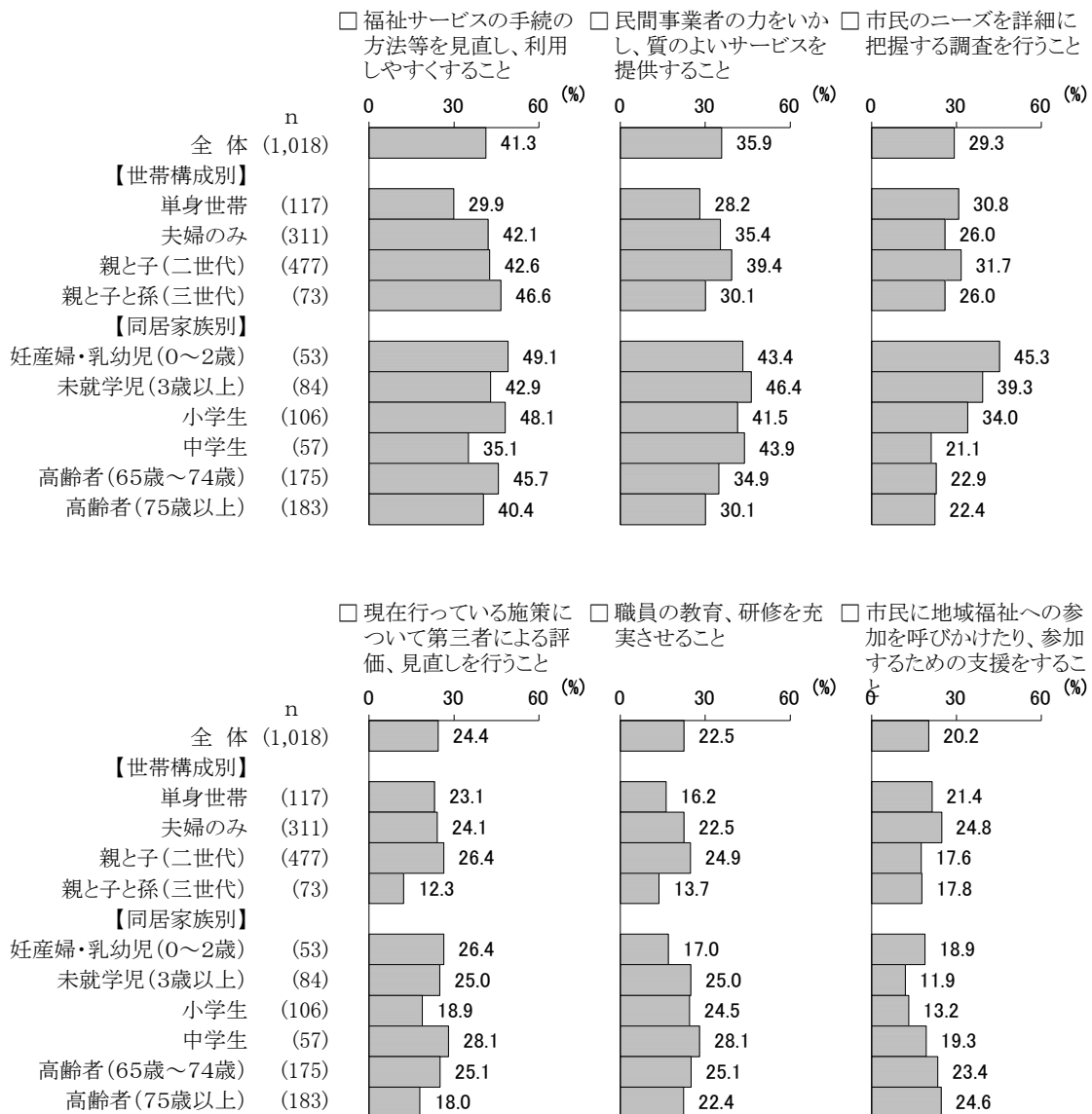
図9-1-2 市が取り組むべき地域福祉の施策 性・年齢別（上位6項目）



性別でみると、男女の間に大きな差は見られなかった。

年齢別でみると、「福祉サービスの手続の方法等を見直し、利用しやすくすること」については60～69歳（52.4%）が全体に比べて高くなっている。また、「民間事業者の力をいかし、質のよいサービスを提供すること」については40～49歳（42.9%）、30～39歳（42.1%）、29歳以下（41.4%）、「市民のニーズを詳細に把握する調査を行うこと」については30～39歳（42.9%）、29歳以下（34.5%）、50～59歳（33.6%）、「職員の教育、研修を充実させること」については40～49歳（31.6%）、50～59歳（27.7%）が全体に比べて高くなっている。

図9-1-3 市が取り組むべき地域福祉の施策 世帯構成・同居家族別（上位6項目）



世帯構成別でみると、「福祉サービスの手続の方法等を見直し、利用しやすくすること」については親と子と孫の世帯（46.6％）が全体に比べて高くなっている。

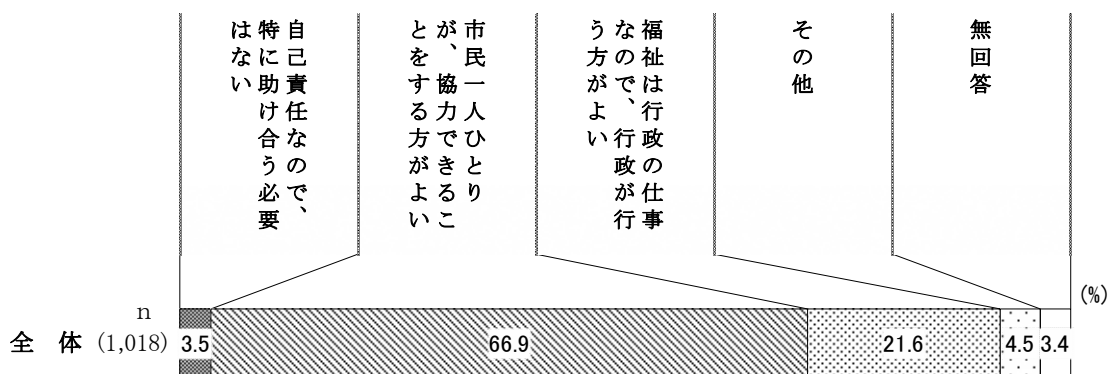
同居家族別でみると、「福祉サービスの手続の方法等を見直し、利用しやすくすること」については妊産婦・乳幼児（0～2歳）がいる世帯（49.1％）、小学生がいる世帯（48.1％）が全体に比べて高くなっている。また、「民間事業者の力をいかし、質のよいサービスを提供すること」については未就学児（3歳以上）がいる世帯（46.4％）、中学生がいる世帯（43.9％）、妊産婦・乳幼児（0～2歳）がいる世帯（43.4％）、「市民のニーズを詳細に把握する調査を行うこと」については妊産婦・乳幼児（0～2歳）がいる世帯（45.3％）、未就学児（3歳以上）がいる世帯（39.3％）が全体に比べて高くなっている。

、

(2) 地域における助け合い（現在）

問56 あなたは、現在の地域における助け合いについて、どのように思いますか。
[○は1つだけ]

図9-2-1 地域における助け合い（現在） 全体

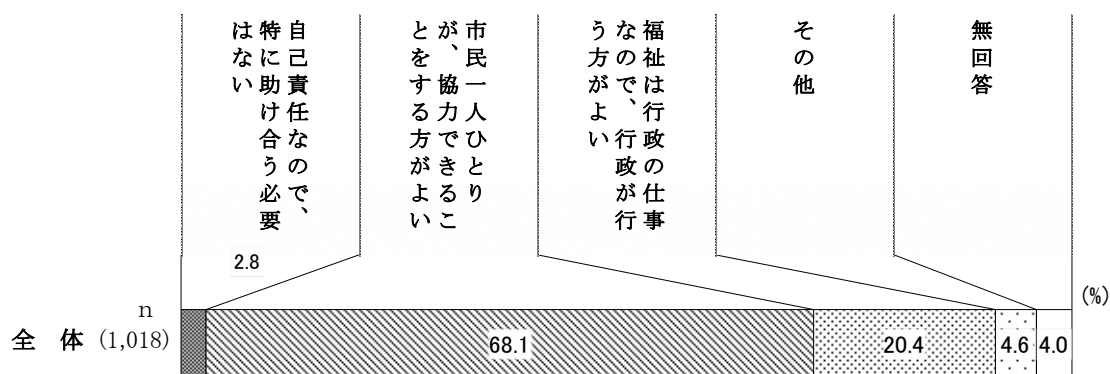


地域における助け合い（現在）について聞いたところ、「市民一人ひとりが、協力できることをする方がよい」（66.9%）が最も高かった。以下、「福祉は行政の仕事なので、行政が行う方がよい」（21.6%）、「自己責任なので、特に助け合う必要はない」（3.5%）となっている。

(3) 地域における助け合い（今後）

問57 あなたは今後の地域における助け合いについて、どのように思いますか。
[○は1つだけ]

図9-3-1 地域における助け合い（今後） 全体



地域における助け合い（今後）について聞いたところ、「市民一人ひとりが、協力できることをする方がよい」（68.1%）が最も高かった。以下、「福祉は行政の仕事なので、行政が行う方がよい」（20.4%）、「自己責任なので、特に助け合う必要はない」（2.8%）となっている。

10. 自由意見

本市の地域福祉にかかわる施策や保健福祉サービスに関して、ご意見やご要望がありましたら、お書きください。

地域福祉について意見や要望を自由に記述していただいたところ、182票の様々な意見が寄せられた。1票に複数の意見が記入されている場合があるため、意見数の合計は199件となっている。その中から、抜粋した意見を分野ごとに記載した。なお表現・表記方法については原則として回答を尊重し、そのままの掲載としているが、内容については意見の趣旨を損なわないよう、一部要約したものもある。

分野	件数
国や自治体の福祉行政について	50件
福祉サービスについて	31件
地域活動やコミュニティについて	26件
情報提供・相談体制について	20件
アンケート自体について	25件
その他	47件

【福祉行政について】(50件)

- ・私は、現在、大学で福祉を学んでいます。授業等で話を聞き、自分の地域で調べてみるとまだまだ福祉に対して、弱いな。と感じることもあります。高齢者の面も、児童面も全体を通して、充実させたらいい。と思います。待機児童に対しては、村山は0人なのでいいことだと思います。ですが、児童虐待等には、目を向けれてる部分が少ないと思います。私自身も、大学で虐待に関心があり、先生など調べたりもしています。村山も、なので虐待の活動をしてほしいです。もしボランティアなど参加したいです。少しでも、自分の力で助けられる命を助けたいし。もっと充実して、幸せな地域にしたいと思っています。高齢だけでなく、児童の方にも、お金を出してほしいと思うのが内心です。

(女性 18、19歳)

- ・子供の貧困が問題なので、子供食堂を継続していただけたらありがたいです。(男性 20～29歳)
- ・生活保護の不正受給を防ぐためにフードスタンプを導入するべきだと思う。現金だとタバコやビールの嗜好品を購入しがちだったり、そのせいで更に体調を崩す悪循環である。(女性 20～29歳)
- ・福祉従事者の賃金をあげ、労働環境の改善を要望します。・国が定める保育園の基準では子供一人当たりの面積はとても狭く、また、保育士一人一人がうけもつ子供の人数はあまりにも多いです。保育園の環境には園庭、多目的室（ホール）、壁が必要だと思います。子供は世界の宝です。これから武蔵村山が子供の成長をうながす地域教育がしっかり行える市であり続けるためにも、上にあげた二点を強く希望します。

(男性 30～39歳)

第3章 市民向け調査結果

- ・高齢者が増えるなか、高齢者向けの施策ばかりが目立ちます。市として、今後数十年単位で考えた時に、財源の問題などをどう考えているのでしょうか。モノレールを含めたインフラの整備、補修、少子高齢化を見ると、ドラスティックに変化しないと良い未来はないのでは？役所の皆さんは理解しているはずなのに、何も対応しておらず、未来の子供に対して無責任だと思います。

(女性 30～39歳)

- ・生活保護を受けている人の方が裕福な生活を送っている。制度を見直すべきだと思います。真面目に税金を納めている人が損をしています。市をしても徹底調査を行い是正した方が良いです。使うべき事業に税金を回せると思います。また、職員の育成にも力を入れた方が良いと思います。お役所感覚は古いです。公共従事者としてのスキルアップと意識の醸成が必要であると思います。

(男性 40～49歳)

- ・いつもありがとうございます。今後も市の施策やサービスへの活躍を期待しています。

(女性 40～49歳)

- ・今後更に高齢化、老人増加が見込まれていく中で、道路の歩道、信号整備を望みます。最近、電動スクーターや、手押車（シルバーカー）が増え、増員が足りないし、段差もなくした方がよいと思います。

(男性 50～59歳)

- ・市職員に専門職の配置を希望。何人（なんぴと）たりとも、健康的で文化的な生活を送ることのできる街作りを希望。全ての子どもが平和で健康に暮らせる街を希望。

(女性 50～59歳)

- ・現在は元気で福祉を必要としないが、先々、必ず必要な時が誰でもあると思います。その時に行政が心を持って対応してくれる事を望みます。手続き、書類等市役所関係は大変です。もっと簡素に出来ないものか、もしくは職員の対応、わかりやすく面倒な事が多い。

(男性 60～69歳)

- ・個人情報の扱いは、公的機関をはじめ、民生・児童委員への研修の徹底を、お願いしたい。何も信頼関係がない中での出会いになるので、安心感がもてる役割紹介があると良いと思う。
- ・TVの福祉番組やニュースで報道される現状の問題や各地の取組など、職員間の短時間情報交換会をちょこちょこ行ってはどうか。(すでになさっているかとは思いますが)
- ・「やってます」的なポーズの啓蒙パンフ、キャンペーンはお金がかかる割に一時的で定着しにくい。また「困っている人を助けてあげる」視点はつらい思いをしている人にとってさらにきつくなる。皆が対等な立場でさりげなく協力しあえるよう。全戸配布の市報を通じて発信して欲しい。多岐にわたり、ご苦勞の多いお仕事、お疲れさまです。一市民の考えを知っていただける機会になれば、うれしく思います。

(女性 60～69歳)

- ・一昨年別市の施設（グラウンドや運動場等）が有料使用となり、高齢者の集りでの活動が減少している。健康、福祉等に大きく帰与できる各種スポーツや、ゲーム等、高齢者が積極的に活動（野外を含め）する機会を経済面からも支援することが必要と思う。施設を利用したい人々の年令を基準に料金を設定し、高齢者が活用しやすい環境にすべきだと思います。（老人会加入の有無なしに）これも高齢者の健康増進（医療費の縮小）の大きな要素になると考えます。

（男性 70歳以上）

縦割行政を見直して、横の繋がりをしっかり持つ事。

（女性 70歳以上）

【福祉サービスについて】(31件)

- ・障害者のタクシーチケットを毎回送って欲しい。テニスコートを予約不要で借し出して欲しい。

（男性 20～29歳）

- ・私は、障害児者の病院で看護師として働いているが、武蔵村山は自宅で生活している障害児者が多くいるだろうと思います。このような家族に対し、当事者の立場にたったサービス、福祉の提供が充分に行われることを望みます。

（女性 20～29歳）

- ・サービスの向上を期待

（男性 30～39歳）

- ・現在、2児の子育てをしています。今後、高齢者の方（時間的・健康的に余裕のある方等）に子供を少し預かってもらったり、仕事をしている親の負担を少しでも減らせるようなサービスを何か手伝っていただけたらなあと思います。

（女性 30～39歳）

- ・特養施設を、積極的に多数設置、整備頂きたいです。予算や場所がないのですが？何かこの手の施設は、山奥や田舎や不便な場所に数少なくある様な気がします。今現在は、特養施設が一番ニーズがあるのではないかと思います。

（男性 50～59歳）

- ・困っている方の力になれるように、人それぞれに合ったサービスやアドバイスが適切に出来る事が大切だと思います。

（女性 50～59歳）

第3章 市民向け調査結果

- ・福祉サービスを受けている人／受けた経験のある人を役所の担当者職員に組み入れて、施策の改善、見直し、立案、実施を行なうしくみや規定を設けたらどうか。市役所の職員として安全な立場／実感がない／切迫してない立場にある人だけでサービスを考えても、真の福祉サービスにならないと思う。

(男性 60～69歳)

- ・現在、地域福祉をあまり必要としていないので（まわりでも）自分が必要となった時に充実したサービスがあったら良いと思う。

(女性 60～69歳)

- ・福祉に関する問題も、健康、老人問題を含め、幼少年期の環境・教育が問題発生を少なくする要点と思われるので、図書館の充実・少年スポーツ、野外学習など多様な集団作業の楽しみを経験させる企画、制度化の充実が長期的にも効果があると思います。

(男性 70歳以上)

- ・もっと介護ボランティアのアピールをお願いします。大変立派な介護支援ボランティア制度があるにも係わらず、認知している人が大変少ないと感じております。老人施設（受入活動場所）も身近にあるので、是非空き時間の一時間でも、沢山の人の参加して欲しいです。遠くの市外から多くの方々が通って訪ねて下さっているのに、市民が少なく、寂しく感じております。経験してみてもいいのです。資格も何も必要なく、行く存在が素晴らしいと思うのですが…もっとアピールして欲しい…といつも思っています。

(女性 70歳以上)

【地域活動やボランティアについて】(26件)

- ・若い人（20～30）、40～50代の中堅、そして、65～からの元気な人をまき込んで行けるような、リーダーが必要。年齢が違う人の意見をもっと活用する。武蔵村山もどんどん若い人の意見やアイデアで変えて行って欲しいです。今までの価値感でない方が引っぱってってくれる事、切に望みます。宜しく！

(男性 20～29歳)

- ・子供の遊び場やイベントが他の自治体に比べ、少なく感じる。子供の数が少ないことも原因かと思うが、知り合いを増やす意味でも、もっと活動できる場が増えると良いなと思う。

(女性 30～39歳)

- ・昨年の台風19号の時、大南地区の避難場所は早々に定員になり、脆弱性を露呈した。市（自治体）によるサービスには限界があり、地域にゆだねるべきだと思う。ゆだねるからには、ふだんより教育、練習、訓練しておくべきだと思う。例えば、地域サポーターのような名称で民生委員よりフッ

トワーク軽く、防災、福祉に動ける。人材を育てること。40才～60才位の動ける人が適当だと思う。当然、ボランティアで！但し、教育訓練は市が無償で実施する。

(男性 40～49歳)

- ・自治会へ加入している人が少なくなっている。地域活動の場となるのは、自治会が大きな役目があると思うので、自治会への加入推進等を行ってもらいたい。災害等あった時に助け合いは必要だと思う。周りに家が増えて、若い人も増えているような気がするが、関わり合いがないため、何かあった時、助け合いたくても助けられないと思う。また、周りも外国人の方が住んでいる家が増えて来ている。ルールを守ってお互いに生活できたらと思う。

(女性 40～49歳)

- ・ボランティアが好きな人はやって下さい。ただ、だれもがよろこばれるものばかりとは思いません。おせっかいだと思われる方も多いです。本当にその人が何をのぞんでいるか、良く理解して、ボランティアにのぞんだ方が良いかと思います。

(男性 50～59歳)

- ・自治会加入率が年々低下し、地域とのつながりが希薄になっています。地域（武蔵村山市）の良さを再確認できたり、多世代が交流・理解しあえる機会が増えたらどうでしょうか。

(女性 50～59歳)

- ・地域ぐるみでは、スキなグループ同志の人しか相手にされない。

(男性 60～69歳)

- ・地域のつながりを息苦しく感じたり、束縛感をもつ人も少なからずいる。福祉の充実は「地域のつながり」の力に大きく依存しない方法も考えていかなければならないのかなと思う。

(女性 60～69歳)

- ・この姿勢に敬服致します。市の福祉を考えた場合、いくつもあります。その中であいさつについて取り上げたいと思います。防災では、自助、共助、公助が取沙汰され、中でも自助、共助が最も重要とされますが、冒頭にもありますように住民同士のつながりが希薄で、本来当然あいさつが交されるべき隣近所でもあいさつがなされず人間関係が築けない中、一朝事あった際にどうして助け合うことができるのだろうかといつも不思議に思うのです。誰が偉いとか誰が偉くないとか、そういうことではなく住民として自然的に発生するあいさつが大切だと思います。先日、生れ間もない赤ちゃんを抱いた女性にあいさつをされたとき、この子をしっかりと育てていこうとする決意を感じ泣けました。このとき、心の中でどんなことがあっても守ってやろうとそう思ったのです。あいさつは住民がよりよく生きていくための最低限の暗黙のルールだと思うのです。

(男性 70歳以上)

- ・地域の福祉が充実している事はとても良いと思いますが、住民の方々が自己責任の責任感が無くなり、福祉に頼る事を考えてしまう。何とか自立出来る方法を指導する事が良い。

(女性 70歳以上)

【情報提供・相談体制について】(20件)

- ・地域福祉やサービス等はHPや街頭でアピールしても、個人に興味を持ってもらえないと意味がなくなってしまうと思います。学校や企業といった人が必ず集まる場で広報活動あるいは全員参加型の講演という形で皆さんにアピールし、理解を深めて頂く方法があっても良いのではないかと思います。武蔵村山は地域福祉にかかわる施策やサービスにとっても力を入れていて充実していると思うので、市民の理解・認知度を深めて適したサービスが利用できるようになってほしいなと思います。

(女性 20～29歳)

- ・共生社会を目指した施策など、たくさん情報発信してほしいと思います。どうやったら知ることができるか、市民が関心を持てるように工夫して下さい。

(男性 30～39歳)

- ・困ってる時に、自分から調べたりアクションしないと詳細まで辿り着けない事が多かったり、とにかく、全てが昭和のままのシステムが多いので、現代に沿った情報配信とか考えたら充実するのでは？福祉系のお知らせの紙媒体に、サイトアドレスのQRコード付けるだけで、スマホ世代は、調べたり見たりするのが楽になると思います。子育て情報も、スマホ使うので、福祉系もまとめてサイト化した方が良くかと。市報とか希望する家にはデータかPDFでの配布できませんか？紙がたままって、不便なのとエコじゃないですね。雨降ると、読める状態じゃなくなるので、このアンケートも、セキュリティ付のデータ解答とか、もうできる時代かと思うのですが。

(女性 30～39歳)

- ・幸い現状、福祉サービス等を利用せずとも、配偶者や両親、兄妹の協力で対応できていますが、必要とされる方には大事なサービスと思います。でも、利用の仕方が分からない、どのようなサービスがあるのか分からないという方も多いと思います。SNSやインターネット等も利用して、サービスの利用等を発信していくことも必要ではないかと思います。

(女性 40～49歳)

- ・この様な調査、アンケートを行うより、相談に行きやすいよう、土、日も窓口と聞けるとか、17時以降も聞けるとかして欲しいと思う。体の不自由な人は、家族か誰れかの付き添いが必要、1人では行けない。お年寄りも同様。その付き添いが、仕事してたら、時間内に行けない。早退、遅刻、書類、一枚前お受け取るにも、行かなければならない。体制が閉鎖的で、市や福祉がまずは変わるべきではないかと思います。行きたくても行けない人も多いと思います。連れて行きたくても、連れて行けない人も。

(女性 50～59歳)

- ・1. いろいろな事を解決するには、非常に長く時間がかかると思うので、どこまで支援が出来るのか不安。2. 性格も一人一人違うので、アドバイス等の方法がむずかしいと思う。3. 相談者の身になってしんげんに聞いてくれる方はあまりいないと思う。4. 時間的によゆうがないと相談など

が出きないと思う。

(男性 60～69歳)

- ・利便性の充実。近所のコンビニ等、相談できる場所を拠点とする。

(女性 60～69歳)

- ・1月15日号の市報に民生委員、児童委員一覧が乗って良かった。更に地域・福祉活動の具体的な詳細や一覧などが理解出来る様な資料の展開をお願いしたい。

(男性 70歳以上)

- ・福祉も公をたよらざるを得ないと思いますので、役所への相談窓口等期待しています。市政タヨリは大変良く読んでおります。情報をたくさん載せて下さい。

(女性 70歳以上)

【アンケート自体について】(25件)

- ・堅苦しくてよく分かりません。もっと親しみの持ちやすい表現や言葉にしていただけると助かります。その方が私のようなあまり関心のないような人でも興味を少しでも持てるのではないかなと思います。

(女性 18、19歳)

- ・今の段階で福祉サービスに深く関わっていない。人にその事を聞かれても、分からない事ばかりで、意見や感想を求められても、協力できないと思う。

(男性 30～39歳)

- ・私は小さい頃から、親に「世間様に迷惑をかけてはいけない。」恥かしい事なんだ。と伝えられ、育ちました。自分が親になった今、もう少しみんなで助け合えたら良いのに…と思う場面が多くあります。私が知らないだけで、その悩みを聞いてもらえる人がいるのかもしれない…もしかしたら、既にフォロー体制は出来上っているのかもしれない…と、今回のアンケートで感じました。人付き合いが苦手でも、自分も困っている誰かの助けになれる事があるのなら、チャンスがあれば行動に移したいとも思いました。もっと、人と人とが自然体で助け合える、そんな街になっていけたら良いなと思います。

(女性 30～39歳)

送り返す封筒が小さすぎる。解答用紙だけを作ればいいのか？

(男性 50～59歳)

- ・本アンケート結果についての報告がほしい。(実施の有無は別として) 取りばなしは、以後の協力性に影響するのでは。

(男性 60～69歳)

第3章 市民向け調査結果

- ・市でこんなに沢山のことをしていただいていること、今回のアンケートで初めて知りました。知らないで損をしてしまうこと色々ありますね。福祉窓口を大きく開け、そこで何を行っているか、多くの方に知らせてあげて下さい。

(女性 60～69歳)

- ・今回この様な調査票を記入するに当り、自分は知識の全く無い事に愕然としました。自分本意に物事を考え周囲への気配り目配りをしていない事に気付かされました。

(男性 70歳以上)

- ・今回のアンケート大変めいわくです。後期高齢者なのでわかりません。もう少し若い人にせいぜい70才迄でぐらにしてほしい。

(女性 70歳以上)

【その他】(47件)

- ・地域福祉とか保健福祉も大切だと思うが、それ以前に電車とか、モノレールをつくった方がいいと思います。小・中・高で市の事を勉強していないので若い子には難しいと思うので、大人にも聞いた方がいいと思います。

(男性 18、19歳)

- ・また、ごみ袋は有料にしないで下さい。地域指定ごみ袋になると、不便でごみ袋にお金を掛けたくない方がそこら辺にごみを放棄したり、コンビニでごみを捨てるなどの行為が増えてしまいます。

(女性 18、19歳)

- ・地域福祉になるのかわかりませんが、夜9時・10時ぐらいまで勉強できるような自習室を作ってほしいです。

(男性 20～29歳)

- ・ゴミ屋敷や違法駐車を取り締りやパトロールを強化してほしいです。住宅地こそ、違法駐車が多いと思います。投書をして、その地域をパトロール強化するなどのシステムを作るのは難しいでしょうか。本当に困っています。

(女性 20～29歳)

- ・どんな施策やサービスを展開していても、若い住民が著しく少ない現状では、思うような病棟は得られないのではないのでしょうか。モノレールや電車を通し、その周辺にイオンモールのような施設を増やす事で生活のインフラが整い、新たに若い住民も増えていくかと思います。「古き良き武蔵

村山」なるものも大事なかもしれませんが、高齢化が進み続ける現状としては、いかに「若い世代が魅力的に感じる施策・サービス・制度」を整えるかを考えていただかなければ、今いる数少ない若い世代の負担も増える一方で、ますます市の高齢化に拍車がかかるだけだと思いますが、いかがでしょうか？

(男性 30～39歳)

- ・日本では、助けを必要としている人達が「自分は助けが必要だ」と明確に言えない事が多いように感じる。その部分がもっと変われば、少し状況は変わっていくのではと感じる。人がどう思うかを気にしすぎる人が多いと感じる。

(女性 30～39歳)

- ・外国人に日本語を教えてあげて。

(男性 40～49歳)

- ・目の前にある命を助ける姿を、大人や行政が見せなければ、人を思いやり、自殺なんてしたいと思える生活をしようと思うわけがない。ノラ猫がいても、見て見ぬふりをしている大人を見るより、保護したり、幸せを考えている大人を見せるだけで、子供達は思いやりを学べる。市で猫の保護施設を作り、だれでも見がくできる、命を大切にしている姿を見せる事が出来たら、どんなにすばらしい子供が育つか、又、日本から武蔵村山市にも、注目が集まると思う。行政がするからこそ、意味のある事をしてほしい。全てではないのかも知れないが、税金のムダ使いに見える事ばかり。このアンケートも、お金がかかっている。そんな事してるひまがあるなら、命の一つでも助けてほしい。

(女性 40～49歳)

- ・医療機関での医療スタッフの嫌がらせをやめてほしい。

(男性 50～59歳)

- ・多少でも困っておられる方のお手伝いなどでできれば…と思ってはいるのですが、家族に病人がおりますので、今のところ難しい状態です。

(女性 50～59歳)

- ・市民一人ひとりができるだけ福祉に依存しないで、自立して暮らせる街づくりを推進するためには、日頃から健全で健康な生活ができる環境づくりが必要であると思います。

(男性 60～69歳)

- ・いろんな手続、問い合わせ、内容等について「SNS、ホームページ等をご覧下さい」等とある場合が多いが、スマホやパソコンもない。また使い方が出来ない老人（人）も沢山いる。どうしたら良いか…。

第3章 市民向け調査結果

(男性 70歳以上)

- ・特に武蔵村山市に来て感じる事は、保護受給者等、弱い者に対して馬鹿にしたり、見下げするような習性が強く感じられました。誰でも、そうしたいと思っているのでもなくとも、受けざるを得ない時もあり、心外です。私も学問があつたらならば、又は資格などあればと思う事も多く、心痛の極みで身心共に不調やむなくと思う今頃で御ざいます。もう少し人の痛みの解る人が増えてほしいと感じています。

(女性 70歳以上)

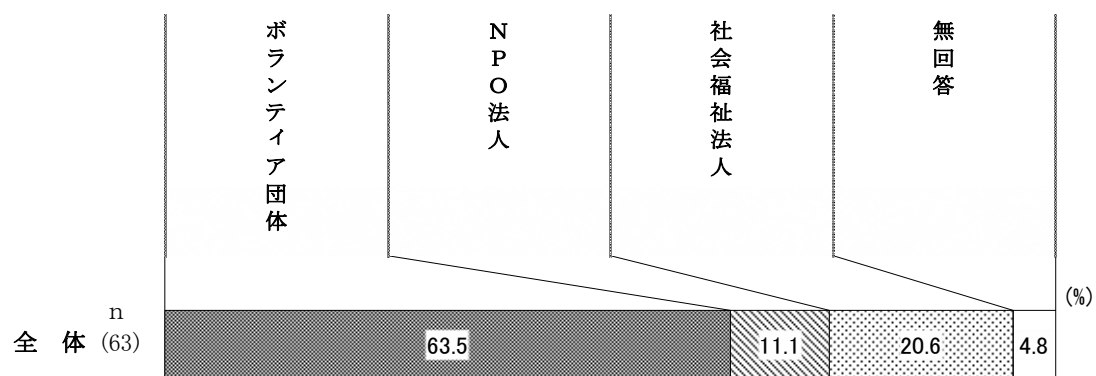
第 4 章 調査結果（団体）

1. 団体のことについて

(1) 所属団体

問1 団体の区分 [〇は1つだけ]

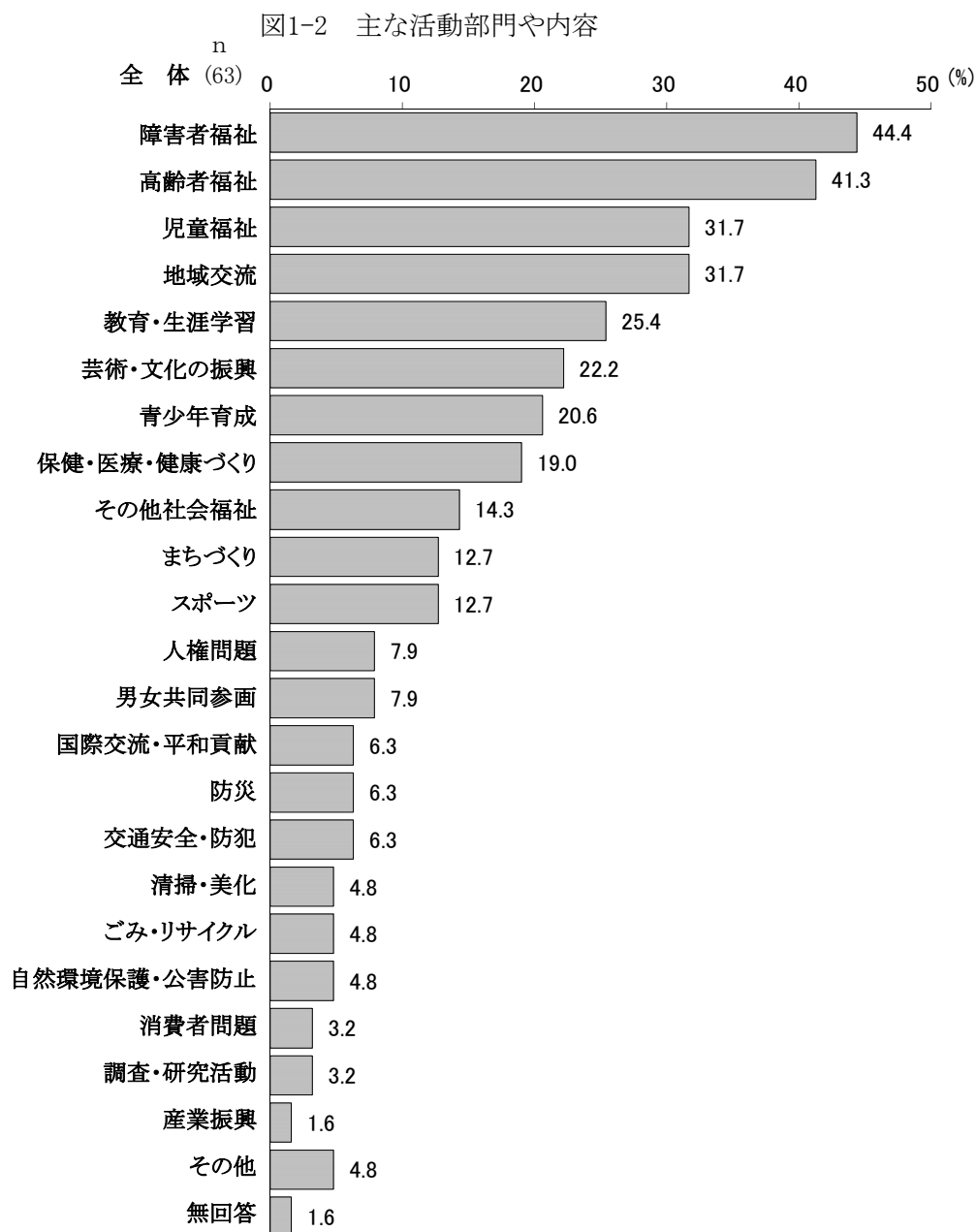
図1-1 団体の区分



団体の区分について聞いたところ、「ボランティア団体」(63.5%)が最も高かった。以下、「社会福祉法人」(20.6%)、「NPO法人」(11.1%)となっている。

(2) 主な活動部門や内容

問2 主な活動部門や内容はどちらですか。[あてはまるもの全てに○]



主な活動部門や内容について聞いたところ、「障害者福祉」(44.4%)が最も高かった。以下、「高齢者福祉」(41.3%)、「児童福祉」(31.7%)、「地域交流」(31.7%)となっている。

(3) 具体的な活動部門や内容（自由回答）

問3 具体的な活動内容をお書きください。

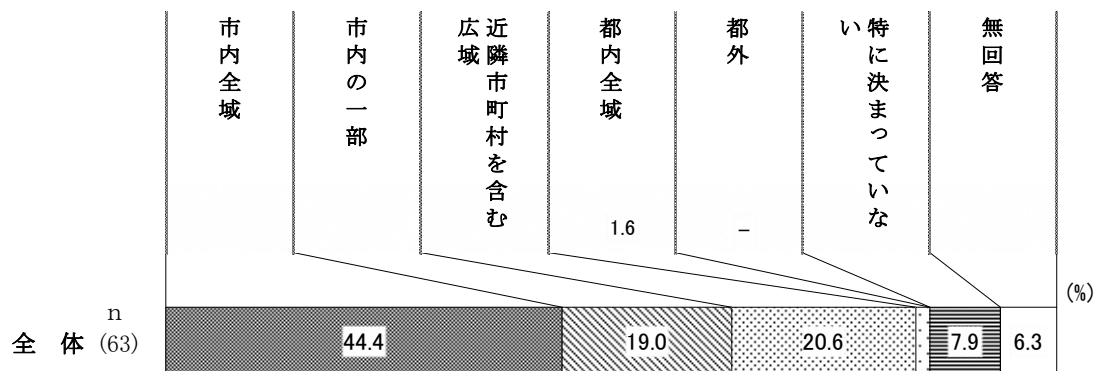
分野ごとに下記のような活動が挙げられた。（一部内容の抜粋と要約）

分野	内容
高齢者・介護予防等の支援	・各種サービスの運営（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、訪問介護、居宅介護支援事業、地域包括支援センター） ・老人会の組織運営 ・高齢者向けイベントの開催（骨盤底筋体操、若返り健康教室、介護予防活動）
障害者支援	・各種サービスの運営（就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援B型、地域活動支援センター、障害児等タイムケア、特定相談支援、障害児相談支援、障害者就労支援センター、共同生活援助、障害児の放課後等デイサービス、医療型障害児入所施設、児童発達支援センター、生活介護、療養介護、短期入所、相談支援） ・障害者支援施設（入所・通所）の運営 ・障害者の地域活動支援 ・聴覚障害者の福祉の向上、ろう者に対する理解と日本手話の啓発 ・身体障害をもっている方々との意見交流・親睦会 ・手話通訳や点訳、音訳（文字を音声化）の録音 ・障がい者（児）向けの音楽療法活動 ・障がい児・者と市民との交流音楽会の開催
子ども・子育て支援	・保育所・保育園の運営 ・養育家庭制度（里親）啓発活動 ・未就園児のあそび広場、母親の育児相談や、子育てを楽しむ催し ・小学校総合学習ボランティア ・こども食堂の運営 ・いじめ防止に向けた教職員向け講習会
福祉分野を横断する活動	・高齢者・障害者も参加できるイベントの開催 ・福祉施設ボランティア ・お互いさまサロンの運営 ・児童、高齢者、障害者の施設等への慰問（読み聞かせ活動、演奏や歌、体操）
コミュニティ活動、その他	・スポーツイベントの開催 ・舞台、映画など芸術文化の体験や普及啓発イベントの開催 ・放課後子ども教室 ・通学路での見守り活動 ・生涯学習や趣味のサークル活動 ・自然環境保護

(4) 活動地域

問4 活動の地域はどの範囲ですか。[○は1つだけ]

図1-4 活動地域

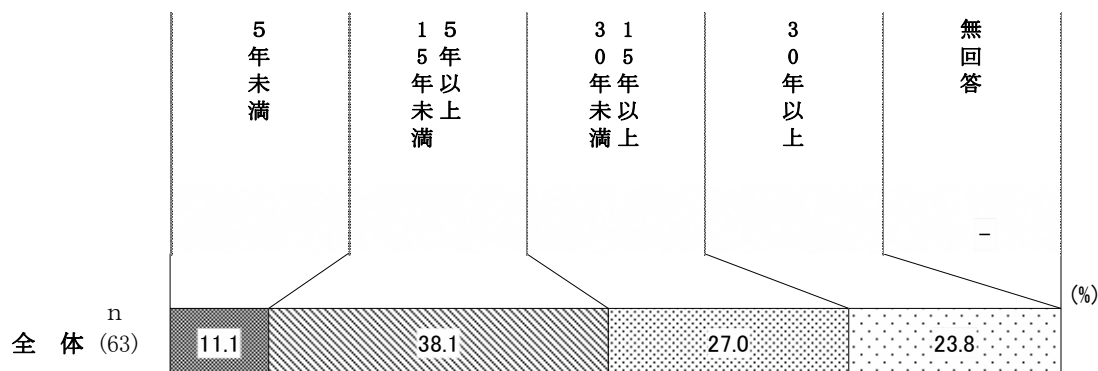


活動地域について聞いたところ、「市内全域」(44.4%)が最も高かった。以下、「近隣市町村を含む広域」(20.6%)、「市内の一部」(19.0%)、「特に決まっていない」(7.9%)となっている。

(5) 活動期間

問5 活動期間はどのくらいですか。[○は1つだけ]

図1-5 活動期間

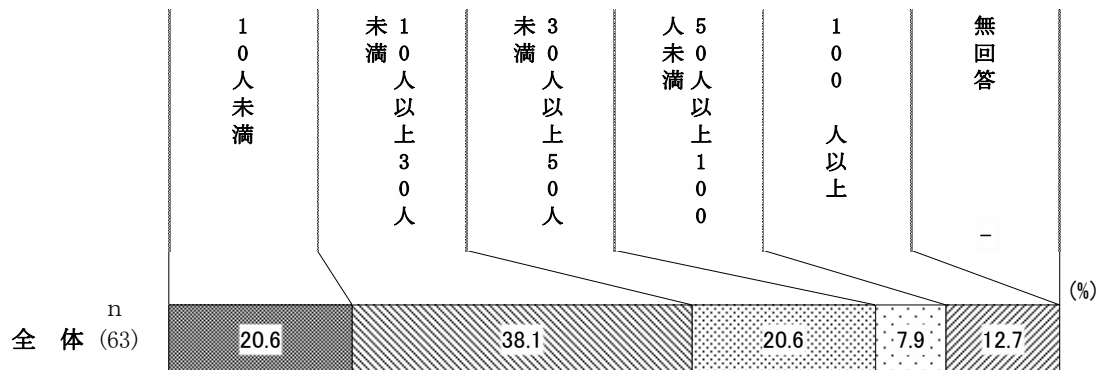


活動期間について聞いたところ、「5年以上15年未満」(38.1%)が最も高かった。以下、「15年以上30年未満」(27.0%)、「30年以上」(23.8%)、「5年未満」(11.1%)となっている。

(6) 活動に関わる人数（令和元年12月1日時点）

問6 令和元年12月1日時点の活動に関わる人数はどのくらいですか。〔〇は1つだけ〕
 （NPO法人・社会福祉法人の場合は、職員・従業員数、
 ボランティア団体の場合は会員数、または日常的に参加している人数）

図1-6 活動に関わる人数

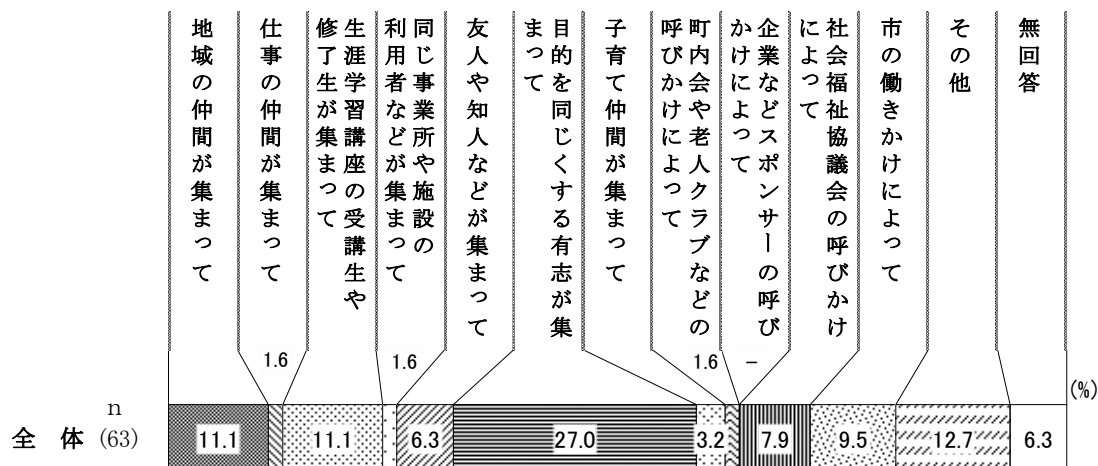


活動に関わる人数（令和元年12月1日時点）について聞いたところ、「10人以上30人未満」（38.1%）が最も高かった。以下、「10人未満」（20.6%）、「30人以上50人未満」（20.6%）、「100人以上」（12.7%）となっている。

(7) 活動を始めたきっかけ、いきさつ

問7 活動を始めたきっかけ、いきさつ（設立理由等）を教えてください。
 〔〇は1つだけ〕

図1-7 活動を始めたきっかけ、いきさつ



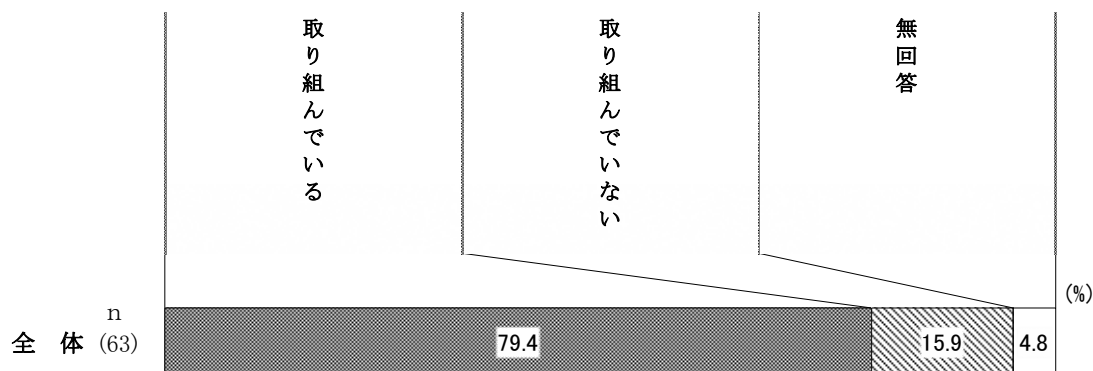
活動を始めたきっかけ、いきさつについて聞いたところ、「目的を同じくする有志が集まって」（27.0%）が最も高かった。以下、「地域の仲間が集まって」（11.1%）、「生涯学習講座の受講生や修了生が集まって」（11.1%）、「市の働きかけによって」（9.5%）となっている。

2. 地域福祉活動の取組状況について

(1) 地域福祉活動の取り組みの有無

問8 地域福祉活動（ボランティア活動や地域での助け合い）に取り組んでいますか。
[○は1つだけ]

図2-1 地域福祉活動の取り組みの有無

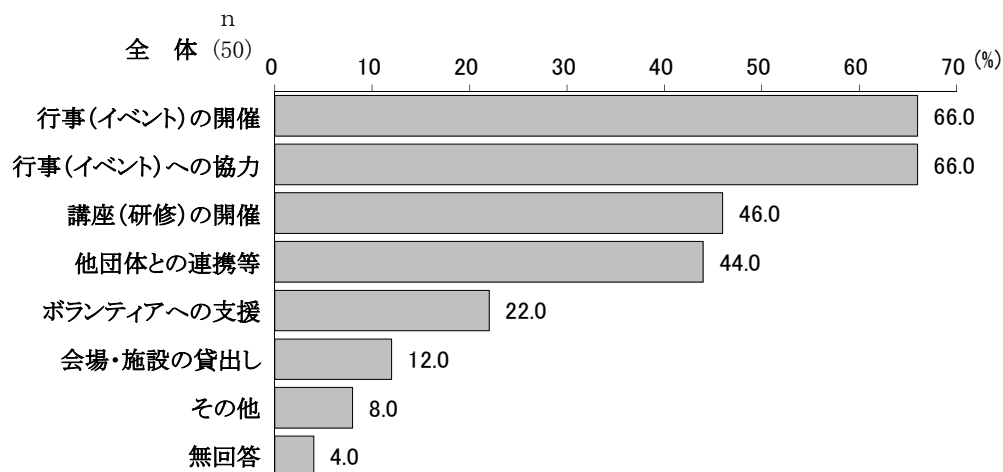


地域福祉活動の取り組みの有無について聞いたところ、「取り組んでいる」（79.4%）が最も高かった。以下、「取り組んでいない」（15.9%）となっている。

(2) 地域活動への関わり方

問9 問8で「1」とお答えの方へ
地域福祉活動にはどのように関わっていますか。[あてはまるもの全てに○]

図2-2 地域活動への関わり方



地域福祉活動への関わり方について聞いたところ、「行事（イベント）の開催」（66.0%）が最も高かった。以下、「行事（イベント）への協力」（66.0%）、「講座（研修）の開催」（46.0%）、「他団体との連携等」（44.0%）となっている。

(3) 地域活動への具体的な関わり方（自由回答）

問10 問8で「1」とお答えの方へ
地域福祉活動の具体的な取り組みや関わり方をお書きください。

分野ごとに下記のような地域福祉活動の取り組みや関わり方が挙げられた。（一部内容の抜粋と要約）

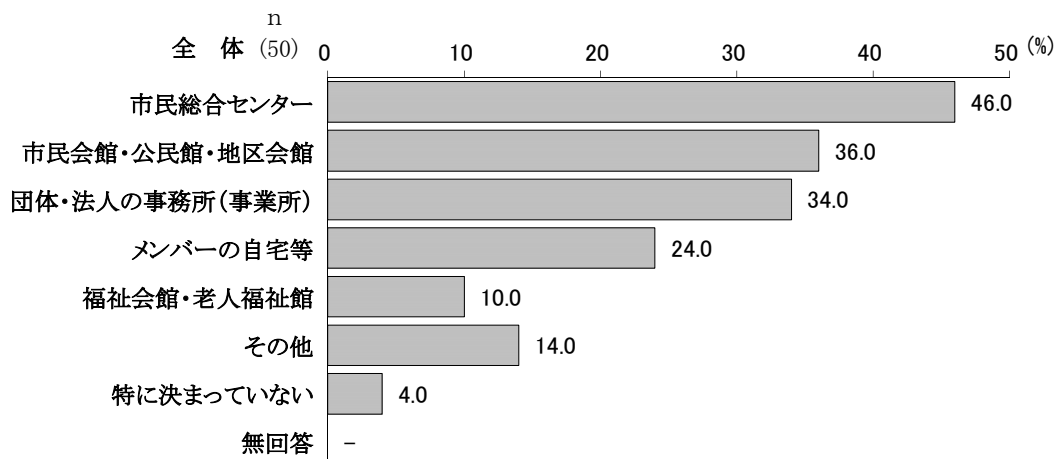
分野	内容
高齢者・介護 予防等の支援	・独居の高齢者の地域交流促進のため、食事会（おとな食堂）を開催 ・台風等、災害が予想される時は独居、高齢者を訪問し注意を喚起 ・独居老人宅への配食 ・老人クラブを通じて運動等をして健康増進に努める ・オレンジリング（認知症養成講座）の講座を受ける ・お互いさまサロンで認知症予防等の体操や脳トレ等の開催
障害者支援	・就労継続支援事業では地域で開催される行事への参加や日中活動系サービス事業所部会や就労支援ネットワーク等に参加し、他事業所との連携を図っている。共同生活援助も同様に部会への参加や、入居している利用者が地域で安心し、充実して過ごせるように他事業所のサービスを積極的に活用 ・講座の開催、発達障害勉強会、感染症対策研修会、ボランティア養成講座（特別支援学校との共催）、親の会の交流会（発達障害児者に関わる事業所等の交流会） ・障害当事者同士の意見交換・懇談会の開催 ・社協やボラセン主催の行事に参加し、障がい者（児）の活動を紹介啓蒙。市内の障がい者団体と連携を取り、情報交換しながら、地域の中で豊かに暮らしていくための手立てを考える。（講座の開催など）。イベントの開催
子ども・子育て 支援	・保育園、幼稚園、小中学校への出前授業 ・小学校との保育体験授業協力 ・子どもと文化に関するイベントの実施や参加 ・子育て講座の開催 ・子ども食堂や子どもたちの遊び場（居場所）の運営、他のボランティアとの交流
福祉分野を横断 する活動	・児童、高齢者、障害者の施設等への慰問 ・障害者・高齢者の参加できる交流行事 ・地域福祉関係の講座への参加、子ども家庭支援センター他と連携
コミュニティ活 動、その他	・市民や地域活動団体などへの施設や設備の提供、貸出 ・近隣住民を対象にしたイベントの開催 ・ボランティアの積極的受け入れ ・募金活動（赤い羽根）の街頭での協力 ・社会福祉協議会や東京ボランティアセンター、武蔵村山市ボランティア・市民活動センター、自治会などが主催する行事への参加 ・市民の企画する講座にて、講師を務める ・防災に係わる活動 ・緑化運動 ・市内NPO法人の横断的交流活動

(4) 活動拠点・事務所等の場所

問11 問8で「1」とお答えの方へ

活動拠点・事務所等をどこに置いていますか。[あてはまるもの全てに○]

図2-4 活動拠点・事務所等の場所



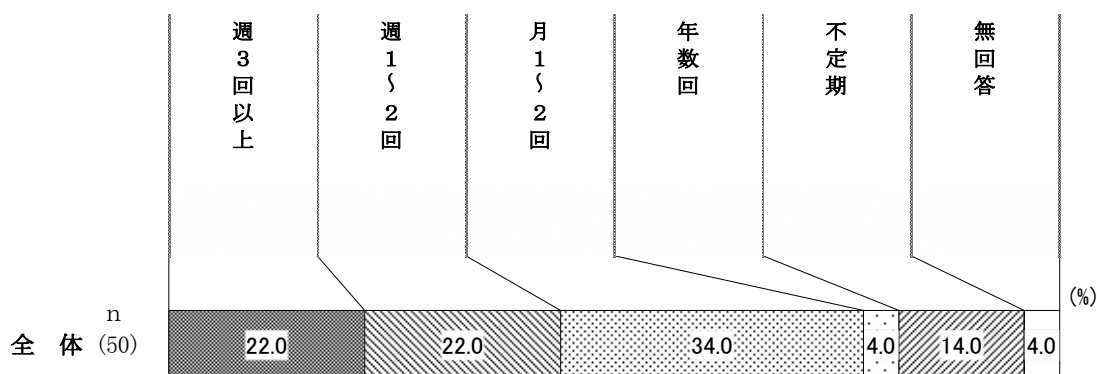
活動拠点・事務所等の場所について聞いたところ、「市民総合センター」(46.0%)が最も高かった。以下、「市民会館・公民館・地区会館」(36.0%)、「団体・法人の事務所(事業所)」(34.0%)、「メンバーの自宅等」(24.0%)となっている。

(5) 主な活動の頻度

問12 問8で「1」とお答えの方へ

主な活動はどのくらいの頻度で実施していますか。[○は1つだけ]

図2-5 主な活動の頻度



主な活動の頻度について聞いたところ、「月1~2回」(34.0%)が最も高かった。以下、「週3回以上」(22.0%)、「週1~2回」(22.0%)、「不定期」(14.0%)となっている。

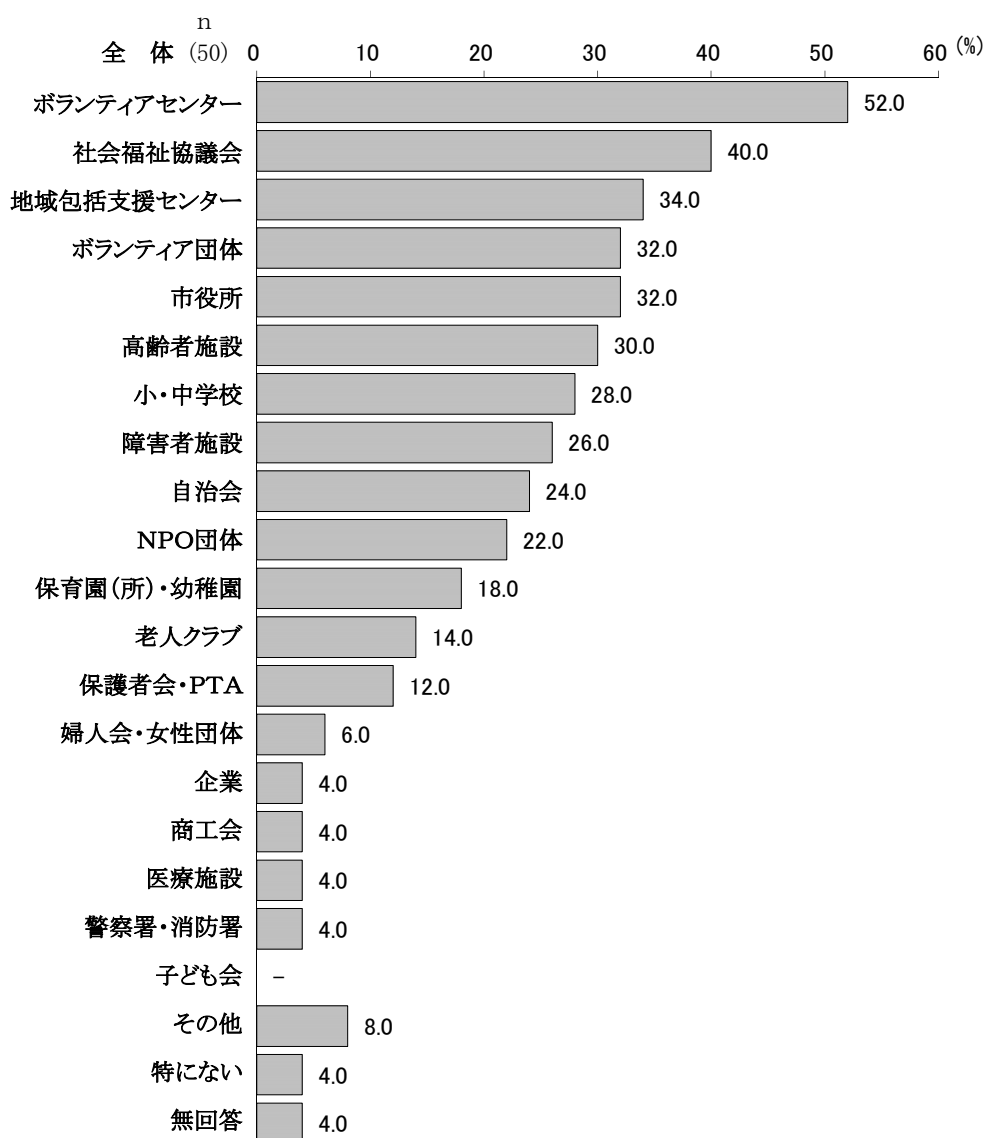
(6) 連携・協力している団体（機関）

問13 問8で「1」とお答えの方へ

活動にあたって連携・協力している団体（機関）は次のうちどちらですか。

[あてはまるもの全てに○]

図2-6 連携・協力している団体（機関）

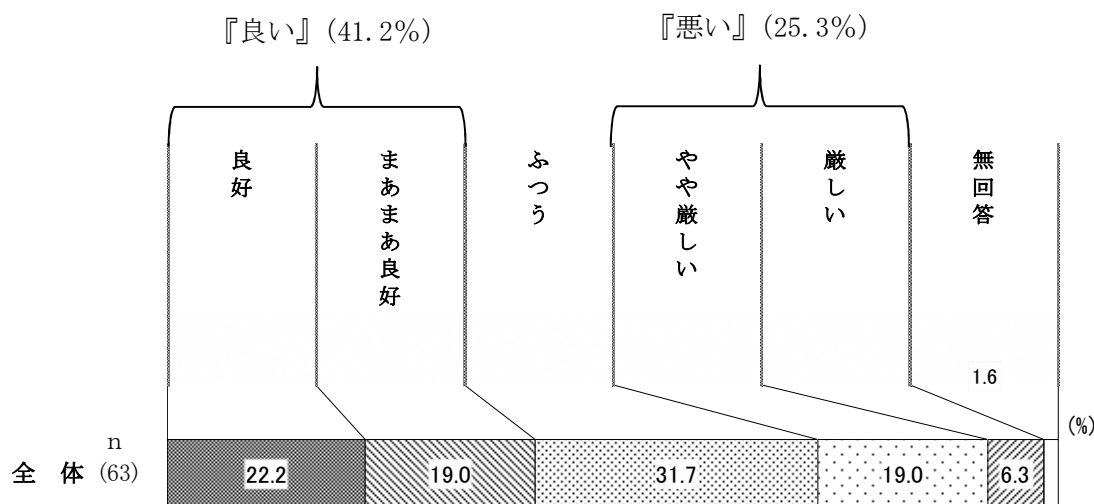


連携・協力している団体（機関）について聞いたところ、「ボランティアセンター」（52.0%）が最も高かった。以下、「社会福祉協議会」（40.0%）、「地域包括支援センター」（34.0%）、「ボランティア団体」（32.0%）となっている。

(7) 経営・運営状況

問14 経営や運営状況はいかがですか。[○は1つだけ]

図2-7 経営・運営状況

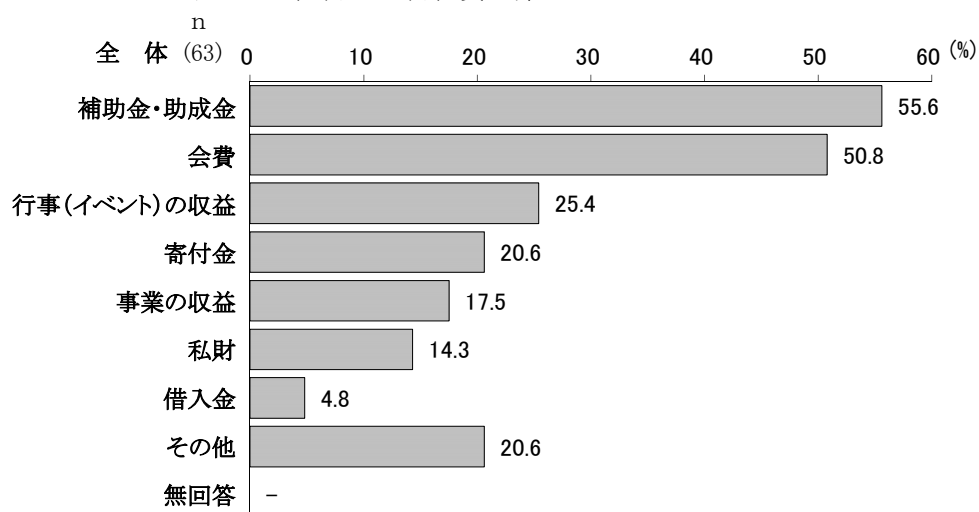


経営・運営状況について聞いたところ、「良好」(22.2%)と「まあまあ良好」(19.0%)を合わせた『良い』は41.2%となっている。一方、「ふつう」は31.7%、「やや厳しい」(19.0%)と「厳しい」(6.3%)を合わせた『厳しい』は25.3%となっている。

(8) 運営経費の集め方

問15 運営に関わる経費はどのように集めていますか。[あてはまるもの全てに○]

図2-8 経営・運営経費の集め方

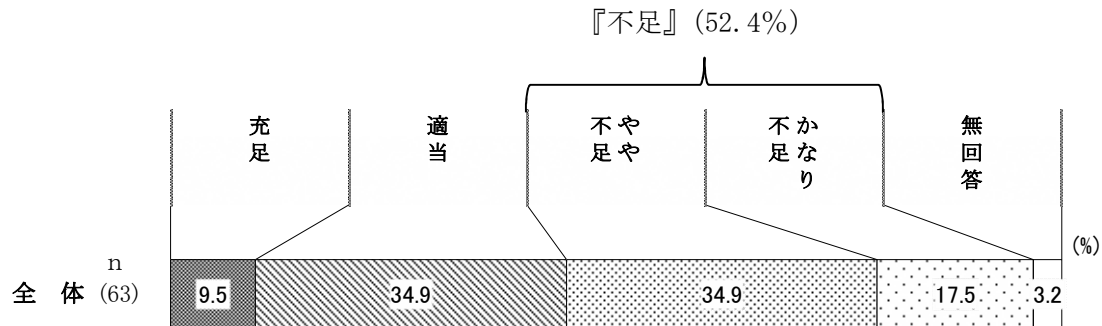


運営経費の集め方について聞いたところ、「補助金・助成金」(55.6%)が最も高かった。以下、「会費」(50.8%)、「行事(イベント)の収益」(25.4%)、「寄付金」(20.6%)となっている。

(9) 活動上での人材（メンバー・ボランティア等）の状況

問16 活動を行う上での人材（メンバー・ボランティア等）の状況はいかがですか。
[○は1つだけ]

図2-9 活動上での人材（メンバー・ボランティア等）の状況

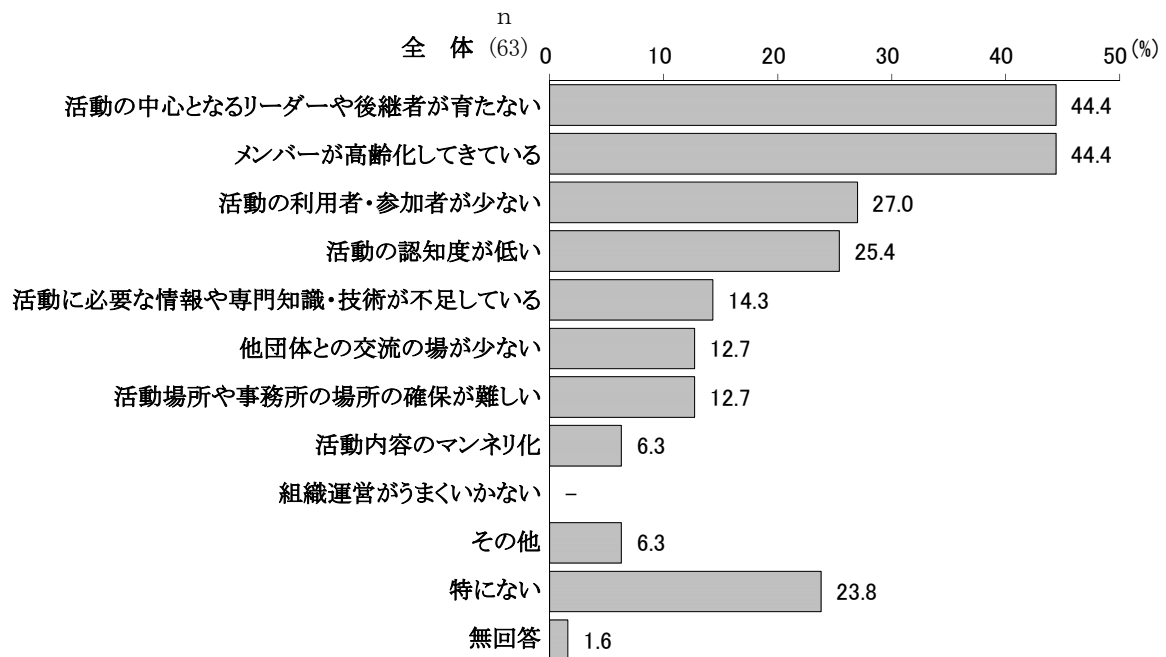


活動上での人材（メンバー・ボランティア等）の状況について聞いたところ、「やや不足」（34.9%）と「かなり不足」（17.5%）を合わせた『不足』については52.4%となっていた。一方、「適当」は34.9%、「充足」は9.5%となっている。

(10) 活動を行う上での課題

問17 活動を行う上での課題はありますか。[あてはまるもの全てに○]

図2-10 活動を行う上での課題

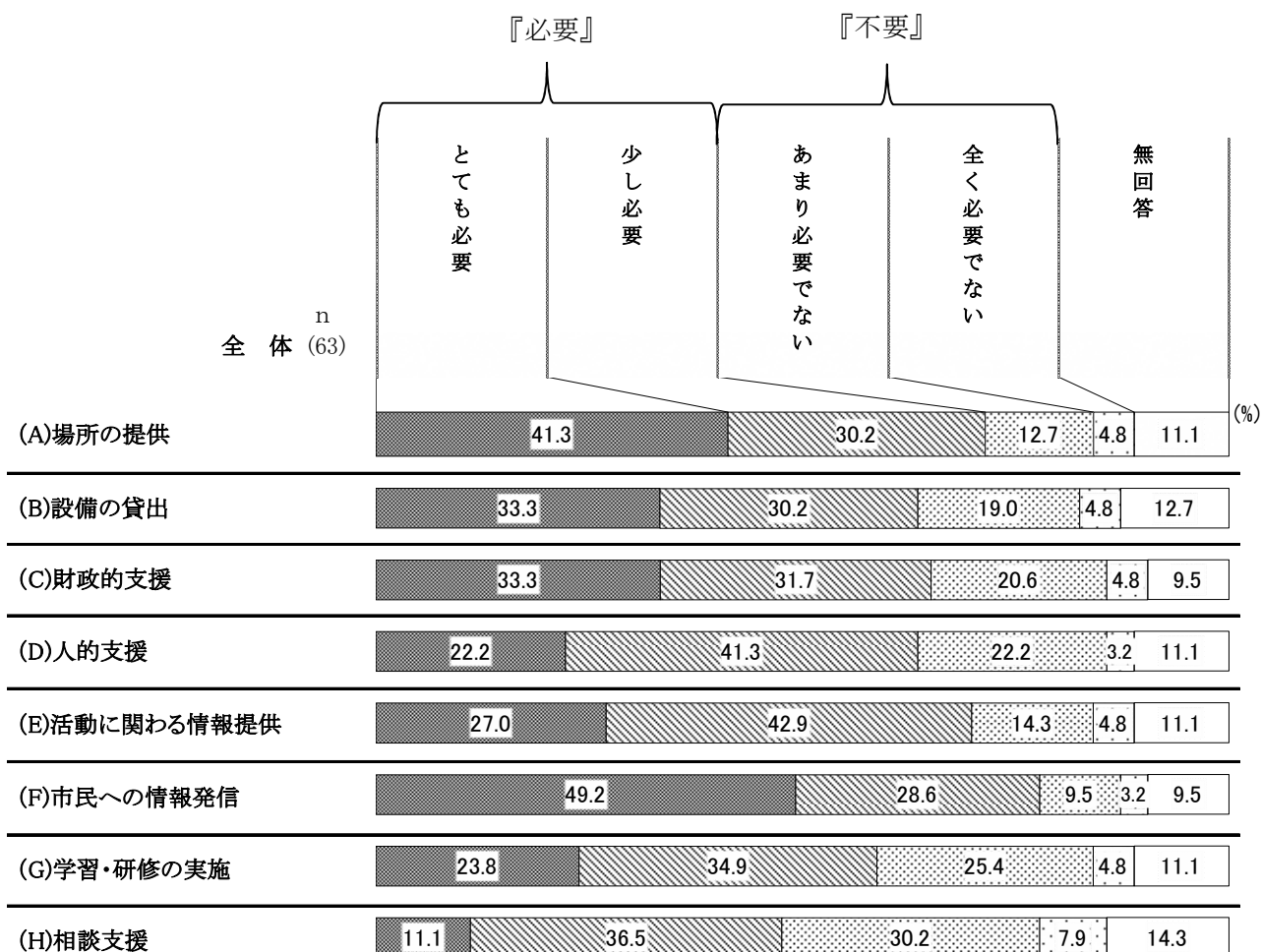


活動を行う上での課題について聞いたところ、「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」と「メンバーが高齢化してきている」（ともに44.4%）が最も高かった。以下、「活動の利用者・参加者が少ない」（27.0%）、「活動の認知度が低い」（25.4%）となっている。

(11) 今後の活動にあたり必要だと思う行政支援

問18 今後、活動を行うにあたって、行政からどのような支援が必要だと考えていますか。A～Hのそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

図2-11 今後の活動にあたり必要だと思う行政支援

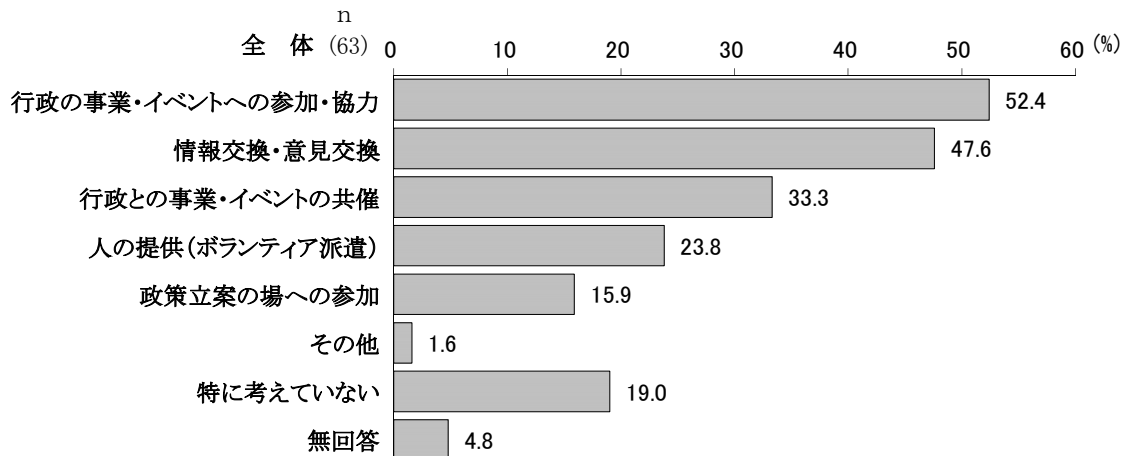


今後の活動にあたり必要だと思う行政支援について聞いたところ、「とても必要」と「少し必要」を合わせた『必要』と回答した割合が高い項目については、「(F) 市民への情報発信」(77.8%)、「(A) 場所の提供」(71.5%)、「(E) 活動に関わる情報提供」(69.9%)が高かった。一方、「あまり必要でない」と「全く必要でない」を合わせた『不要』と回答した割合が高い項目については、「(H) 相談支援」(38.1%)、「(G) 学習・研修の実施」(30.2%)、「(C) 財政的支援」(25.4%)、「(D) 人的支援」(25.4%)となっている。

(12) 行政と協働して今後の活動・取組に参画したいこと

問19 市の福祉施策について、行政と協働して今後の活動・取組に参画したいことがありますか。[あてはまるもの全てに○]

図2-12 行政と協働して今後の活動・取組に参画したいこと

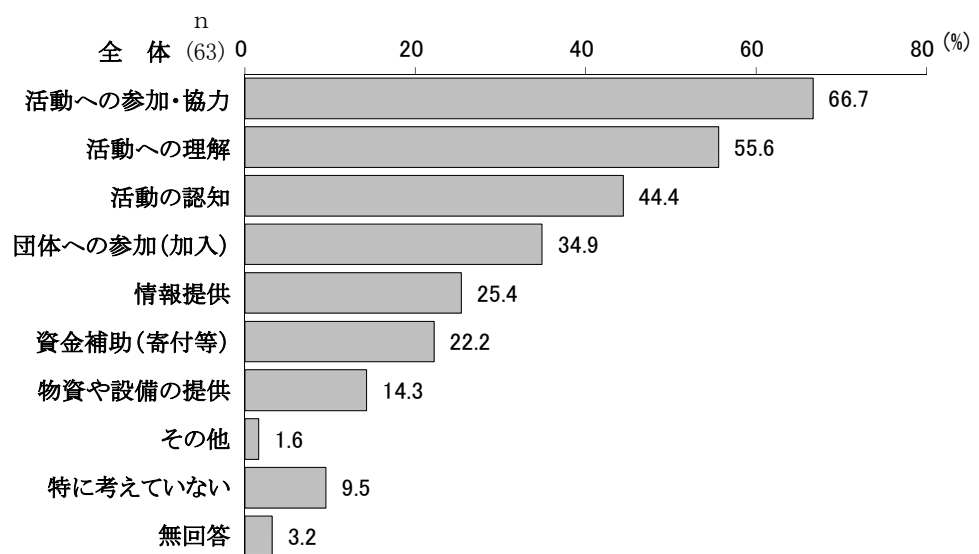


行政と協働して今後の活動・取組に参画したいことについて聞いたところ、「行政の事業・イベントへの参加・協力」(52.4%)が最も高かった。以下、「情報交換・意見交換」(47.6%)、「行政との事業・イベントの共催」(33.3%)、「人の提供(ボランティア派遣)」(23.8%)となっている。

(13) 今後の活動にあたり市民に期待すること

問20 今後、活動を行うにあたって、市民にどのようなことを期待したいですか。[あてはまるもの全てに○]

図2-13 今後の活動にあたり市民に期待すること



今後の活動にあたり市民に期待することについて聞いたところ、「活動への参加・協力」(66.7%)が最も高かった。以下、「活動への理解」(55.6%)、「活動の認知」(44.4%)、「団体への参加(加入)」(34.9%)となっている。

第4章 団体向け調査結果

(14) 地域の人々からの日常の困りごと、福祉における課題（自由回答）

問21 普段活動されている中で、地域の人々からどのような日常の困りごと、福祉における課題などをお聞きしますか。

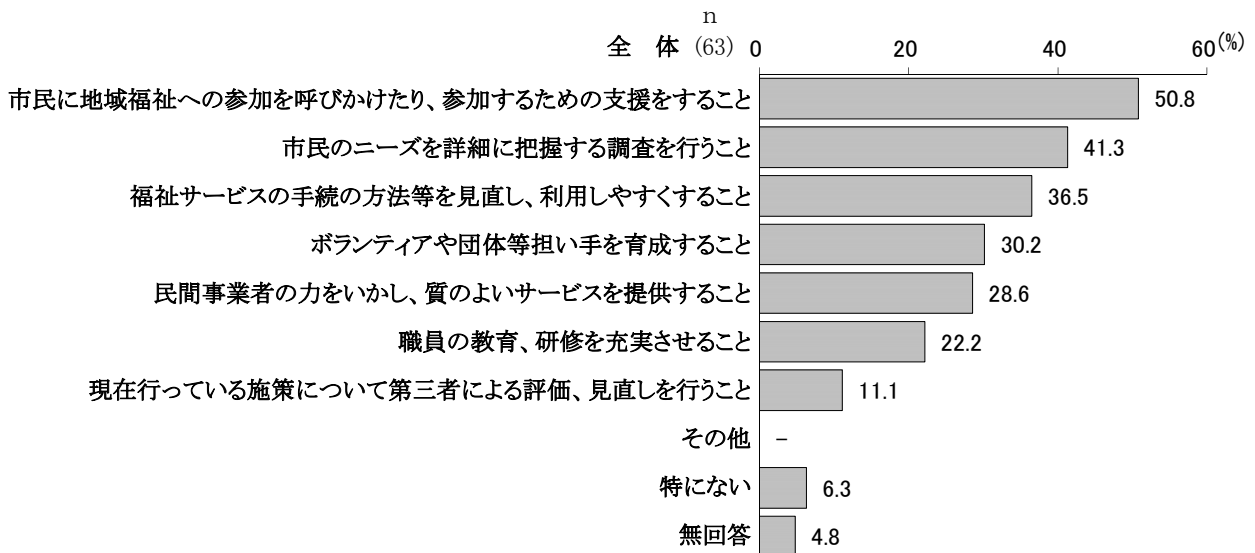
分野ごとに下記のような日常の困りごと、福祉における課題が挙げられた。（一部内容の抜粋と要約）

分野	内容
高齢者・介護 予防等の支援	・話しする場、相手がいない ・高齢世帯、独居高齢者の情報不足 ・認知症高齢者を介護する家族への支援（情報提供等）
障害者支援	・障がいをお持ちの方自身の高齢化、障がいをお持ちの方の御家族の高齢化 ・ろう者の社会への完全参加と、平等の実現 ・福祉サービスがわからない ・障がいのある子供をどのように育てていけばよいか悩んでいる ・動ける重症心身障害児者のショートステイ先が不足 ・障害のある子もない子も一緒に遊べる場所づくりは必要
子ども・子育て 支援	・養育家庭への支援 ・保護者が仕事等で留守にしている時間帯（夕方から保護者が自宅に帰宅するまで等）に利用できる福祉サービスの新設 ・乳幼児とその親の居場所が少ない ・子育てに関する地域の情報の一括した提供が必要 ・乳幼児健診の時間が子どものお昼寝の時間で困る ・スポーツ以外の学校間を越えた子供の交流が少ない ・学校でのいじめ
福祉分野を横断 する活動	・だれでもつどえる場、情報交換が出来る場所が少ない ・自治会館の設備が不十分・老朽化
コミュニティ活 動、その他	・福祉関係のお手伝いに伺う時、駐車場が無い ・交通の便の悪さ ・福祉サービスが24時間態勢ではないこと ・歩道に高齢者や障がい者の歩行の妨げになる障害物がある（民家の樹木、不法駐輪、段差など） ・地域活動を推進するリーダーの不足

(15) 地域福祉に関する施策を進めるため市に必要な取り組み

問22 あなたは、地域福祉に関する施策を効果的に進めていくために、本市は今後、どのように取り組むべきだとお考えですか。[3つまでに○]

図2-15 地域福祉に関する施策を進めるため市に必要な取り組み 全体



地域福祉に関する施策を進めるため市に必要な取り組みについて聞いたところ、「市民に地域福祉への参加を呼びかけたり、参加するための支援をすること」(50.8%)が最も高かった。以下、「市民のニーズを詳細に把握する調査を行うこと」(41.3%)、「福祉サービスの手続の方法等を見直し、利用しやすくすること」(36.5%)、「ボランティアや団体等担い手を育成すること」(30.2%)となっている。

第4章 団体向け調査結果

(16) 地域福祉に関する施策や福祉保健サービスに関する意見や要望（自由回答）

問23 本市の地域福祉に関わる施策や保健福祉サービスに関して、ご意見やご要望がありましたらお書きください。

分野ごとに下記のような地域福祉に関する施策や福祉保健サービスに関する意見や要望が挙げられた。（一部内容の抜粋と要約）

分野	内容
高齢者・介護 予防等の支援	・福祉に関する指導者を近くの老人会館に来て頂いて、実践的・具体的アドバイス（健康や知人との関り方など）
障害者支援	・特別支援学校に通学している小学生の送迎支援 ・市の防災安全課と障害福祉課との提携 ・障害児支援計画ができる計画相談事業所の増設
子ども・子育て 支援	・乳幼児とその親に向けた児童館事業をはじめとする事業の充実 ・子育てポータルサイトの充実 ・乳幼児健診の実施時間の検討 ・異学区との交流ができる、子どものための文化事業の実施 ・養育家庭制度の情報周知（リーフレットやチラシの作成、体験会・里親啓発パネル展の開催）、養育家庭に登録した方への独自サービス ・発達相談の問い合わせに対し、医療機関受診前にフォローアップできる体制の整備
福祉分野を横断 する活動	・誰でも行きたい時に集まれるお茶を飲みながら談笑出来る、そのような寄り合い場所を沢山作ってほしい ・福祉サービスに関する情報提供の充実化 ・市職員の対応が事務的にならないよう教育・指導すること
コミュニティ活 動、その他	・地域福祉を担い若者を育てる人材育成の場の設置や支援 ・横に広げるだけでなく縦に（特に若い世代）に広げることのできる施策の展開 ・生活保護受給に関する住民・行政の理解 ・幼少期から社会との関わり方を学ぶ教育の充実 ・団体の活動規模に応じた施設の貸し出し ・活動するにあたり、運営支金も保健福祉サービスないなか、施設が有料化され、小さい部屋ばかりで、飲食も禁止され、全く活動が出来ません。 ・サークルとして技術の向上を目指したい時に専門職の方とつながる方法・手段の提供

武蔵村山市 武蔵村山市地域福祉計画策定に向けた市民意識調査報告書
令和 2 年 3 月

発行：武蔵村山市 健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係
〒208-8501 東京都武蔵村山市本町一丁目 1 番地の 1
TEL：042-565-1111（代表）

調査実施期間：株式会社サーベイリサーチセンター
〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 2 丁目 40 番 10 号
TEL：03-3802-6711（代表）
